
葛飾区障害者意向等調査 報告書

概要版

令和4年10月
葛飾区

葛飾区障害者意向等調査報告書 概要版

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法	1
3. 報告書の見方	1
第2章 調査結果の分析	2
I 身体障害者調査	2
1. 調査対象者について	2
2. 援護者（支援者）について	4
3. 障害の状況について	5
4. 健康管理について	6
5. 就労状況と経済基盤について	7
6. 福祉サービスについて	9
7. 社会参加などについて	13
8. 虐待防止、差別解消について	17
II 知的障害者調査	18
1. 調査対象者について	18
2. 援護者（支援者）について	20
3. 障害の状況について	21
4. 健康管理について	21
5. 就労状況と経済基盤について	23
6. 福祉サービスについて	25
7. 成年後見制度について	30
8. 社会参加などについて	31
9. 虐待防止、差別解消について	35

III 精神障害者調査.....	36
1. 調査対象者について.....	36
2. 援護者（支援者）について.....	38
3. 日常生活について.....	39
4. 障害の状況について.....	40
5. 健康管理について.....	42
6. 就労状況と経済基盤について.....	43
7. 福祉サービスについて.....	45
8. 成年後見制度について.....	47
9. 社会参加などについて.....	48
10. 虐待防止、差別解消について.....	52
IV 難病患者調査.....	53
1. 調査対象者について.....	53
2. 援護者（支援者）について.....	55
3. 障害の状況について.....	56
4. 健康管理について.....	56
5. 就労状況と経済基盤について.....	58
6. 福祉保健サービスについて.....	60
7. 社会参加などについて.....	63
8. 虐待防止、差別解消について.....	67

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、「葛飾区障害者施策推進計画」を策定するにあたり、区内在住の障害者の日常生活や保健福祉サービスなどに関する要望・意見を把握し、区における総合的、効果的な障害者施策を構築するための基礎資料を得ることを目的として実施したものである。

2. 調査の方法

(1) 調査対象者及び対象者数

区内に住所がある、身体障害者手帳所持者、愛の手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳又は自立支援医療受給者証（精神通院）の所持者、特定医療費（指定難病）受給者証の所持者で、区が把握している障害者から無作為に抽出し、対象とした。

障害の種類	対象	対象者数	有効回収数	有効回収率
身体障害者	身体障害者手帳所持者	1,400 人	899	64.2%
知的障害者	愛の手帳所持者	350 人	220	62.9%
精神障害者	精神障害者保健福祉手帳又は自立支援医療受給者証（精神通院）の所持者	1,000 人	542	54.2%
難病患者	特定医療費（指定難病）受給者証の所持者	300 人	186	62.0%

(2) 調査期間

令和4年8月1日（月）～8月23日（火）

(3) 調査手法

郵送配付・郵送回収

3. 報告書の見方

○百分率について

百分率（%）は、すべて小数点以下第2位を四捨五入した数値であるため、合計が100%にならない場合がある。

○図表の単位について

本文中に掲載した図表の単位は、特にことわりのない限り、「%」であらわしている。

○単純集計及び分析について

質問ごとに「単純集計」を行い、その特徴等を記述している。

単純集計のグラフにおいては、傾向をよりわかりやすくするために、選択肢を百分率（%）の大きなものから小さなものへと並びかえた「ランキング集計」を行っている場合がある。

第2章 調査結果の分析

I 身体障害者調査

1. 調査対象者について

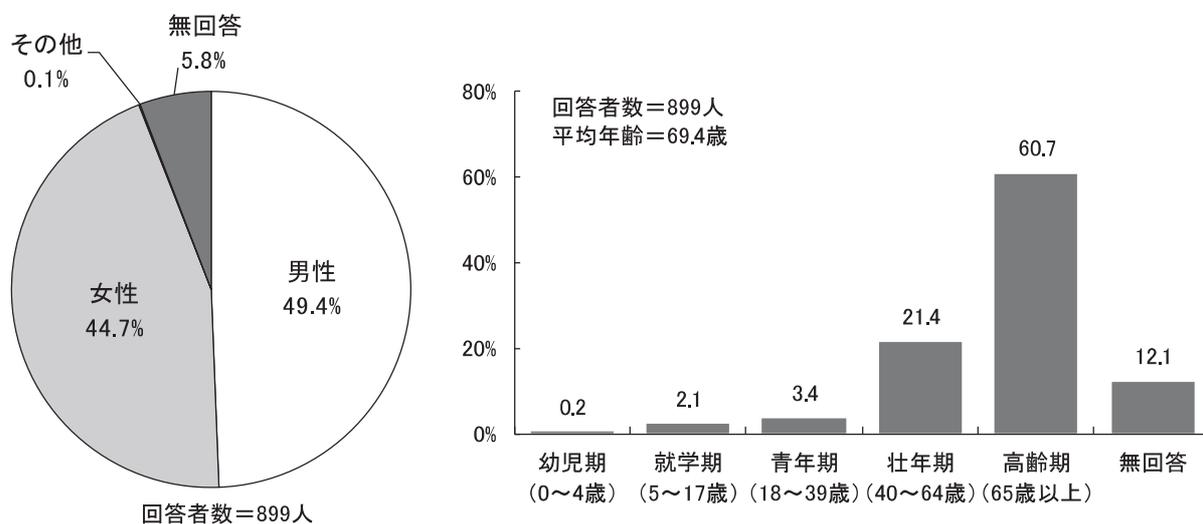
(1) ご本人の性別と年齢

性別は、「男性」が49.4%、「女性」が44.7%、「その他」0.1%となっている。

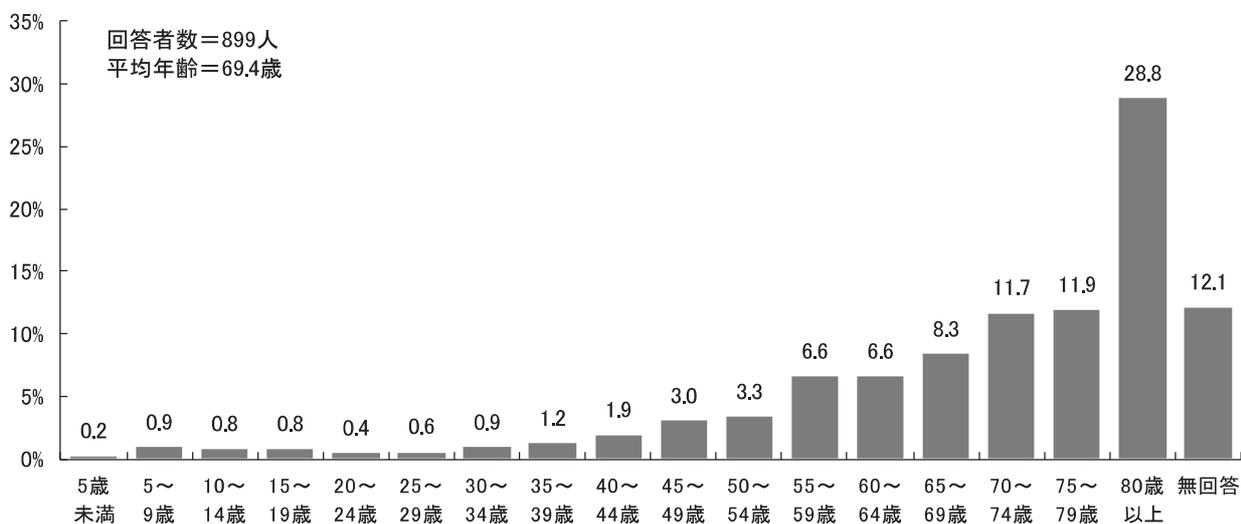
年齢は、「高齢期(65歳以上)」が60.7%で最も高く、次いで「壮年期(40～64歳)」21.4%、「青年期(18～39歳)」3.4%、「就学期(5～17歳)」2.1%となっている。

平均年齢は、69.4歳である。

図表 I-1 ご本人の性別と年齢（単数回答）



図表 I-2 ご本人の年齢（5歳きざみ）（単数回答）

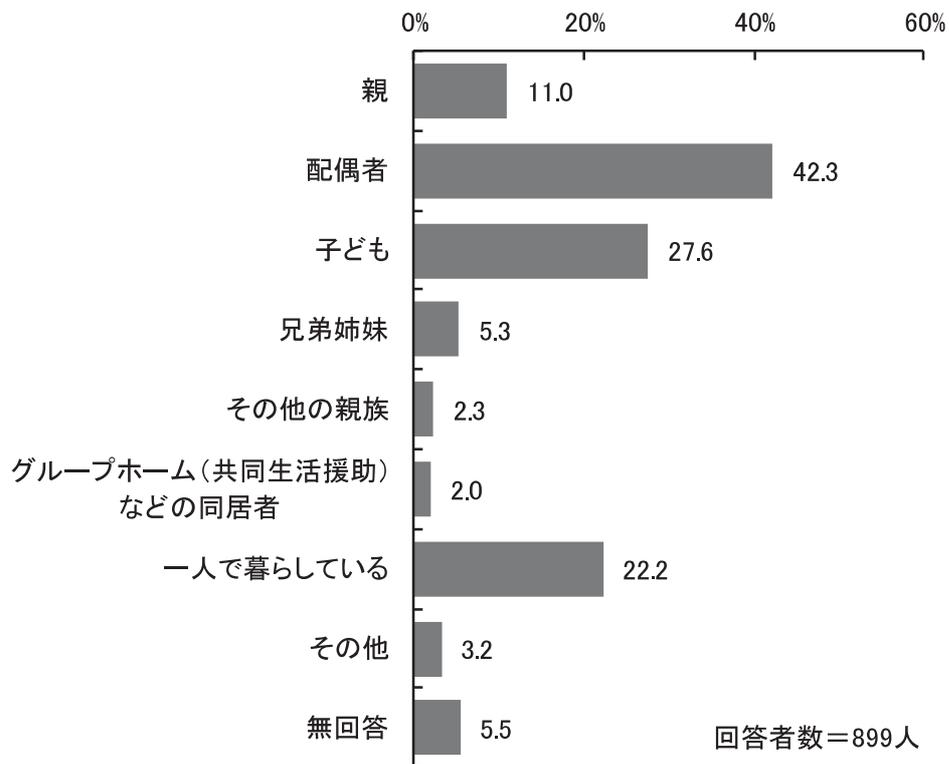


(2) 同居家族

同居家族は、『なんらかの家族・親族と暮らしている方』が、67.1%となっている。そのうち、最も多い同居家族は「配偶者」、次いで「子ども」である。

一方、「一人で暮らしている」は22.2%である。

図表 I-3 同居家族（複数回答）



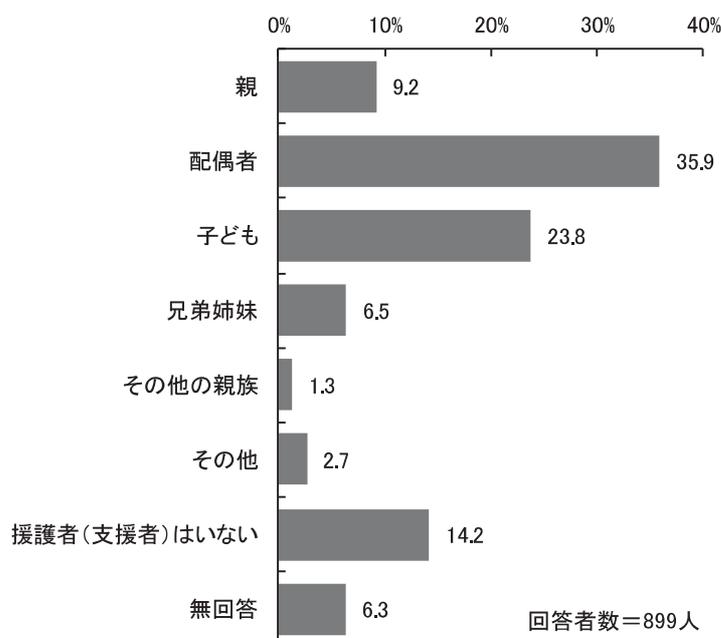
※『なんらかの家族・親族と暮らしている方』=100-（「グループホームなどの同居人」+「一人で暮らしている」+「その他」+無回答）

2. 援護者（支援者）について

（1）主な援護者（支援者）

主な援護者（支援者）は、「配偶者」が35.9%で最も高く、次いで「子ども」23.8%となっている。一方、「援護者（支援者）はいない」は14.2%である。

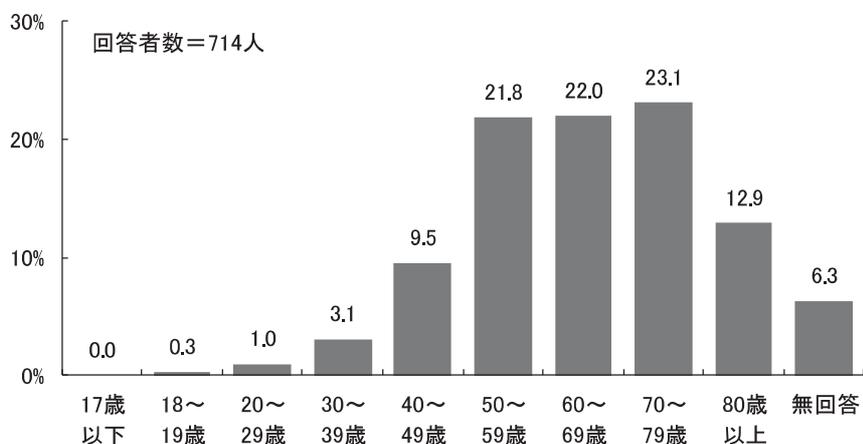
図表 I-4 主な援護者（支援者）（単数回答）



（2）主な援護者（支援者）の年齢

主な援護者がいると回答した方の主な援護者（支援者）の年齢は、「70～79歳」が23.1%で最も高く、次いで「60～69歳」22.0%、「50～59歳」21.8%となっている。

図表 I-5 主な援護者（支援者）の年齢（単数回答）

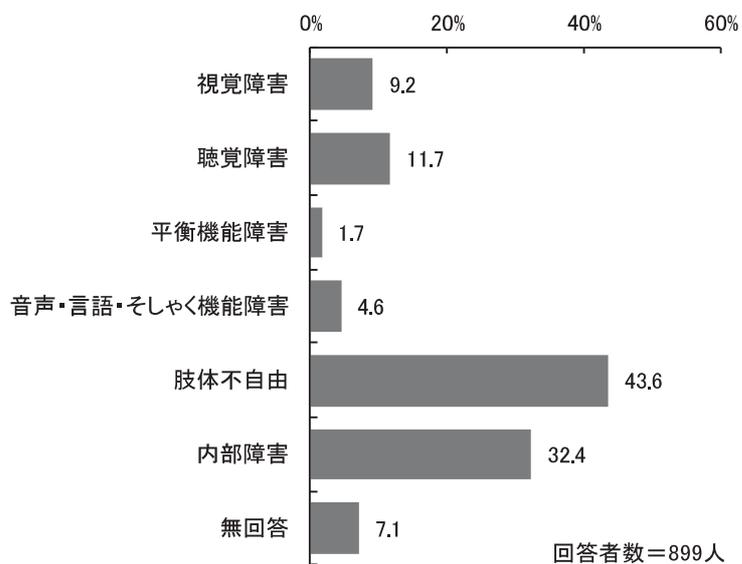


3. 障害の状況について

(1) 障害の種類

障害の種類は、「肢体不自由」が43.6%となっている。次いで「内部障害」32.4%、「聴覚障害」11.7%となっている。

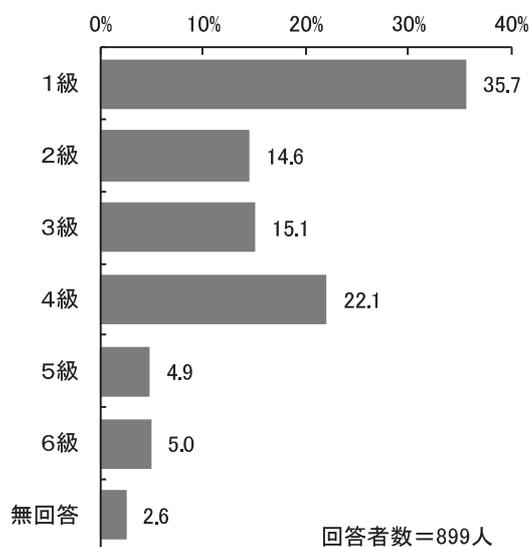
図表 I-6 障害の種類（複数回答）



(2) 障害の程度

障害の程度は、「1級」が35.7%で最も高く、次いで「4級」22.1%、「3級」15.1%、「2級」14.6%となっている。

図表 I-7 障害の程度（単数回答）

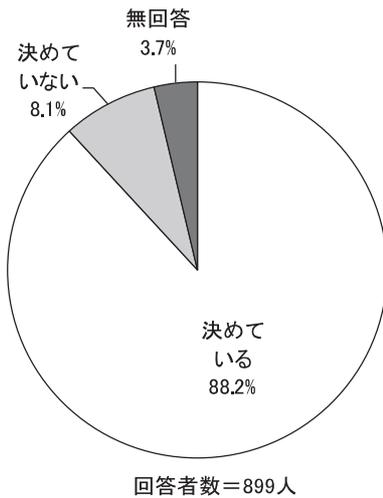


4. 健康管理について

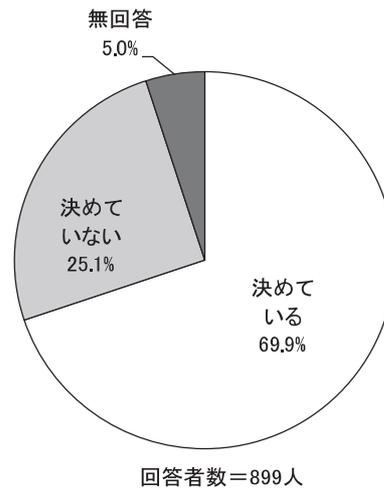
(1) かかりつけの医療機関と歯科医療機関の有無

かかりつけの医療機関は、「決めている」88.2%、「決めていない」8.1%となっている。
 かかりつけの歯科医療機関は、「決めている」69.9%、「決めていない」25.1%となっている。

図表 I-8 かかりつけの医療機関の有無
 (単数回答)

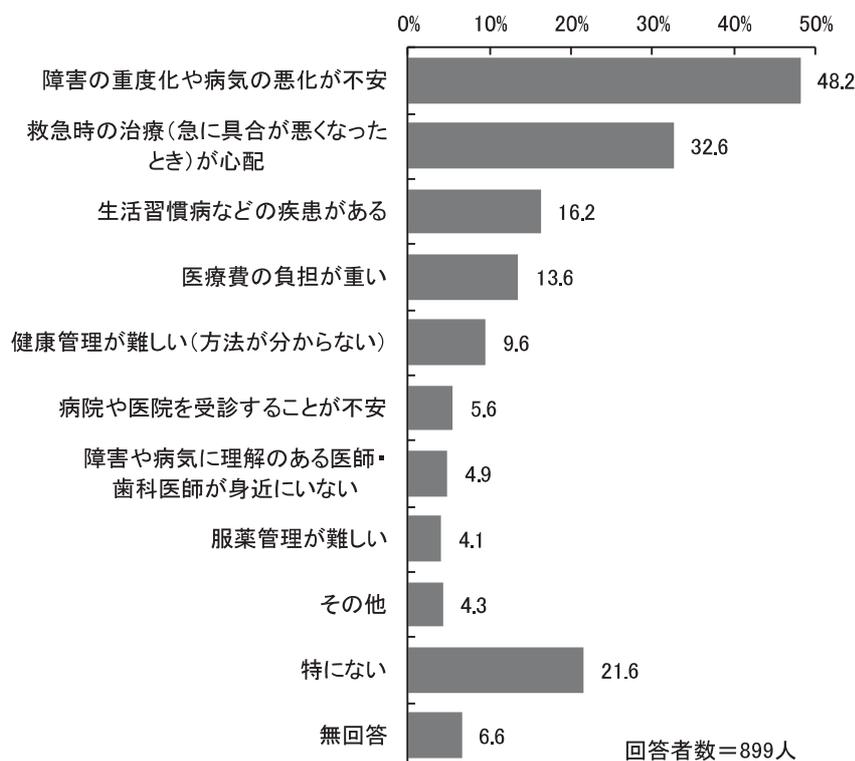


図表 I-9 かかりつけの歯科医療機関の有無
 (単数回答)



(2) 健康や医療についての不安や課題

図表 I-10 健康や医療についての不安や課題 (複数回答)

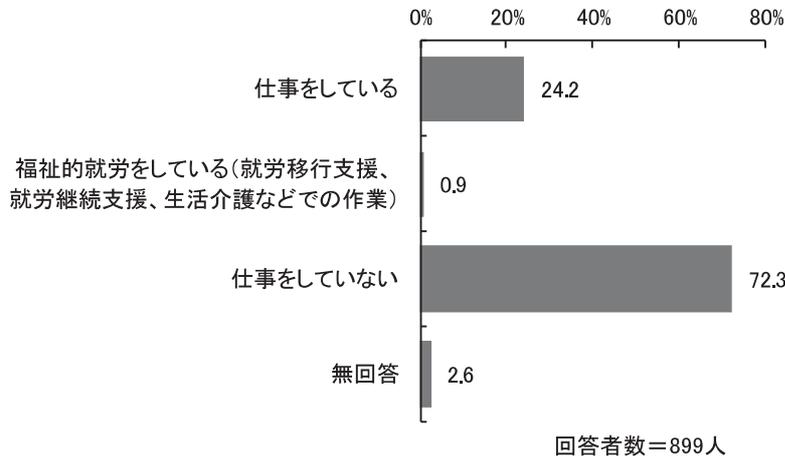


5. 就労状況と経済基盤について

(1) 就労状況

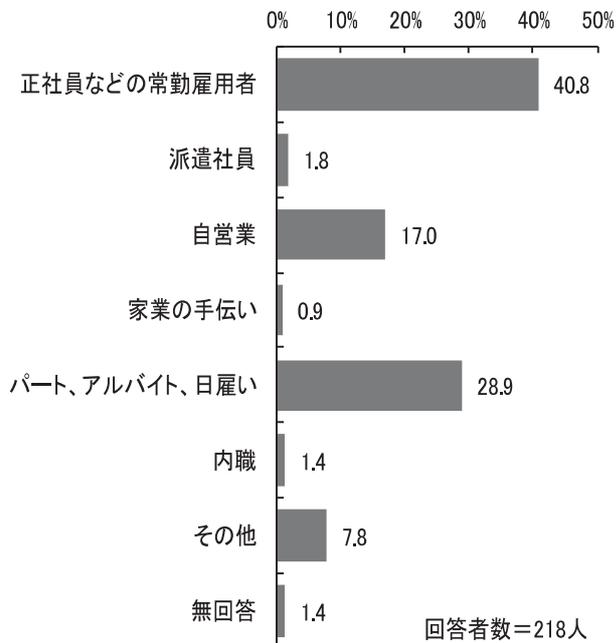
就労状況は、「仕事をしている」が 24.2%となっている。一方、「仕事をしていない」は 72.3%である。

図表 I-1 1 就労状況 (単数回答)

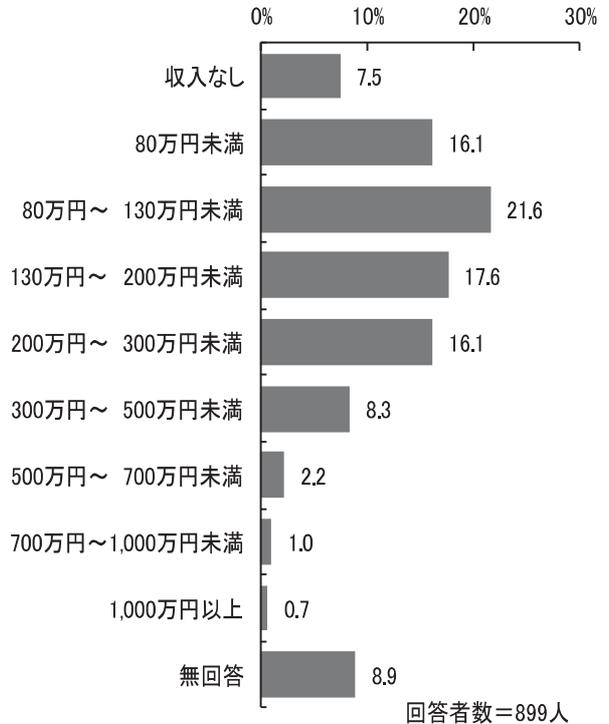


(2) 仕事の形態と令和3年中の収入額

図表 I-1 2 仕事の形態 (単数回答)



図表 I-1 3 令和3年中の収入額 (単数回答)

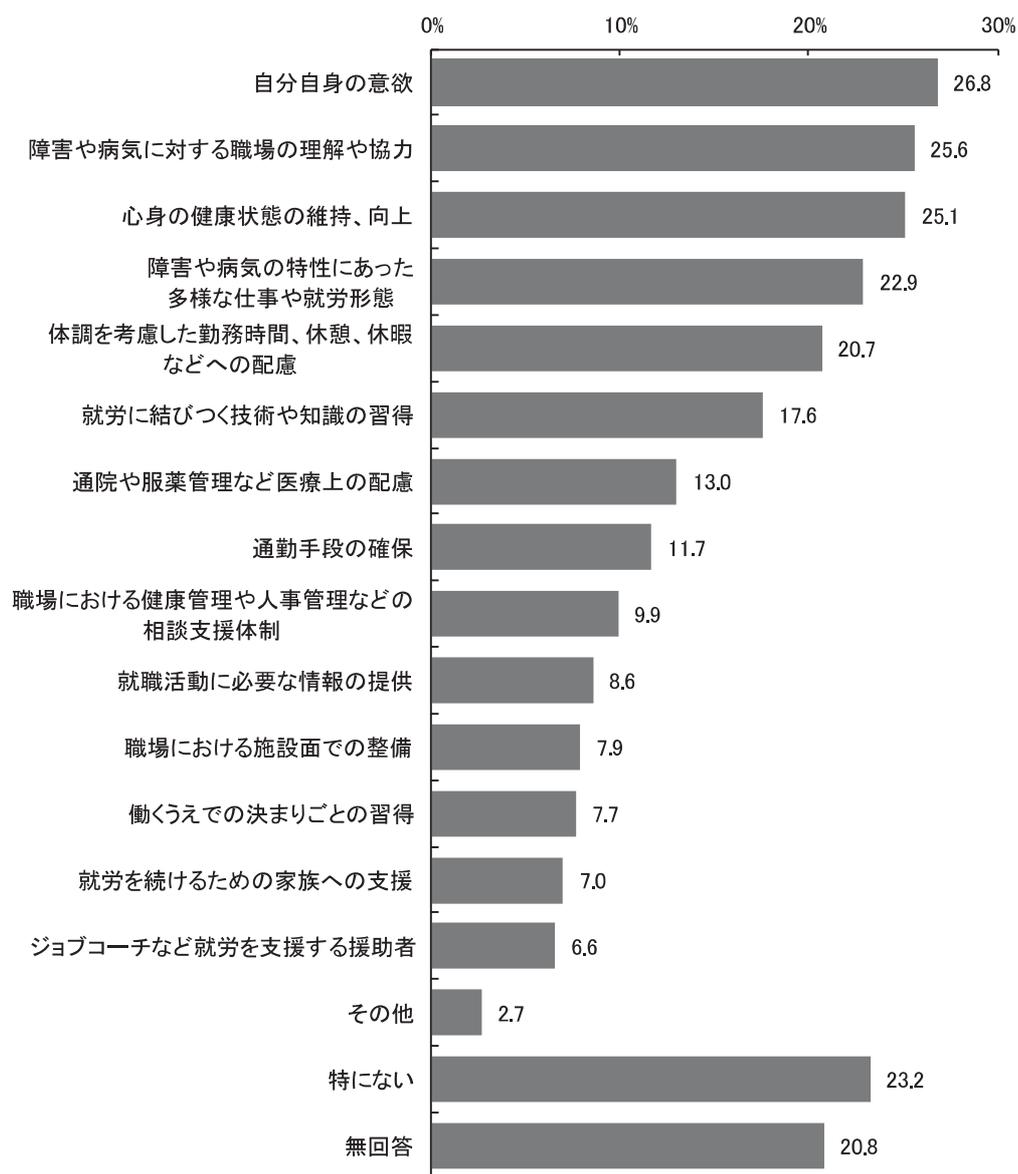


*収入には、あなたご自身で働いて得た収入のほか、あなたの年金や手当による収入、家族からの仕送りを含まれますが、生活保護費は除きます。

(3) 仕事をする（していく）ために必要なこと

仕事をする（していく）ために必要なことは、「自分自身の意欲」が 26.8%で最も高く、次いで「障害や病気に対する職場の理解や協力」25.6%、「心身の健康状態の維持、向上」25.1%となっている。

図表 I-14 仕事をする（していく）ために必要なこと（複数回答）



回答者数=899人

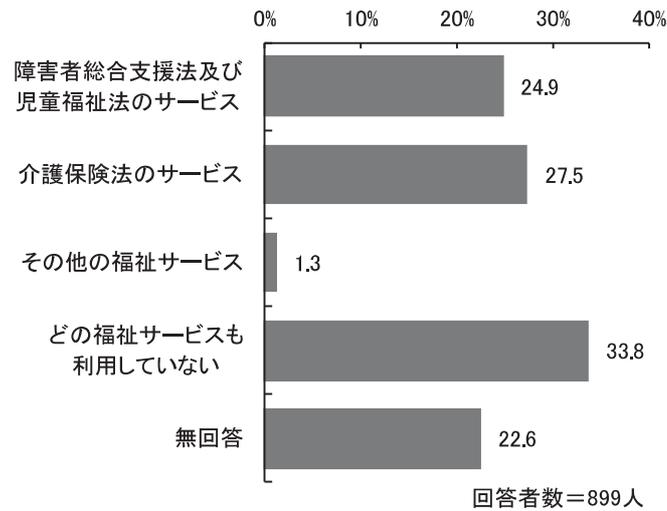
6. 福祉サービスについて

(1) 福祉サービスの利用状況

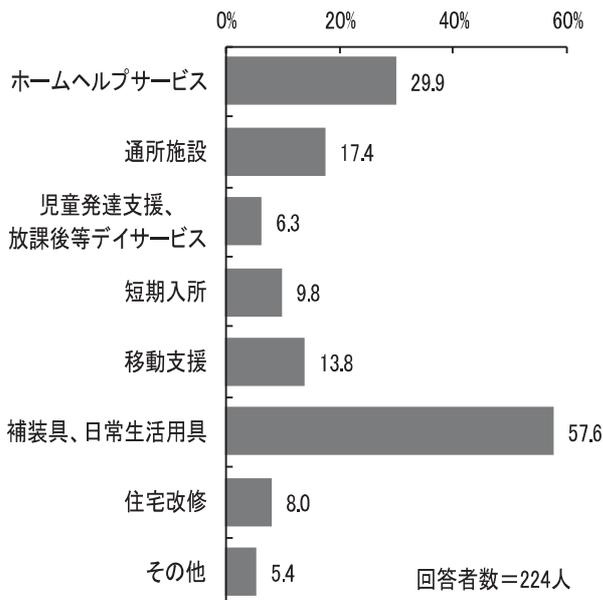
福祉サービスの利用状況（全体）は、「介護保険法のサービス」が27.5%で最も高く、次いで「障害者総合支援法及び児童福祉法のサービス」が24.9%となっている。

一方、「どの福祉サービスも利用していない」は33.8%である。

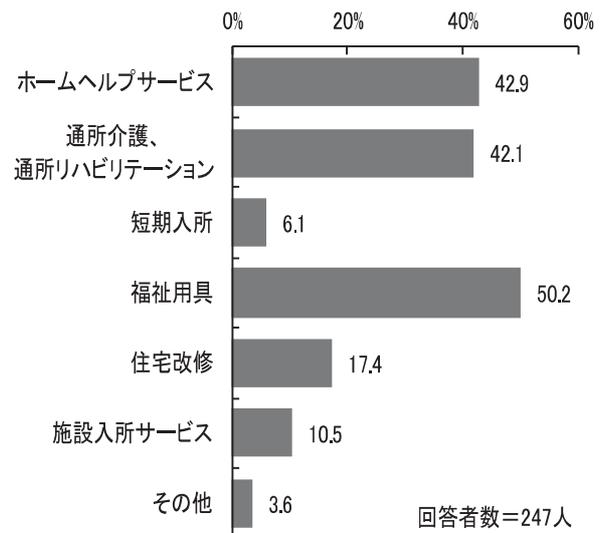
図表 I-15 福祉サービスの利用状況（全体）（複数回答）



図表 I-16 障害者総合支援法及び児童福祉法のサービスの利用状況（複数回答）



図表 I-17 介護保険法のサービスの利用状況（複数回答）

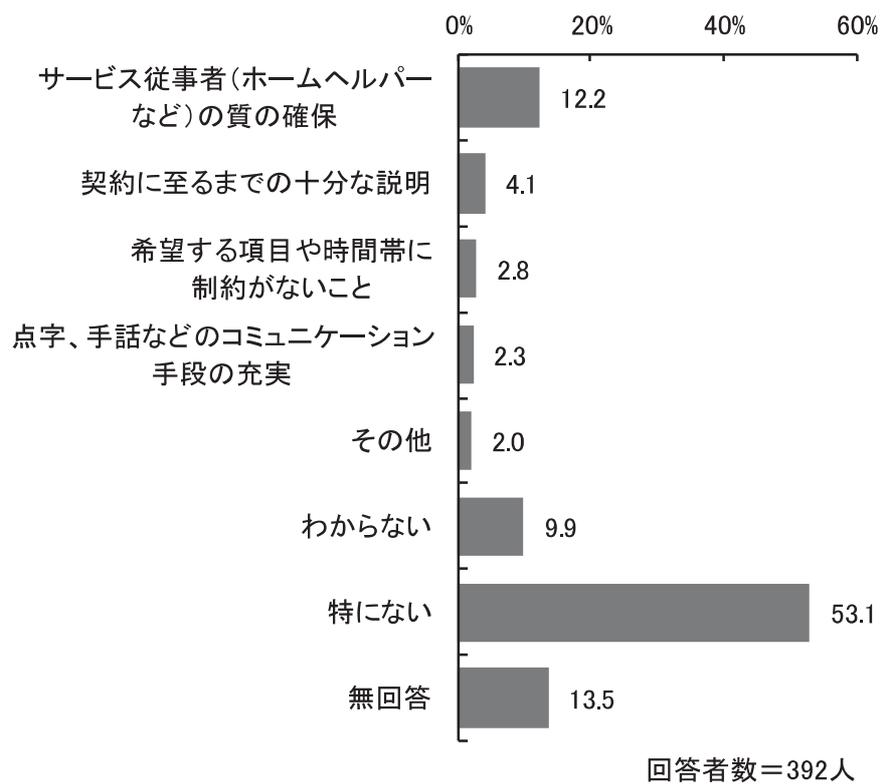


(2) サービス提供事業者に対して望むこと

サービス提供事業者に対して望むことは、「サービス従事者（ホームヘルパーなど）の質の確保」が12.2%で最も高く、次いで「契約に至るまでの十分な説明」4.1%、「希望する項目や時間帯に制約がないこと」2.8%となっている。

一方、「特にない」は53.1%である。

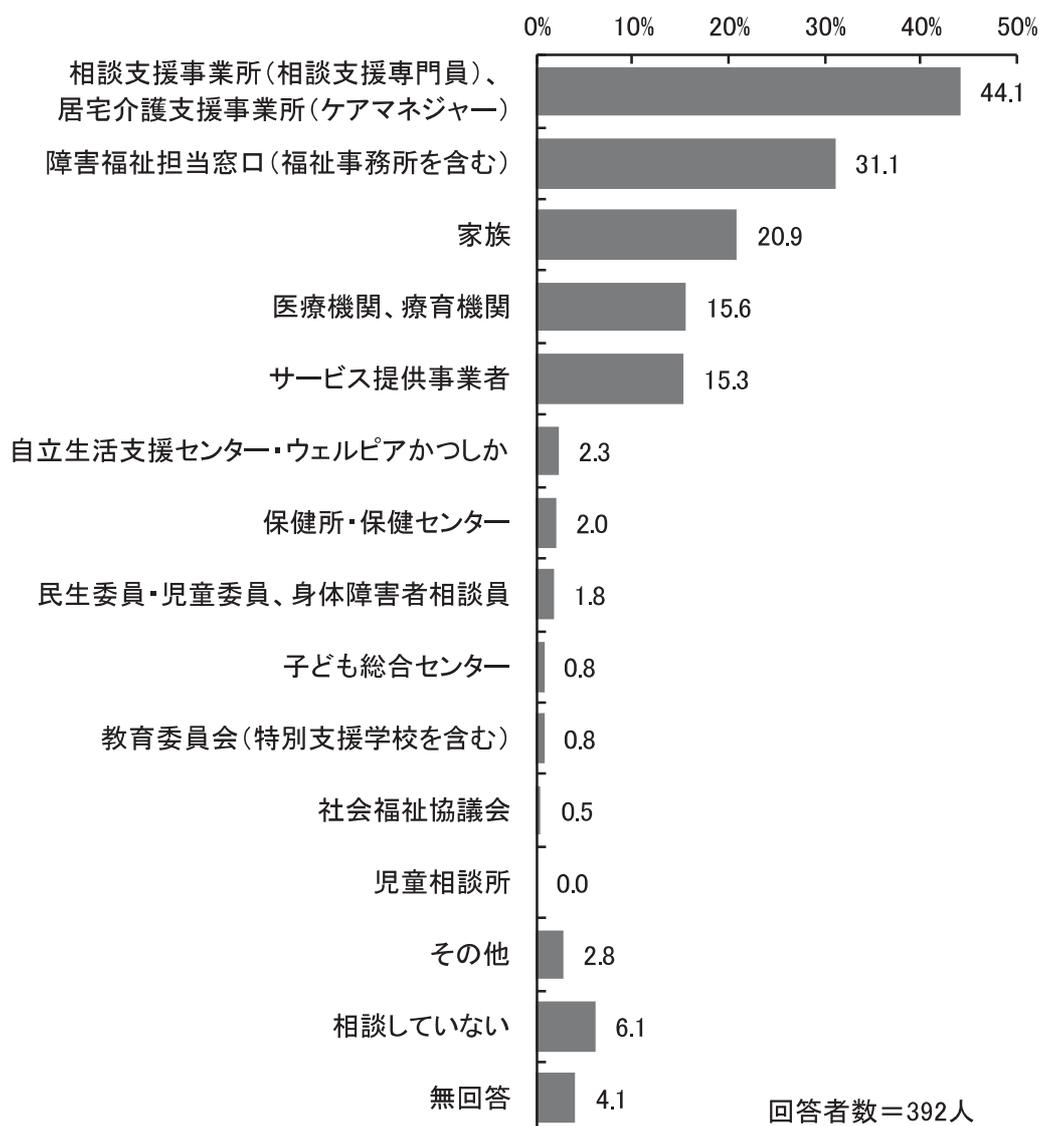
図表 I-18 サービス提供事業者に対して望むこと（単数回答）



(3) サービスを利用する際の相談先

サービスを利用する際の相談先は、「相談支援事業所（相談支援専門員）、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」が44.1%で最も高く、次いで「障害福祉担当窓口（福祉事務所を含む）」31.1%となっている。

図表 I-19 サービスを利用する際の相談先（複数回答）

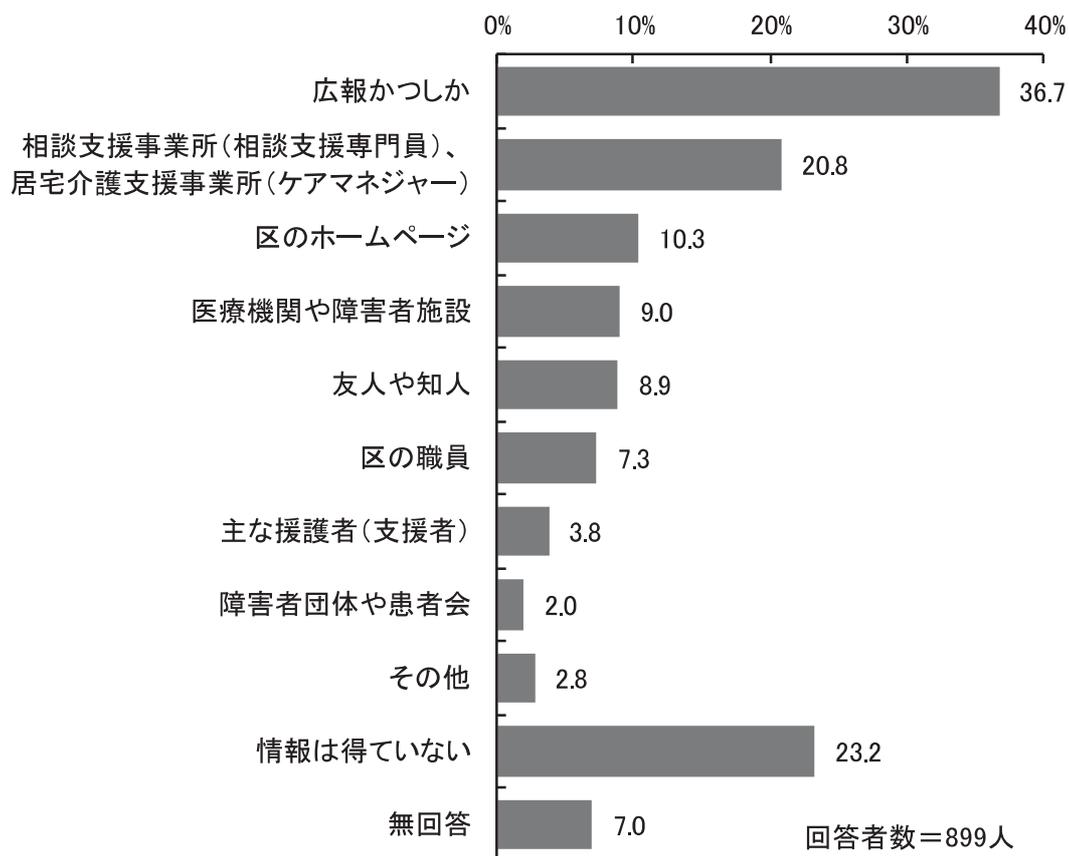


(4) 福祉サービスの情報源

福祉サービスの情報源は、「広報かつしか」が36.7%で最も高く、次いで「相談支援事業所（相談支援専門員）、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」20.8%となっている。

一方、「情報は得ていない」は23.2%である。

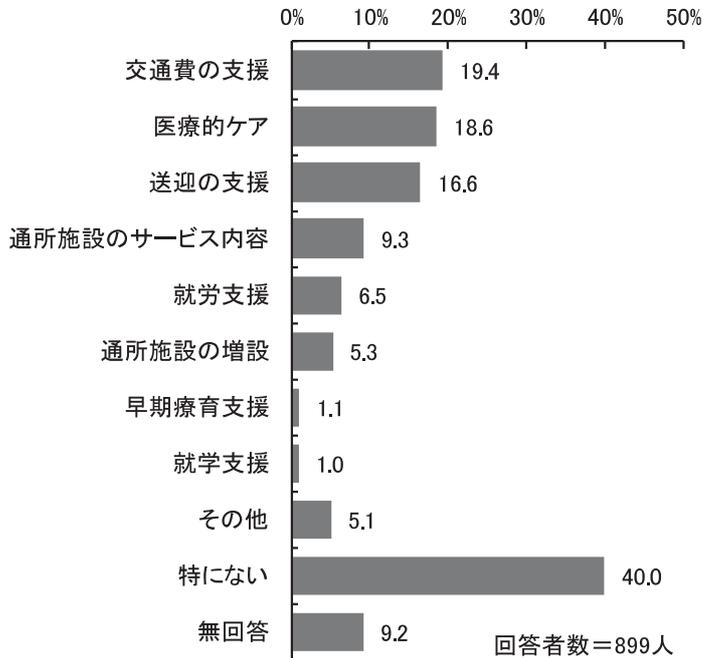
図表 I-20 福祉サービスの情報源（複数回答）



7. 社会参加などについて

(1) 日中活動を行うにあたって充実してほしいこと

図表 I-2 1 日中活動を行うにあたって充実してほしいこと（複数回答）

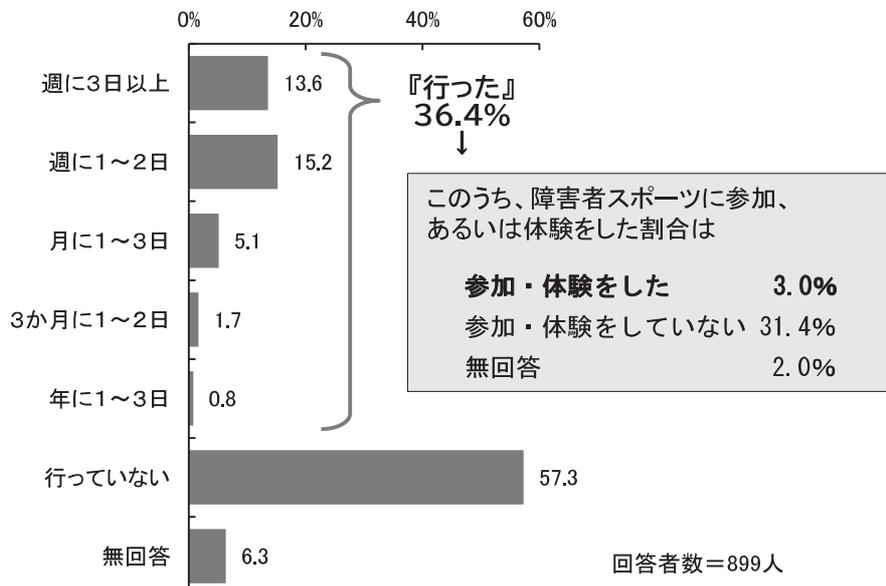


日中活動を行うにあたって充実してほしいことは、「交通費の支援」が19.4%で最も高く、次いで「医療的ケア」18.6%、「送迎の支援」16.6%となっている。一方、「特にない」は40.0%である。

(2) この1年間にスポーツを行った頻度と障害者スポーツを行った経験

この1年間にスポーツを『行った』割合は36.4%（327人）である。年代別にみると、19歳以下が58.3%（14人）、20歳以上が36.8%（282人）である。障害者スポーツについては、回答者全体の3.0%が「参加、体験をした」、31.4%が「参加、体験をしていない」と回答している。

図表 I-2 2 この1年間にスポーツを行った頻度と障害者スポーツを行った経験（単数回答）

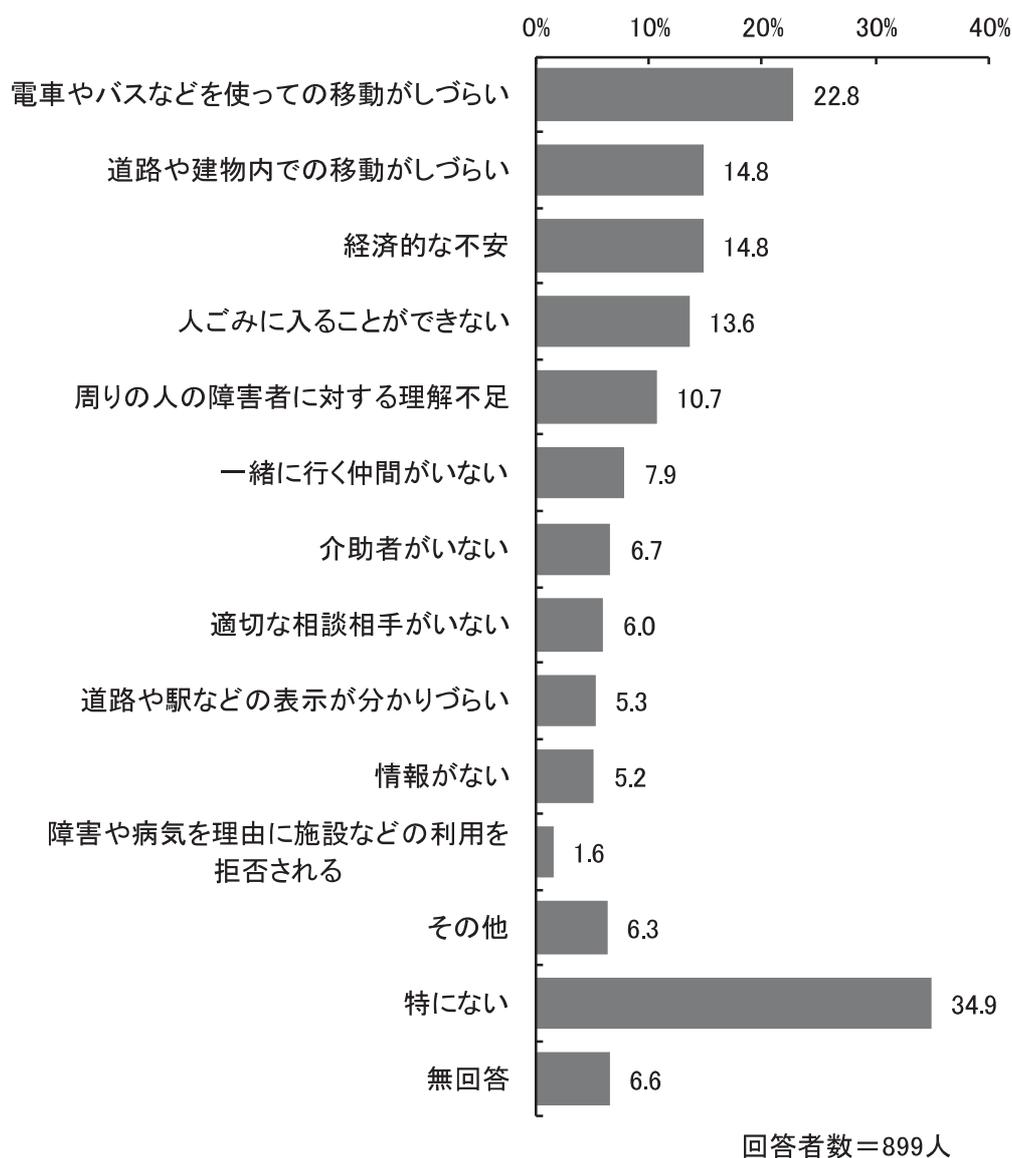


(3) 日常生活や社会参加で妨げになっていること

日常生活や社会参加で妨げになっていることは、「電車やバスなどを使っての移動がしづらい」が 22.8%で最も高く、次いで「道路や建物内での移動がしづらい」「経済的な不安」がともに 14.8%となっている。

一方、「特にない」は 34.9%である。

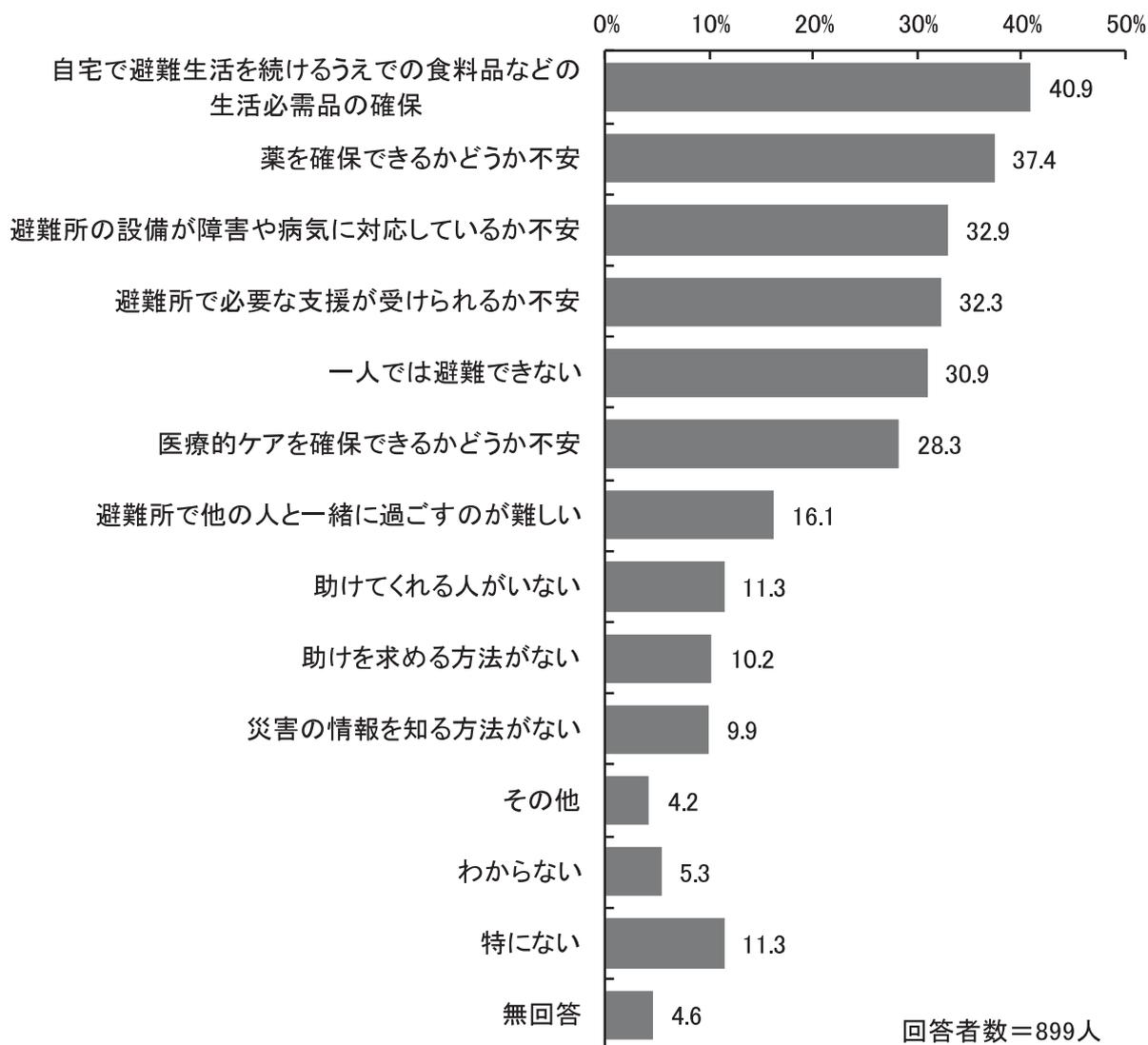
図表 I-23 日常生活や社会参加で妨げになっていること（複数回答）



(4) 災害が発生したときに困ることや不安なこと

災害が発生したときに困ることや不安なことは、「自宅で避難生活をするうえでの食料品などの生活必需品の確保」が40.9%で最も高く、次いで「薬を確保できるかどうか不安」37.4%、「避難所の設備が障害や病気に対応しているか不安」32.9%となっている。

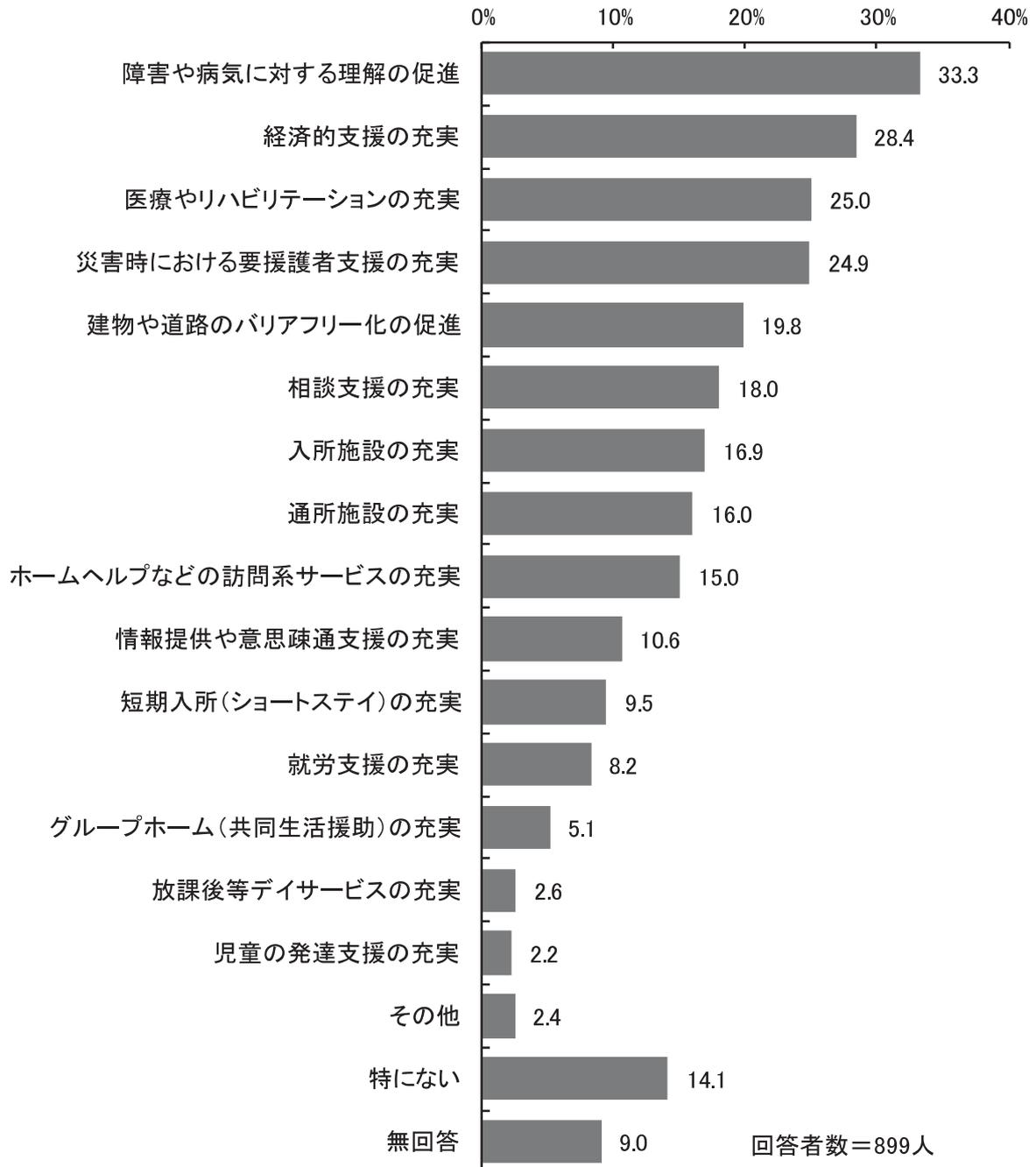
図表 I-24 災害が発生したときに困ることや不安なこと（複数回答）



(5) 地域で安心して暮らしていくために重要なこと

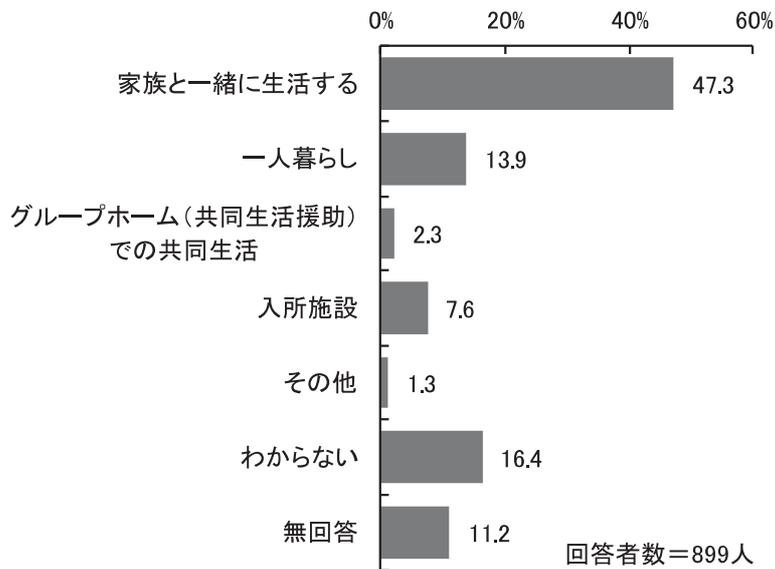
地域で安心して暮らしていくために重要なことは、「障害や病気に対する理解の促進」が33.3%で最も高く、次いで「経済的支援の充実」28.4%、「医療やリハビリテーションの充実」25.0%となっている。

図表 I-25 地域で安心して暮らしていくために重要なこと（複数回答）



(6) 将来望む暮らし方

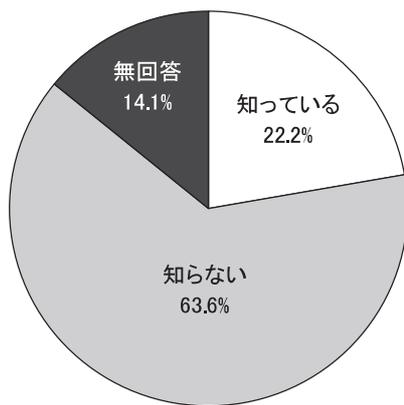
図表 I-2 6 将来望む暮らし方 (単数回答)



8. 虐待防止、差別解消について

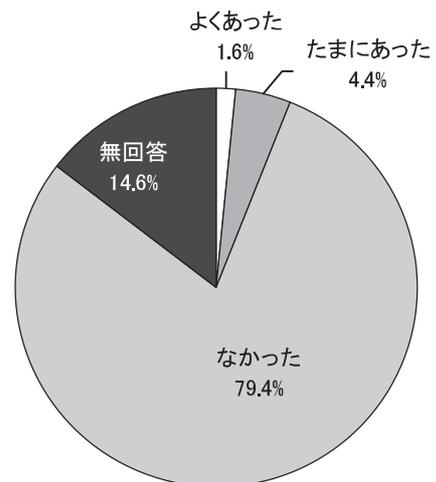
(1) 区の虐待対応窓口の認知と不当に差別を受けたと感じたことの有無

図表 I-2 7 区の虐待対応窓口の認知 (単数回答)



回答者数=899人

図表 I-2 8 障害や病気を理由として不当に差別を受けたと感じたことの有無 (単数回答)



回答者数=899人

II 知的障害者調査

1. 調査対象者について

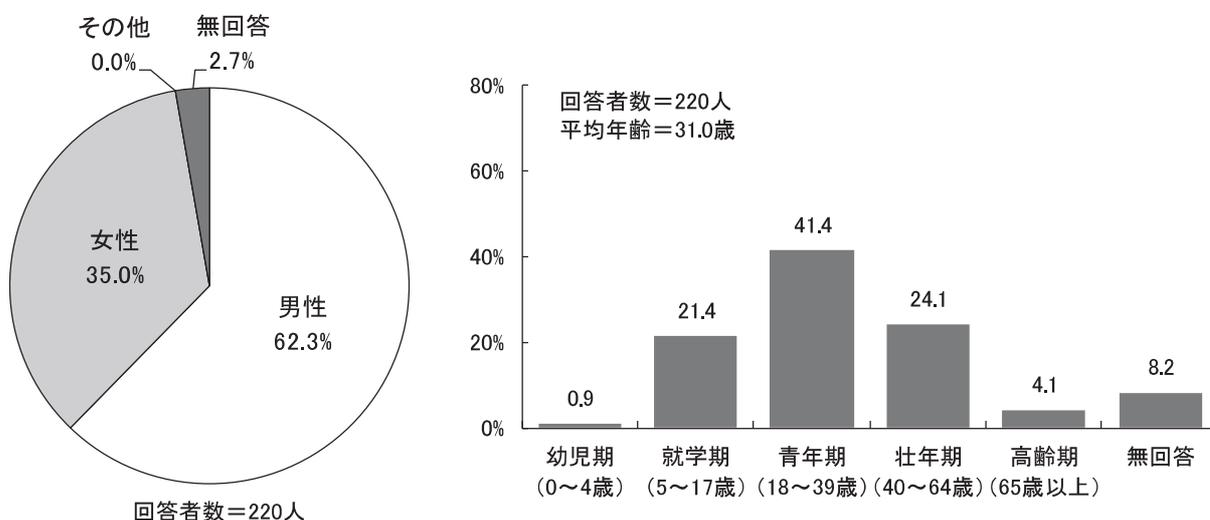
(1) ご本人の性別と年齢

性別は、「男性」が62.3%、「女性」が35.0%となっている。

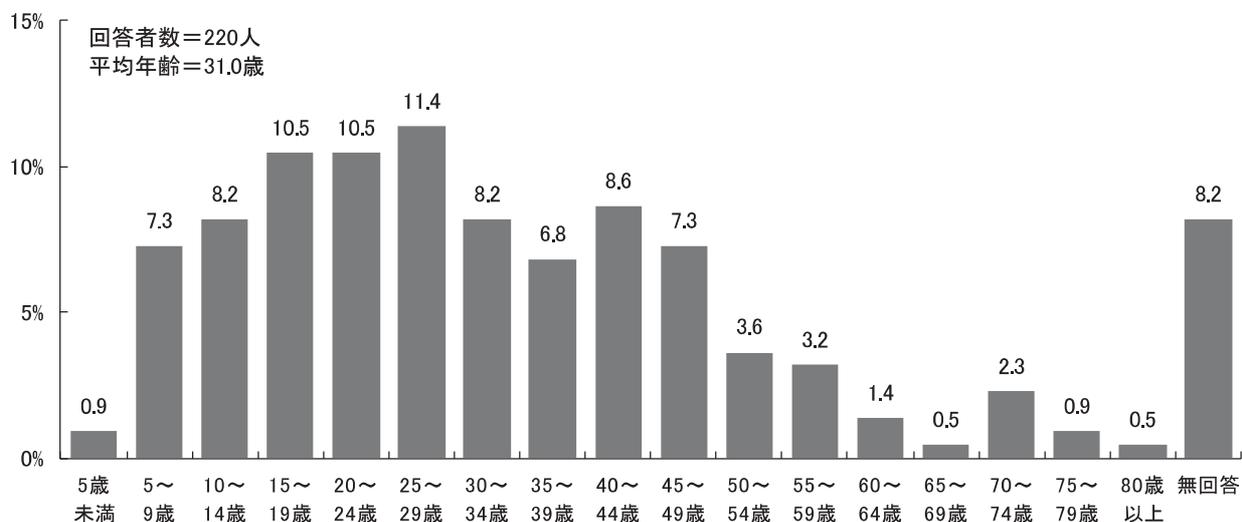
年齢は、「青年期(18～39歳)」が41.4%で最も高く、次いで「壮年期(40～64歳)」24.1%、「就学期(5～17歳)」21.4%となっている。

平均年齢は31.0歳である。

図表 II-1 ご本人の性別と年齢（単数回答）



図表 II-2 ご本人の年齢（5歳きざみ）（単数回答）

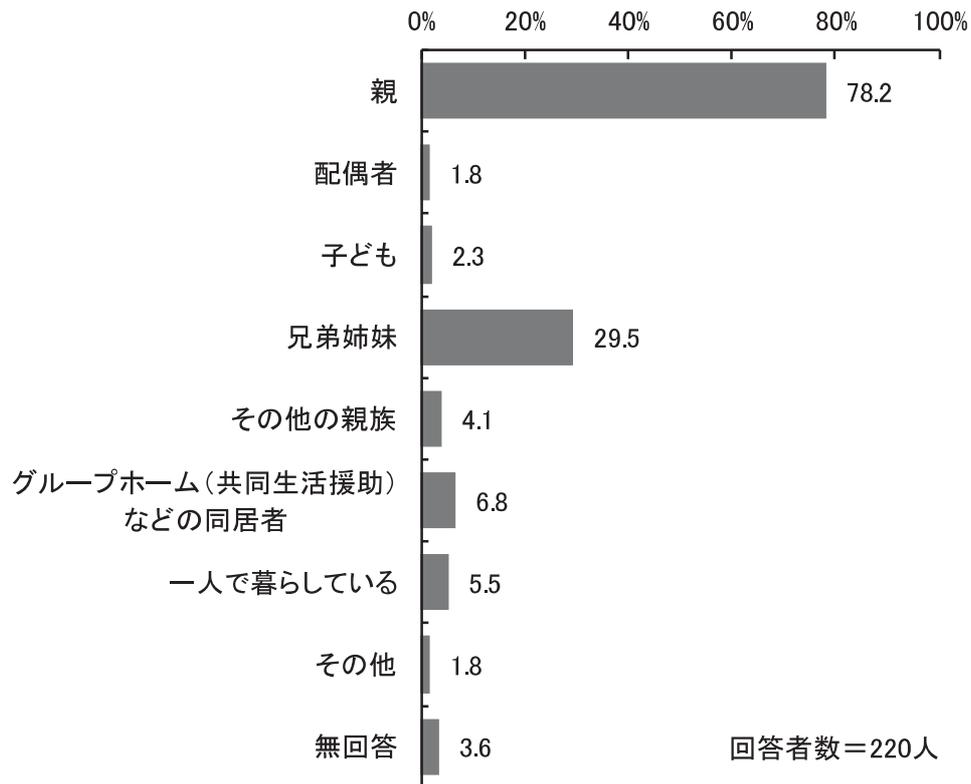


(2) 同居家族

同居家族は、『なんらかの家族・親族と暮らしている方』が82.3%となっている。そのうち、最も多い同居家族は「親」、次いで「兄弟姉妹」である。

一方、「一人で暮らしている」は5.5%である。

図表 II-3 同居家族（複数回答）



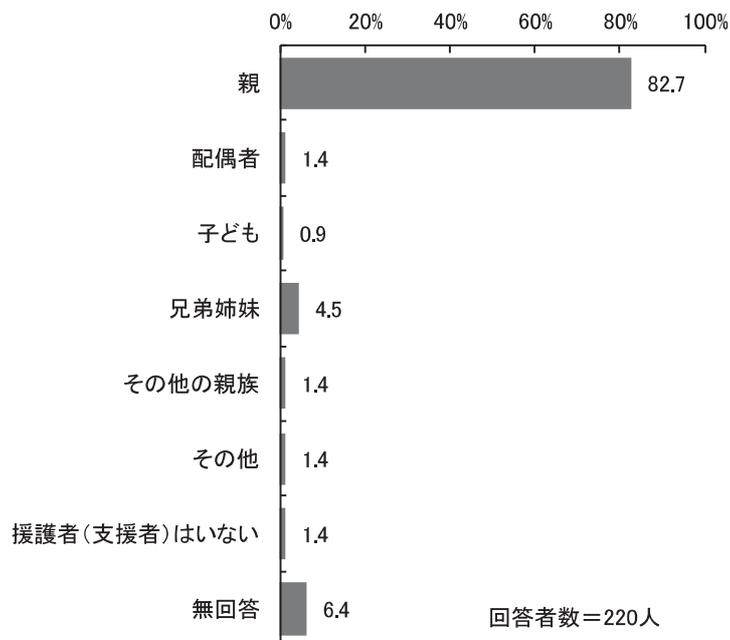
※『なんらかの家族・親族と暮らしている方』=100-（「グループホームなどの同居者」+「一人で暮らしている」+「その他」+無回答）

2. 援護者（支援者）について

（1）主な援護者（支援者）

主な援護者（支援者）は、「親」が82.7%で約8割を占めている。次いで「兄弟姉妹」4.5%、「配偶者」1.4%となっている。一方、「援護者（支援者）はいない」は1.4%である。

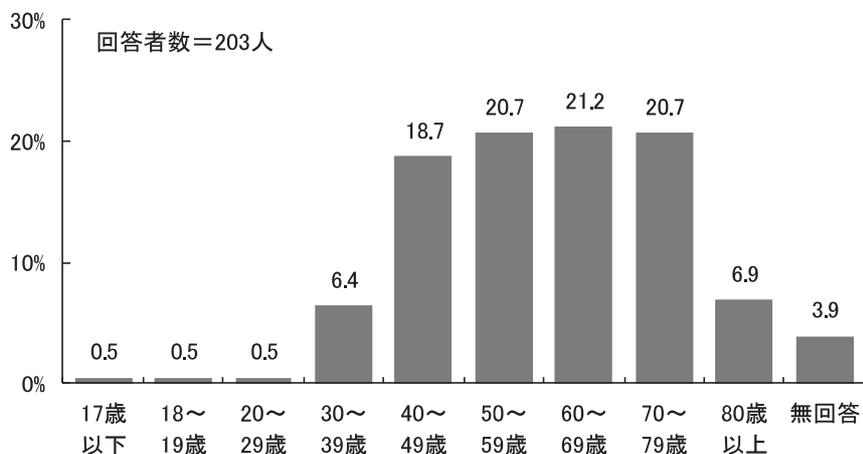
図表 II-4 主な援護者（支援者）（単数回答）



（2）主な援護者（支援者）の年齢

主な援護者（支援者）がいると回答した方の主な援護者（支援者）の年齢は、「60～69歳」が21.2%で最も高く、次いで「50～59歳」「70～79歳」がともに20.7%となっている。

図表 II-5 主な援護者（支援者）の年齢（単数回答）

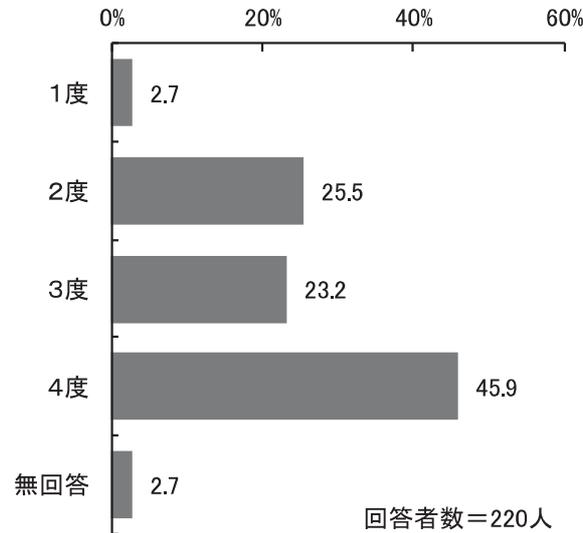


3. 障害の状況について

(1) 愛の手帳に記載されている障害の程度

愛の手帳に記載されている障害の程度は、「4度」が45.9%で4割を超えている。次いで「2度」25.5%、「3度」23.2%、「1度」2.7%となっている。

図表 II-6 愛の手帳に記載されている障害の程度（単数回答）

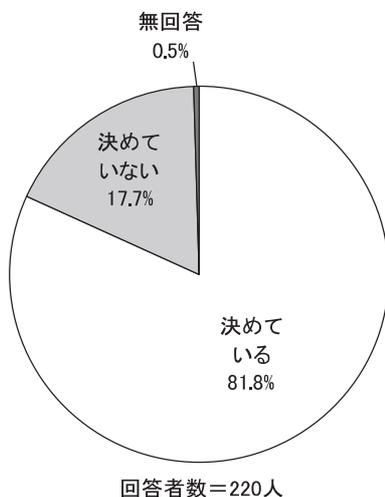


4. 健康管理について

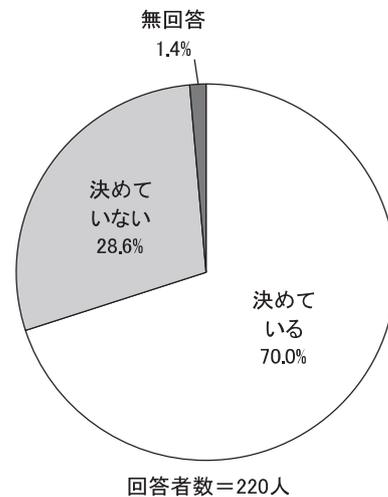
(1) かかりつけの医療機関と歯科医療機関の有無

かかりつけの医療機関は「決めている」81.8%、「決めていない」17.7%となっている。
かかりつけの歯科医療機関は「決めている」70.0%、「決めていない」28.6%となっている。

図表 II-7 かかりつけの医療機関の有無（単数回答）



図表 II-8 かかりつけの歯科医療機関の有無（単数回答）

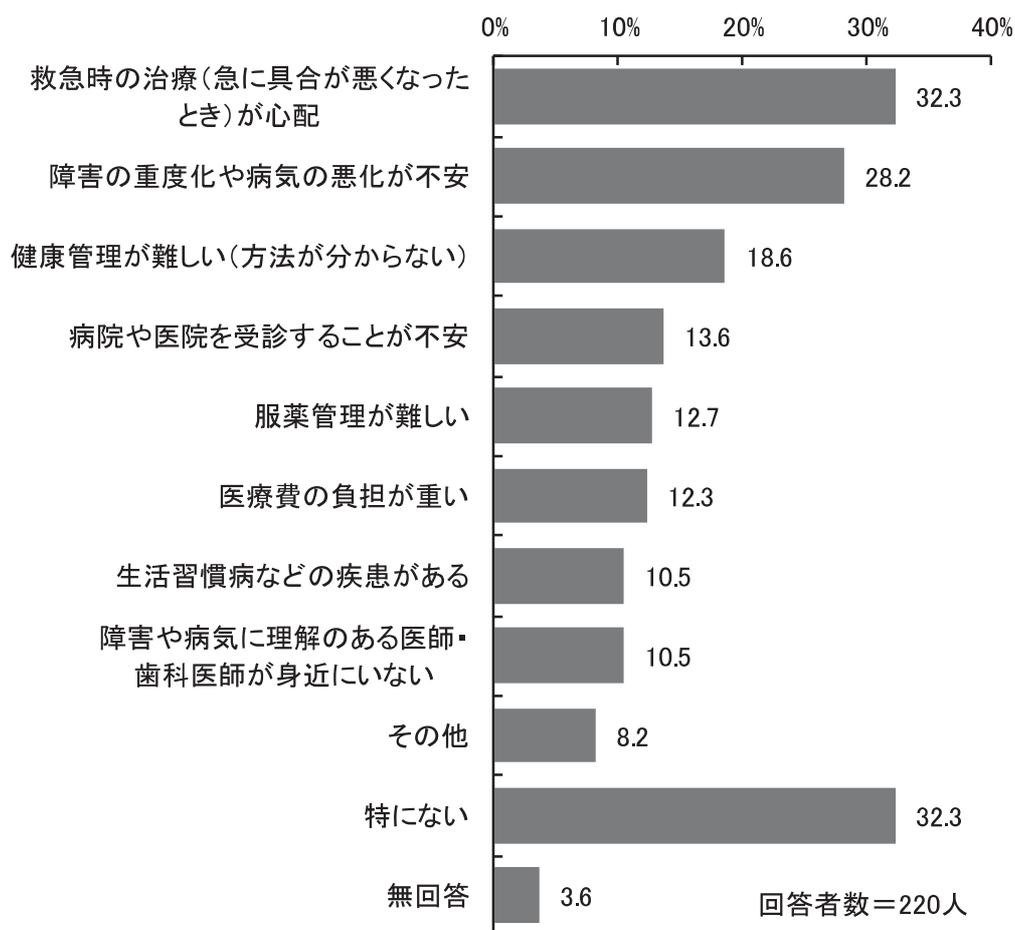


(2) 健康や医療についての不安や課題

健康や医療についての不安や課題は、「救急時の治療（急に具合が悪くなったとき）が心配」が32.3%で最も高く、次いで「障害の重度化や病気の悪化が不安」28.2%、「健康管理が難しい（方法が分からない）」18.6%となっている。

一方、「特にない」は32.3%である。

図表 II-9 健康や医療についての不安や課題（複数回答）

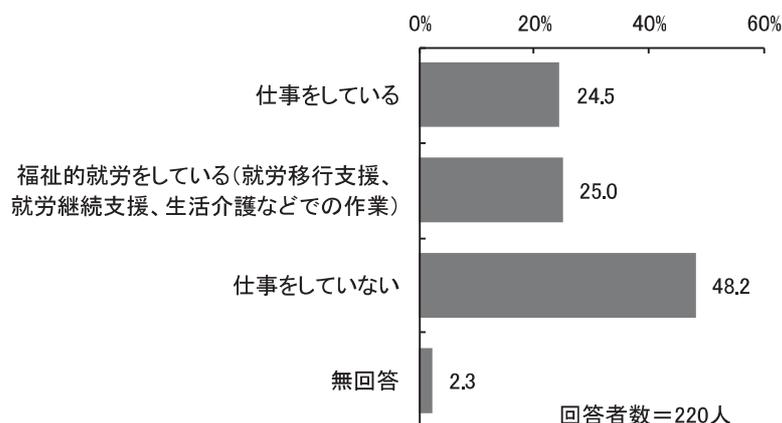


5. 就労状況と経済基盤について

(1) 就労状況

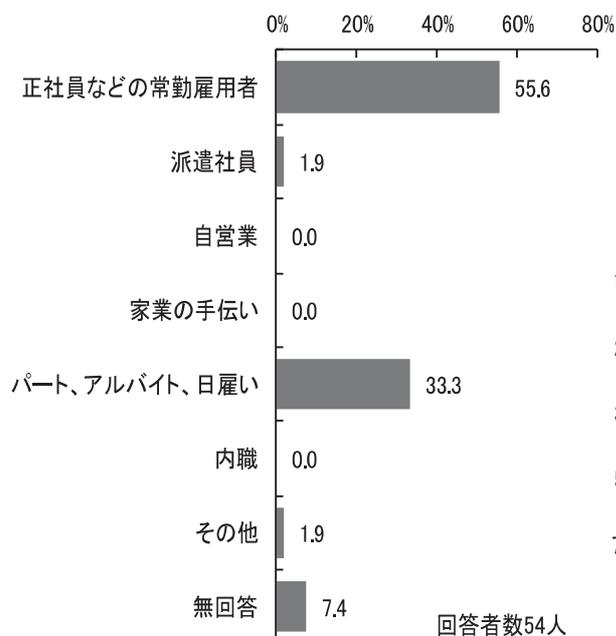
就労状況は、「仕事をしていない」が48.2%で最も高くなっている。次いで「福祉的就労をしている(就労移行支援、就労継続支援、生活介護などでの作業)」25.0%、「仕事をしている」24.5%、となっている。

図表 II-10 就労状況 (単数回答)

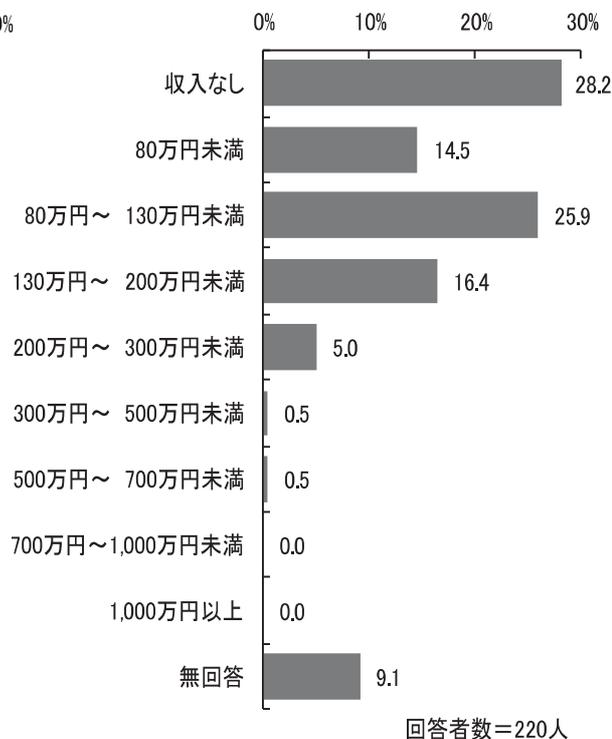


(2) 仕事の形態と令和3年中の収入額

図表 II-11 仕事の形態 (単数回答)



図表 II-12 令和3年中の収入額 (単数回答)

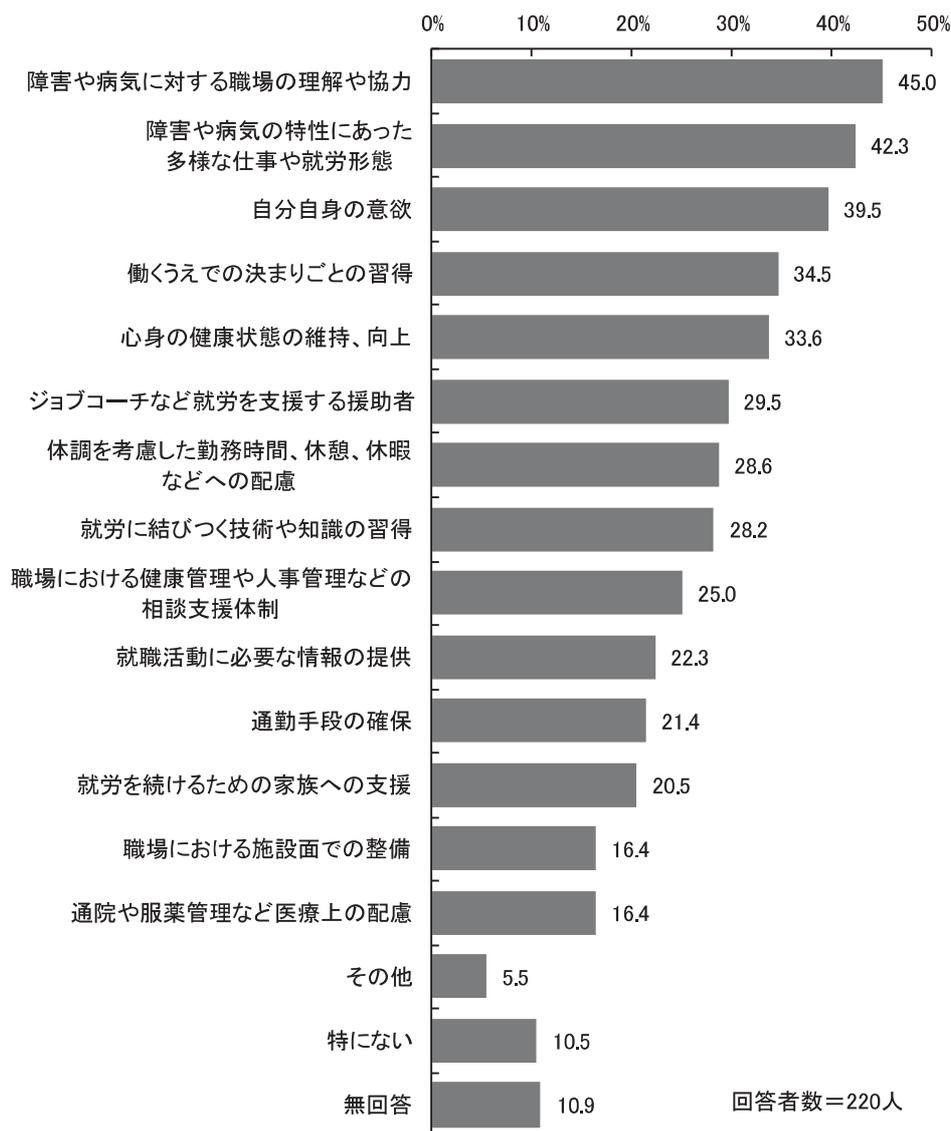


*収入には、あなたがご自身で働いて得た収入のほか、あなたの年金や手当による収入、家族からの仕送りを含みますが、生活保護費は除きます。

(3) 仕事をする（していく）ために必要なこと

仕事をする（していく）ために必要なことは、「障害や病気に対する職場の理解や協力」が45.0%で最も高く、次いで「障害や病気の特性にあった多様な仕事や就労形態」42.3%、「自分自身の意欲」39.5%となっている。

図表 II-13 仕事をする（していく）ために必要なこと（複数回答）

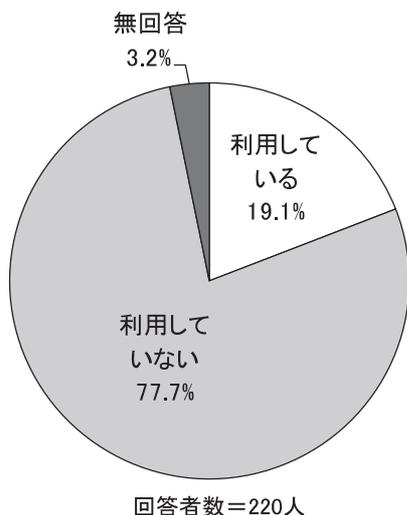


6. 福祉サービスについて

(1) ホームヘルプサービス利用の有無

ホームヘルプサービス（身体介護、家事援助、通院等介助）利用の有無は、「利用している」が19.1%、「利用していない」が77.7%となっている。

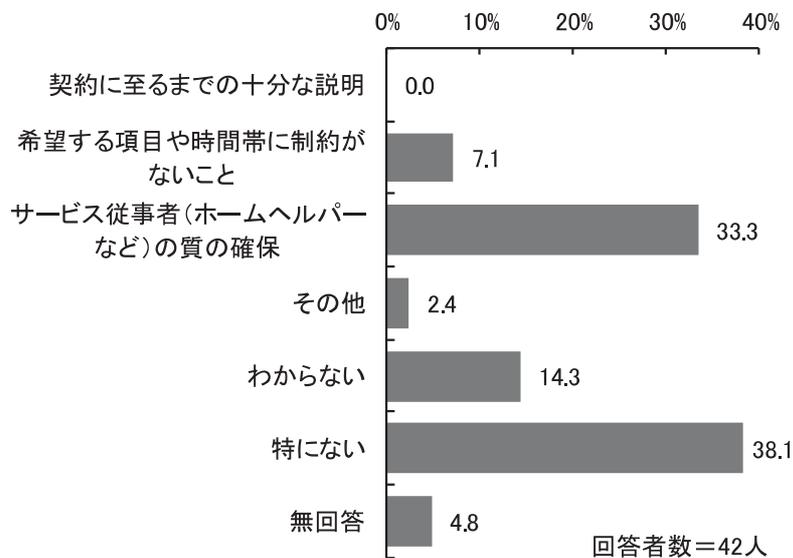
図表 II-14 ホームヘルプサービス利用の有無（単数回答）



(2) ホームヘルプサービス提供事業者に対して望むこと

ホームヘルプサービスを「利用している」と回答した方が、ホームヘルプサービス提供事業者に対して望むことが『ある』割合は42.8%、そのうち「サービス従事者（ホームヘルパーなど）の質の確保」が33.3%で最も高くなっている。

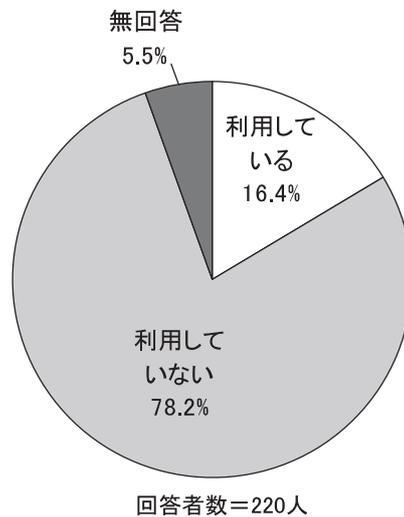
図表 II-15 ホームヘルプサービス提供事業者に対して望むこと（単数回答）



(3) 短期入所施設利用の有無

短期入所（ショートステイ）施設利用の有無は、「利用している」が16.4%、「利用していない」が78.2%となっている。

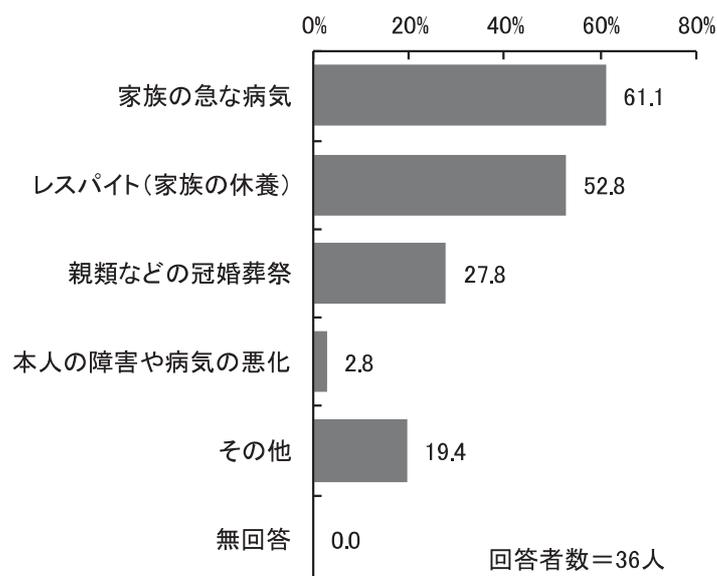
図表 II-16 短期入所施設利用の有無（単数回答）



(4) 短期入所施設の利用目的

短期入所施設の利用目的は、「家族の急な病気」が61.1%で最も高く、次いで「レスパイト（家族の休養）」52.8%、「親類などの冠婚葬祭」27.8%となっている。

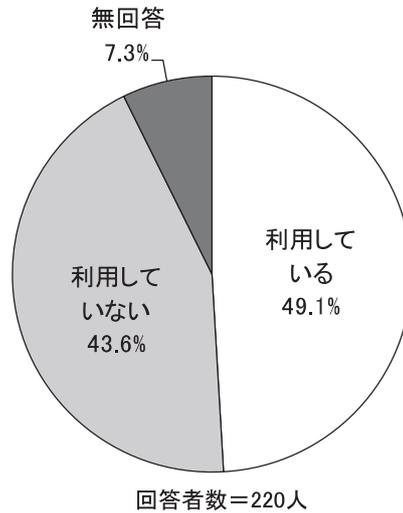
図表 II-17 短期入所施設の利用目的（複数回答）



(5) 通所施設利用の有無

通所施設利用の有無は、「利用している」が 49.1%、「利用していない」は 43.6%となっている。

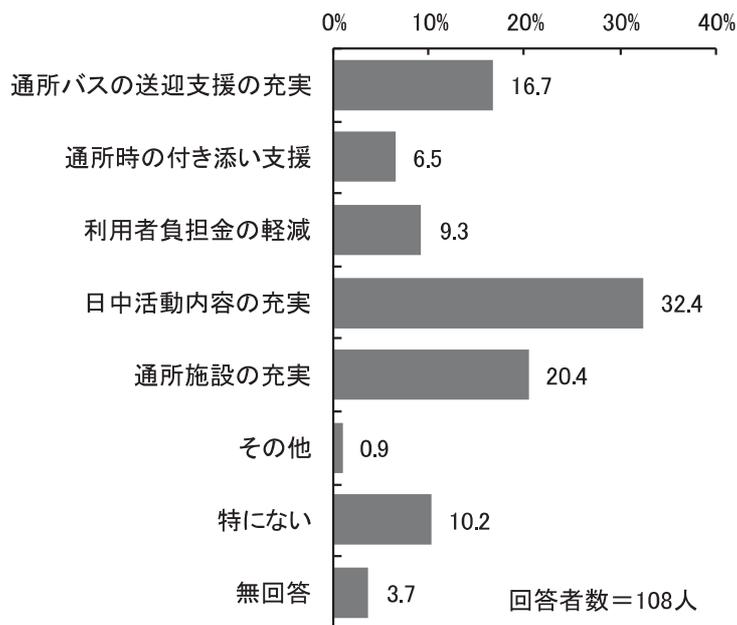
図表 II-18 通所施設利用の有無（単数回答）



(6) 通所を続けていくために重要なこと

通所を続けていくために重要なことは、「日中活動内容の充実」が 32.4%で最も高く、次いで「通所施設の充実」20.4%、「通所バスの送迎支援の充実」16.7%となっている。

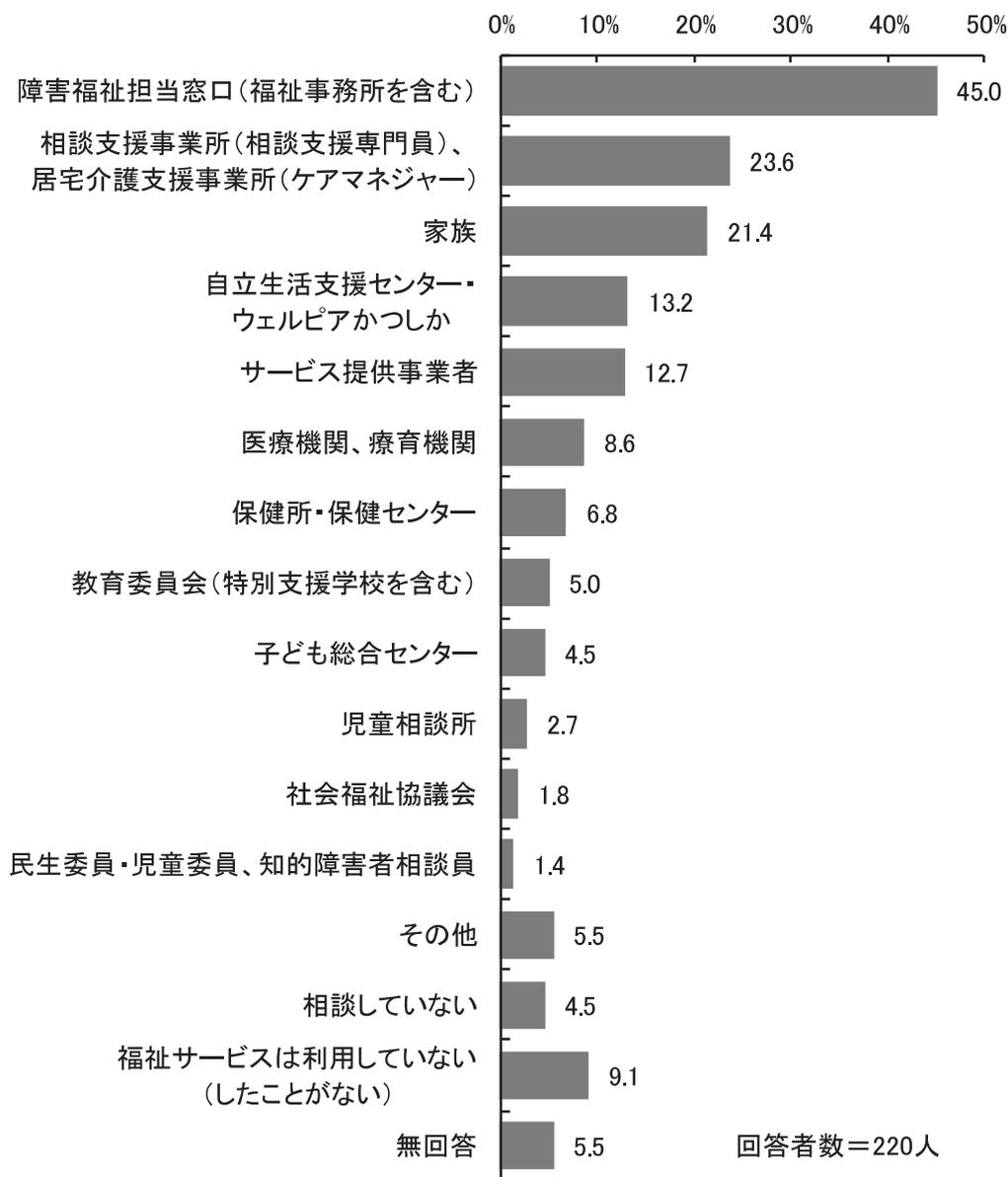
図表 II-19 通所を続けていくために重要なこと（単数回答）



(7) サービスを利用する際の相談先

サービスを利用する際の相談先は、「障害福祉担当窓口（福祉事務所を含む）」が45.0%と最も高く、次いで「相談支援事業所（相談支援専門員）、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」23.6%、「家族」21.4%となっている。

図表 II-20 サービスを利用する際の相談先（複数回答）

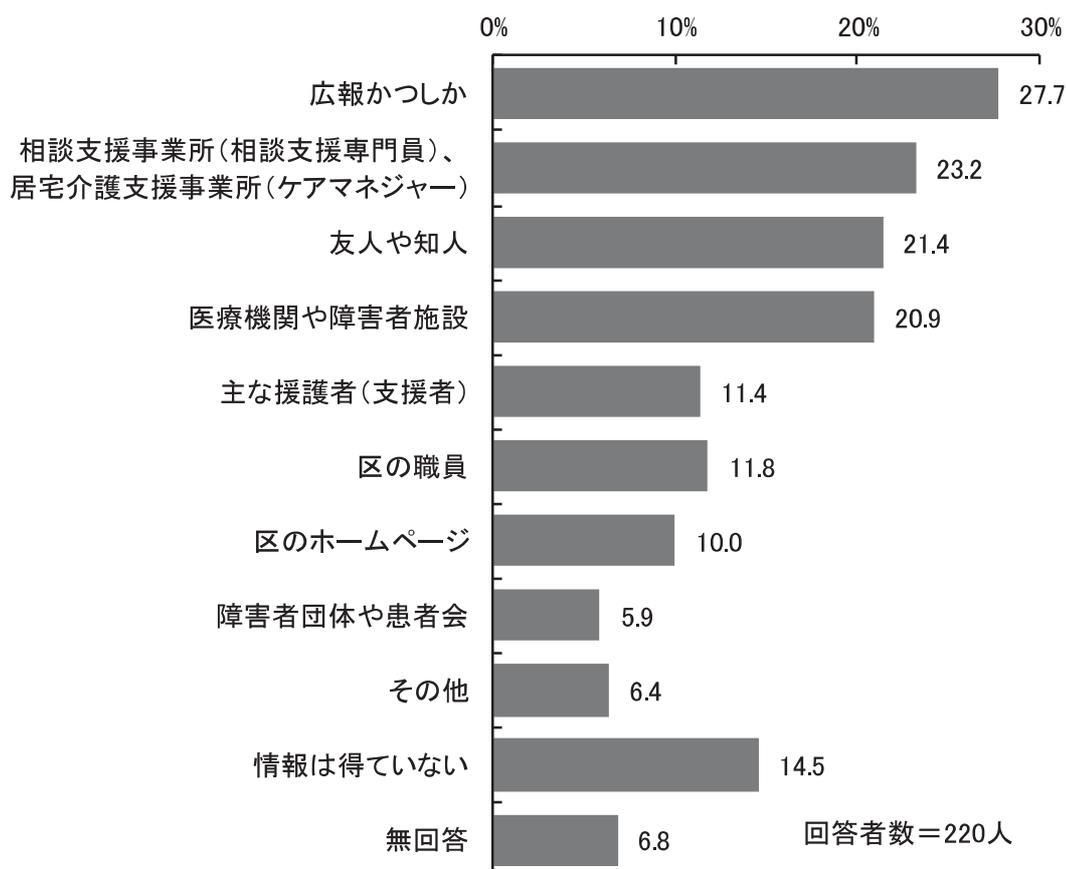


(8) 福祉サービスの情報源

福祉サービスの情報源は、「広報かつしか」が27.7%で最も高く、次いで「相談支援事業所(相談支援専門員)、居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)」23.2%、「友人や知人」21.4%、「医療機関や障害者施設」20.9%となっている。

一方、「情報は得ていない」は14.5%である。

図表 II-2 1 福祉サービスの情報源 (複数回答)

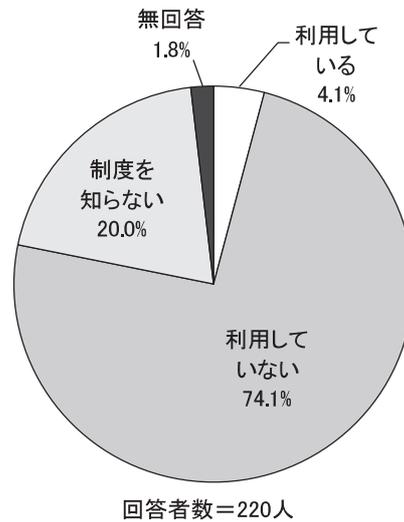


7. 成年後見制度について

(1) 成年後見制度の利用状況

成年後見制度の利用状況は、「利用していない」が74.1%で7割を占め、「利用している」は4.1%となっている。

図表 II-2 2 成年後見制度の利用状況（単数回答）

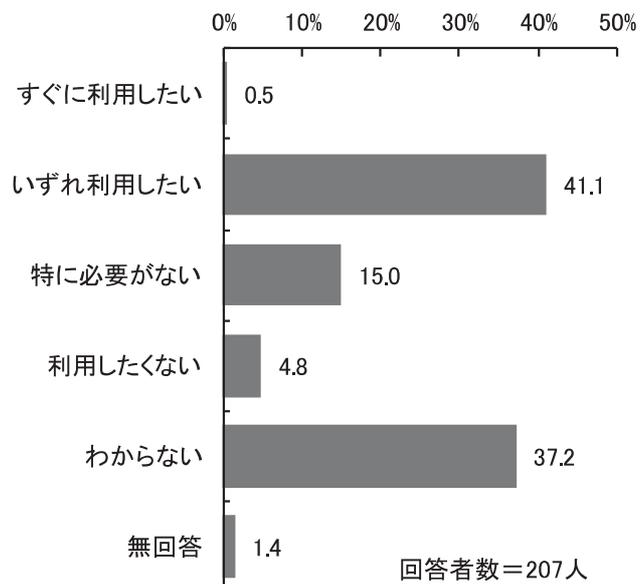


(2) 成年後見制度の利用意向

成年後見制度の利用意向は、「いずれ利用したい」が41.1%で最も高く、次いで「特に必要がない」15.0%、「利用したくない」4.8%となっている。

一方、「わからない」は37.2%である。

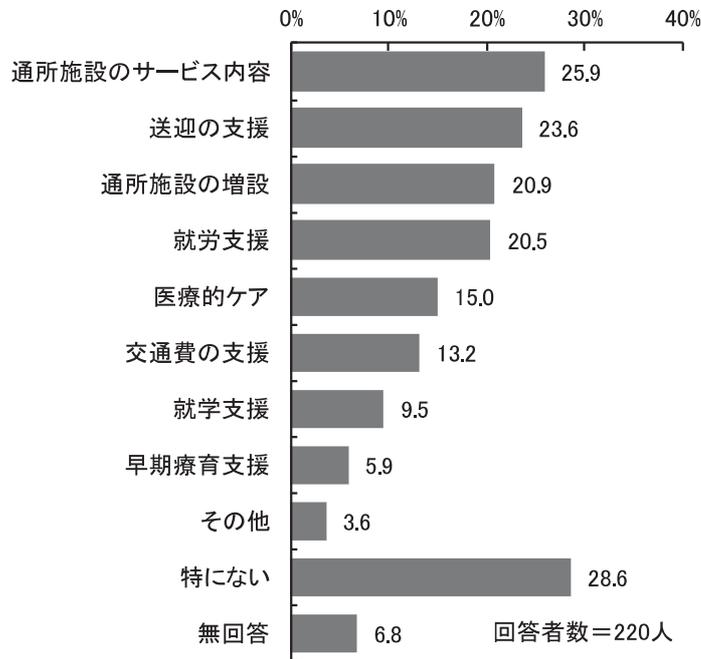
図表 II-2 3 成年後見制度の利用意向（単数回答）



8. 社会参加などについて

(1) 日中活動を行うにあたって充実してほしいこと

図表 II-24 日中活動を行うにあたって充実してほしいこと（複数回答）



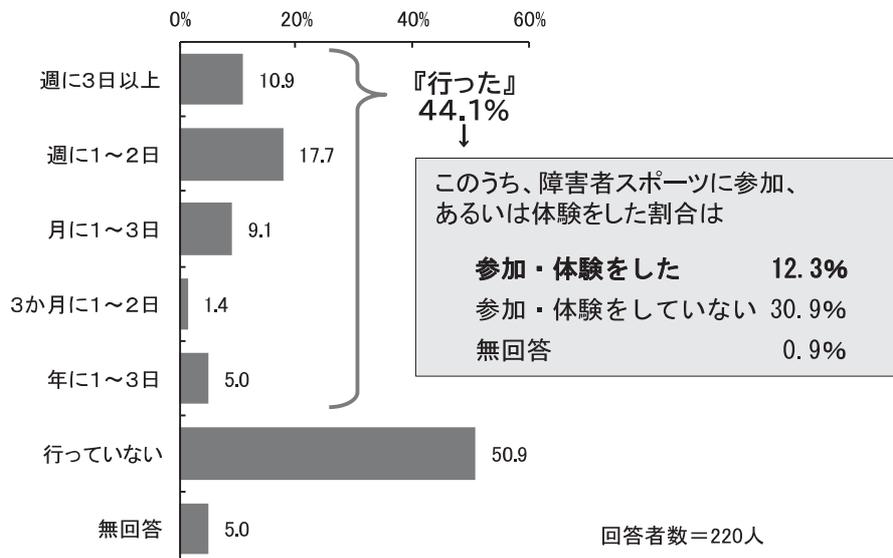
日中活動を行うにあたって充実してほしいことは、「通所施設のサービス内容」が25.9%で最も高く、次いで「送迎の支援」23.6%、「通所施設の増設」20.9%、「就労支援」20.5%、となっている。

一方、「特にない」は28.6%である。

(2) この1年間にスポーツを行った頻度と障害者スポーツを行った経験

この1年間にスポーツを『行った』割合は44.1%（97人）である。年代別にみると、19歳以下が66.1%（39人）、20歳以上が37.1%（53人）である。障害者スポーツについては、回答者全体の12.3%が「参加、あるいは体験をした」、30.9%が「参加、あるいは体験をしていない」と回答している。

図表 II-25 この1年間にスポーツを行った頻度と障害者スポーツを行った経験（単数回答）

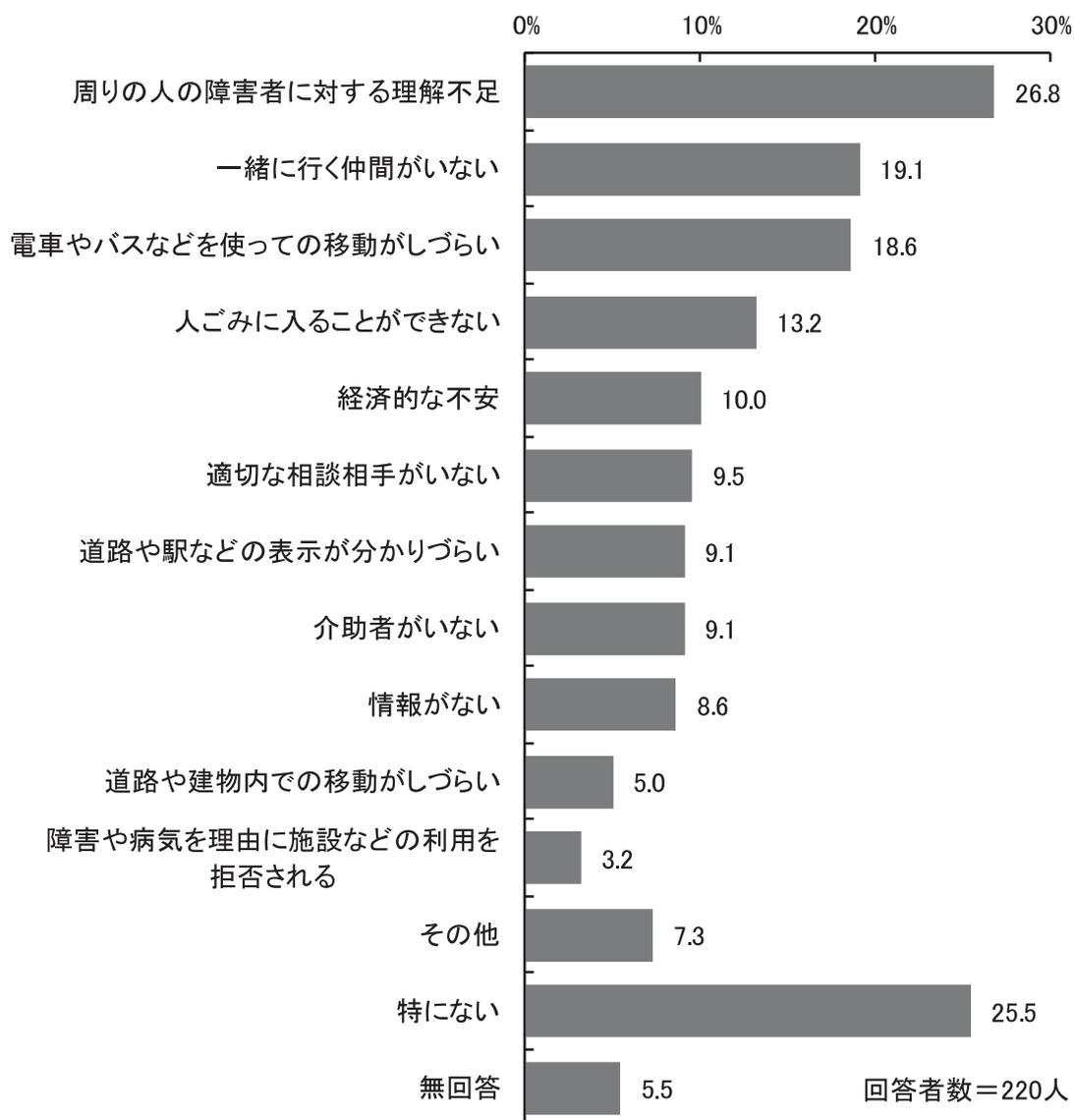


(3) 日常生活や社会参加で妨げになっていること

日常生活や社会参加で妨げになっていることは、「周りの人の障害者に対する理解不足」が26.8%で最も高く、次いで「一緒に行く仲間がない」19.1%となっている。

一方、「特にない」は25.5%である。

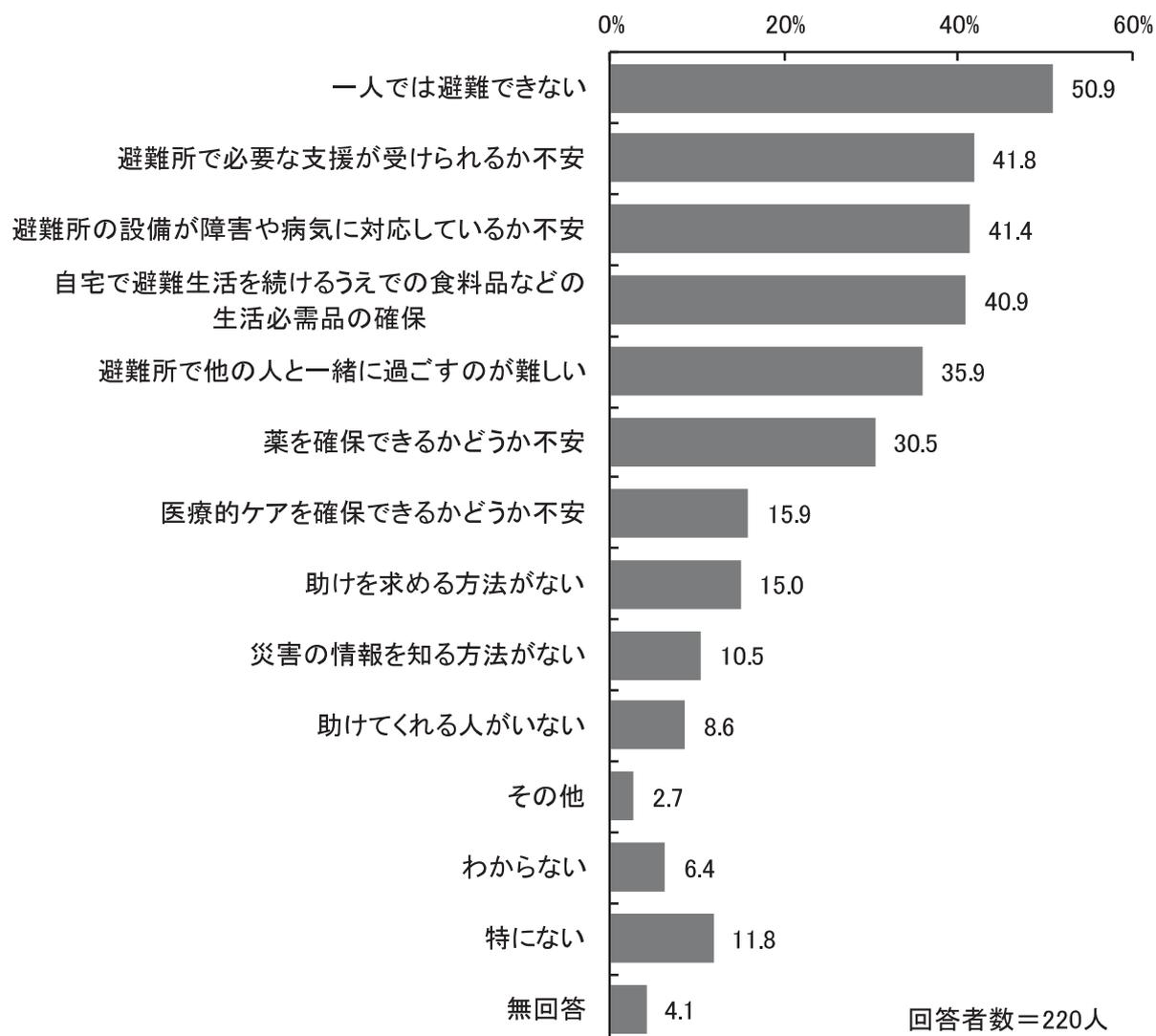
図表 II-26 日常生活や社会参加で妨げになっていること（複数回答）



(4) 災害が発生したときに困ることや不安なこと

災害が発生したときに困ることや不安なことは、「一人では避難できない」が50.9%で半数以上となっている。次いで「避難所で必要な支援が受けられるか不安」41.8%、「避難所の設備が障害や病気に対応しているか不安」41.4%となっている。

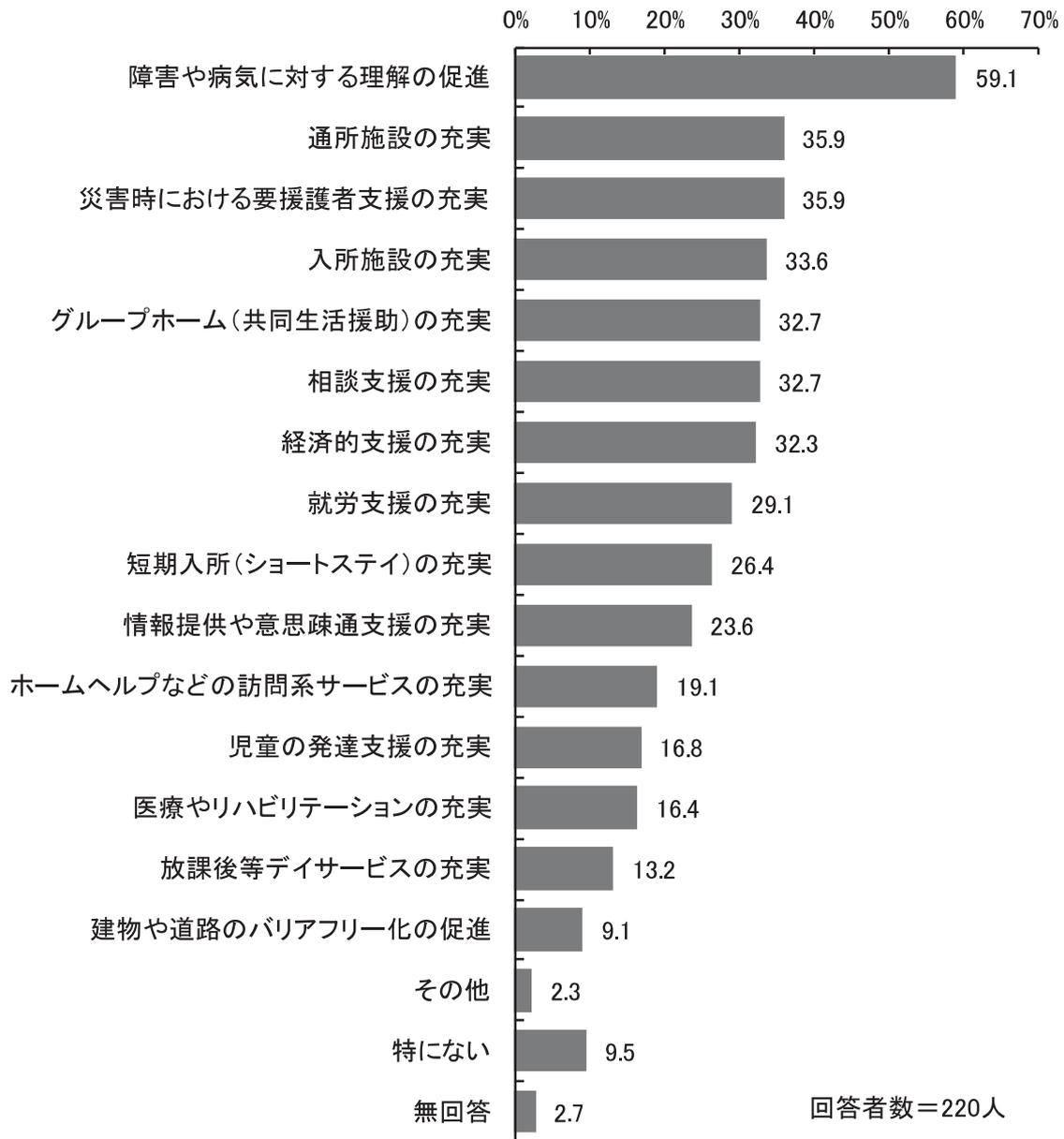
図表 II-27 災害が発生したときに困ることや不安なこと（複数回答）



(5) 地域で安心して暮らしていくために重要なこと

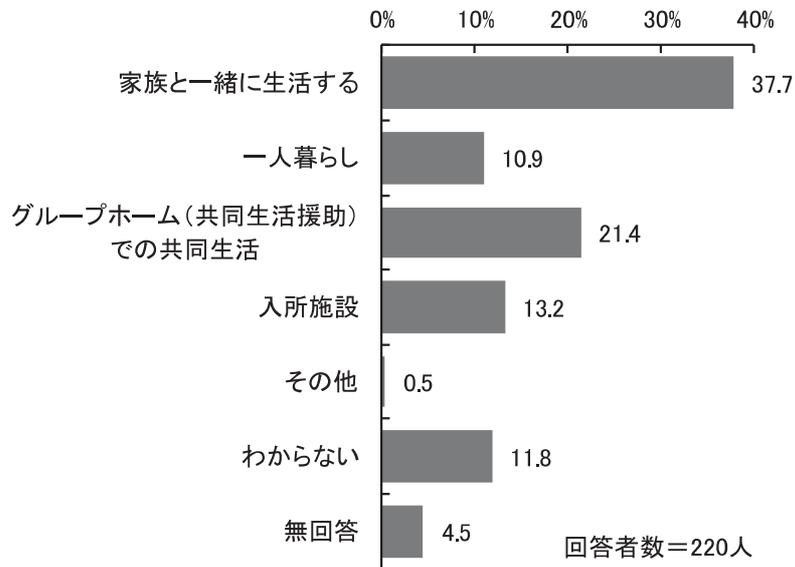
地域で安心して暮らしていくために重要なことは、「障害や病気に対する理解の促進」が59.1%で最も高く、次いで「通所施設の充実」「災害時における要援護者支援の充実」がともに35.9%、「入所施設の充実」が33.6%となっている。

図表 II-28 地域で安心して暮らしていくために重要なこと（複数回答）



(6) 将来望む暮らし方

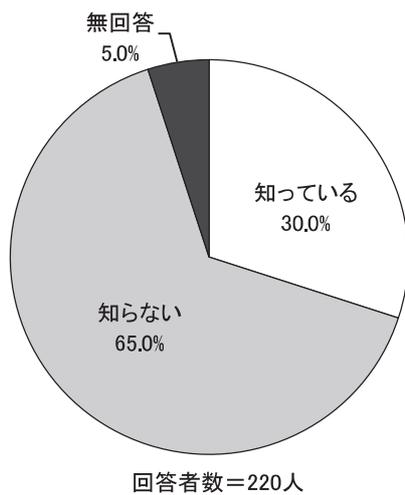
図表 II-29 将来望む暮らし方（単数回答）



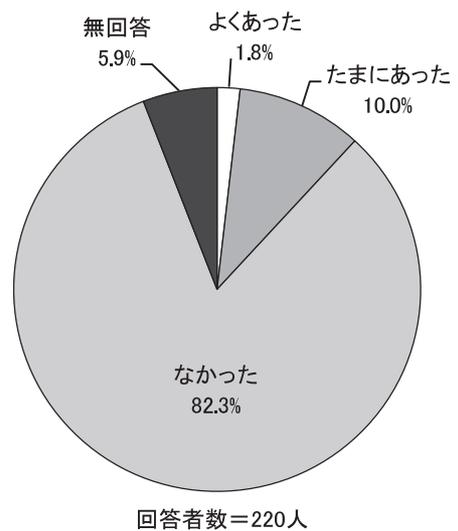
9. 虐待防止、差別解消について

(1) 区の虐待対応窓口の認知と不当に差別を受けたと感じたことの有無

図表 II-30 区の虐待対応窓口の認知（単数回答）



図表 II-31 障害や病気を理由として不当に差別を受けたと感じたことの有無（単数回答）



III 精神障害者調査

1. 調査対象者について

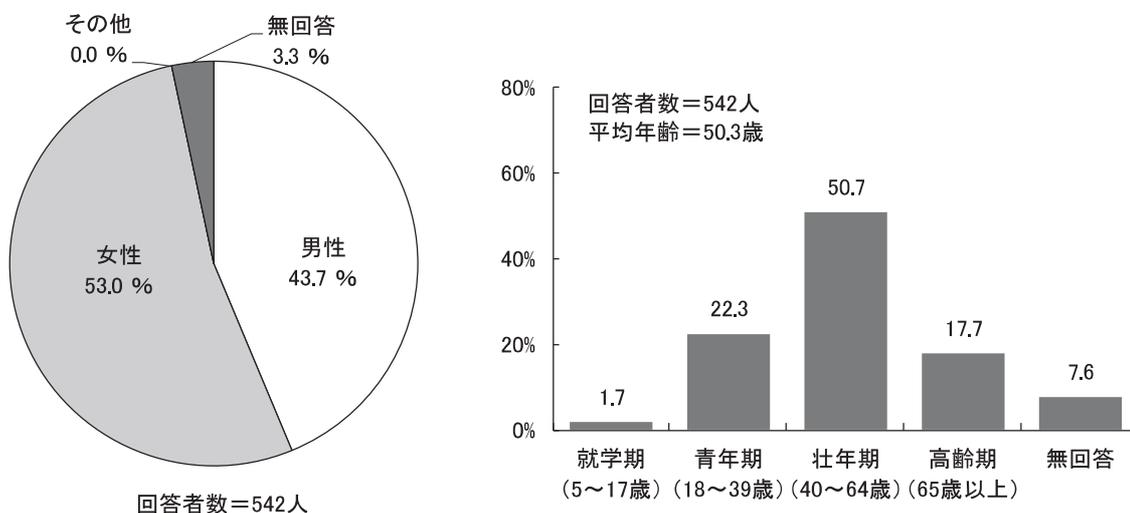
(1) ご本人の性別と年齢

性別は、「男性」が43.7%、「女性」が53.0%となっている。

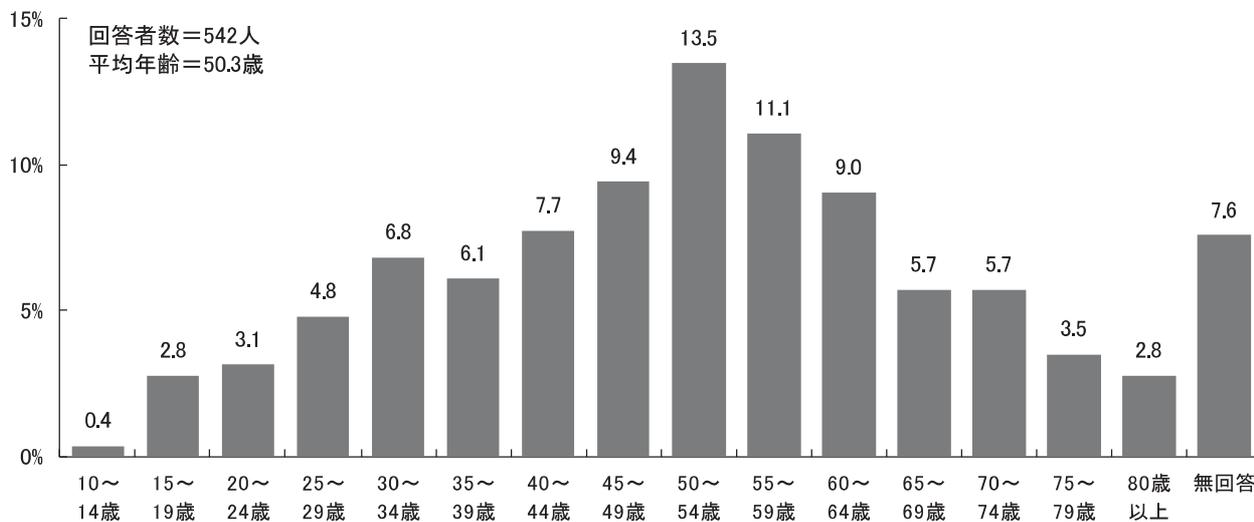
年齢は、「50～54歳」が13.5%で最も高く、次いで「55～59歳」11.1%、「45～49歳」9.4%となっている。

平均年齢は、50.3歳である。

図表 III-1 ご本人の性別と年齢（単数回答）



図表 III-2 ご本人の年齢（5歳きざみ）（単数回答）

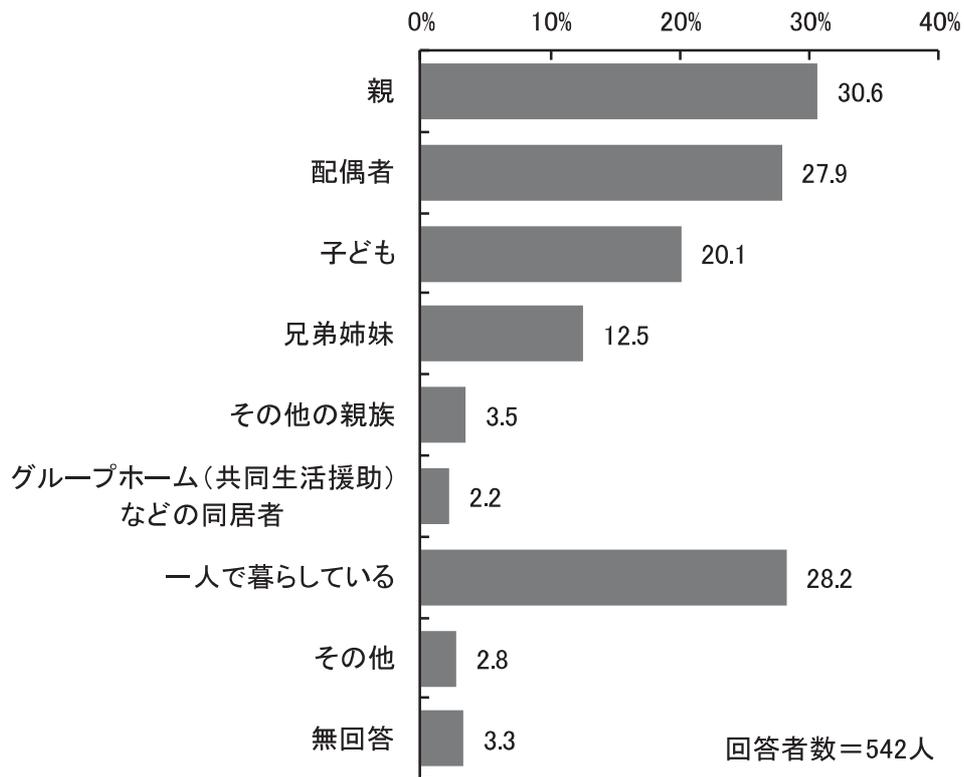


(2) 同居家族

同居家族は、『なんらかの家族・親族と暮らしている方』が63.5%となっている。そのうち、最も多い同居家族は「親」、次いで「配偶者」である。

一方、「一人で暮らしている」は28.2%である。

図表 III-3 同居家族（複数回答）



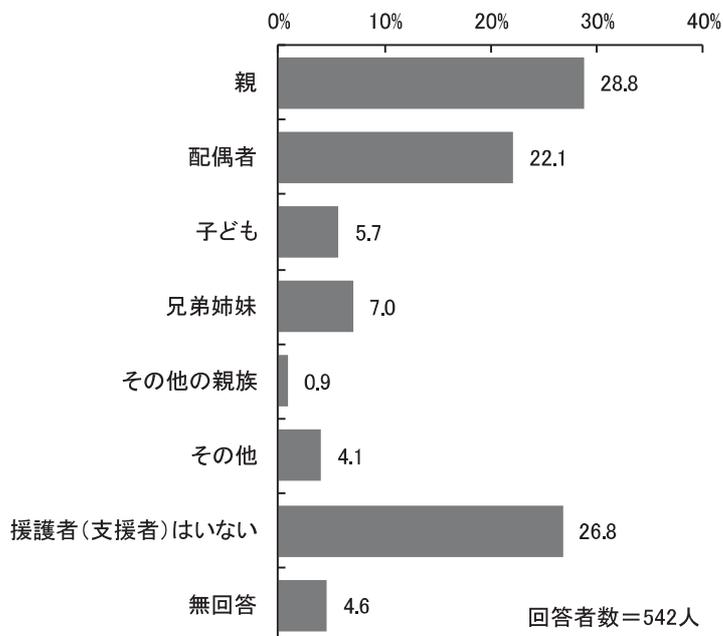
※『なんらかの家族・親族と暮らしている方』=100-（「グループホームなどの同居者」+「一人で暮らしている」+「その他」+無回答）

2. 援護者（支援者）について

（1）主な援護者（支援者）

主な援護者（支援者）は、「親」が28.8%で最も高く、次いで「配偶者」22.1%となっている。一方、「援護者（支援者）はいない」は26.8%である。

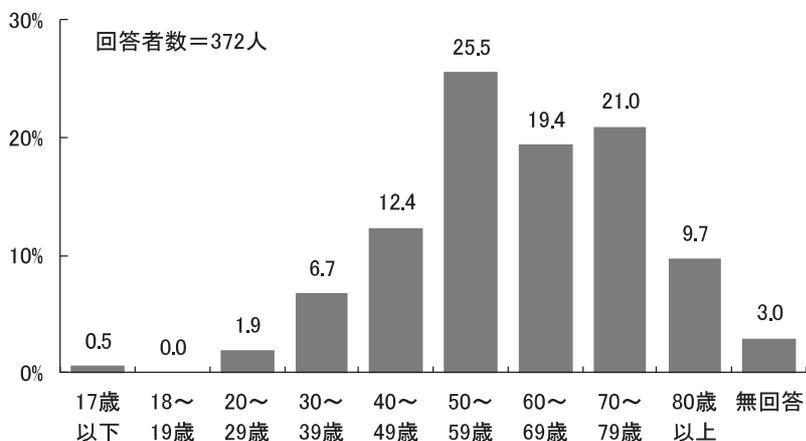
図表 III-4 主な援護者（支援者）（単数回答）



（2）主な援護者（支援者）の年齢

主な援護者（支援者）がいると回答した方の主な援護者（支援者）の年齢は、「50～59歳」が25.5%で最も高く、次いで「70～79歳」21.0%、「60～69歳」19.4%となっている。

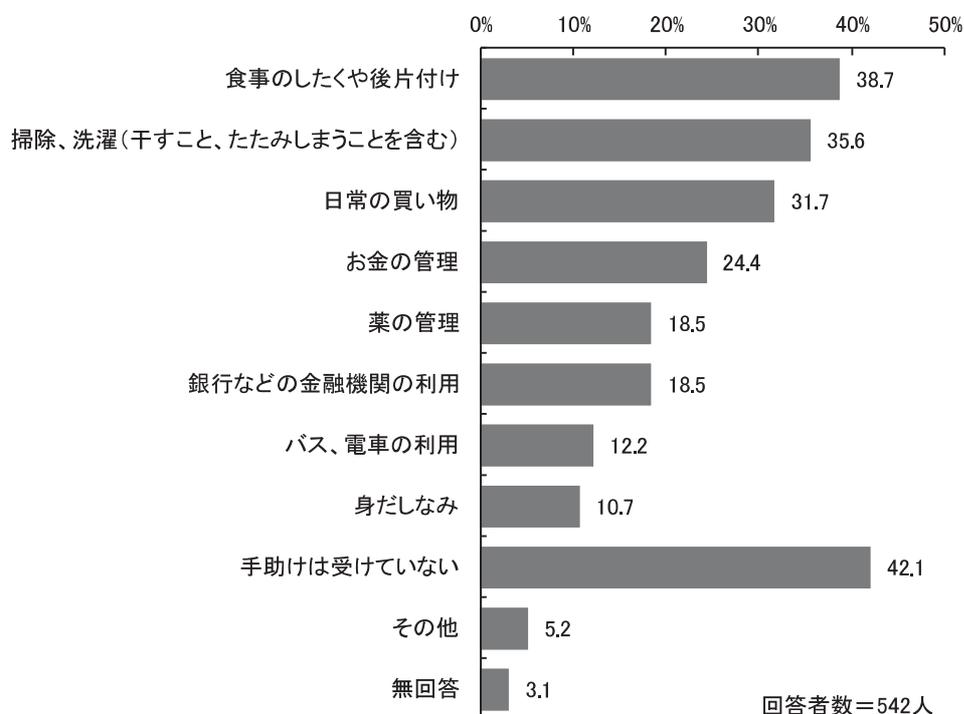
図表 III-5 主な援護者（支援者）の年齢（単数回答）



3. 日常生活について

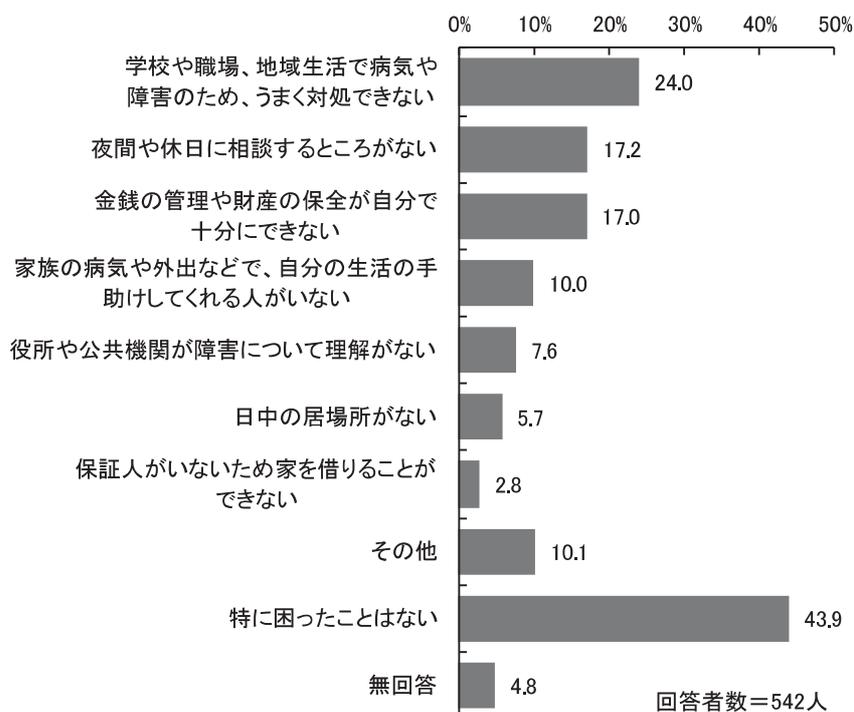
(1) 日常生活の手助けの有無

図表 III-6 日常生活の手助けの有無（複数回答）



(2) 日常生活の中での困りごと

図表 III-7 日常生活の中での困りごと（複数回答）

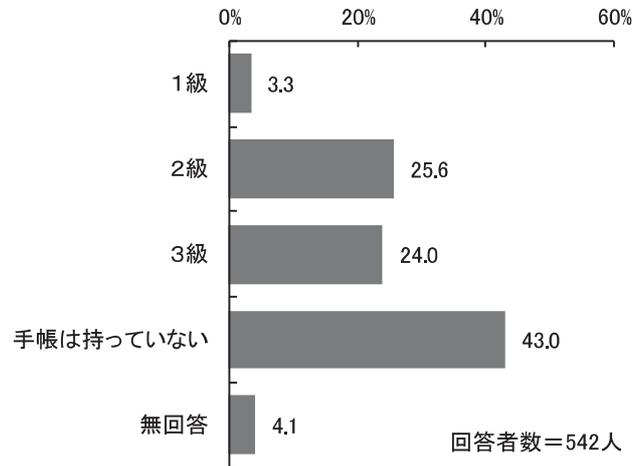


4. 障害の状況について

(1) 精神障害者保健福祉手帳の有無と程度

精神障害者保健福祉手帳の有無と程度は、「手帳は持っていない」が43.0%で最も高く、次いで「2級」25.6%、「3級」24.0%、「1級」3.3%となっている。

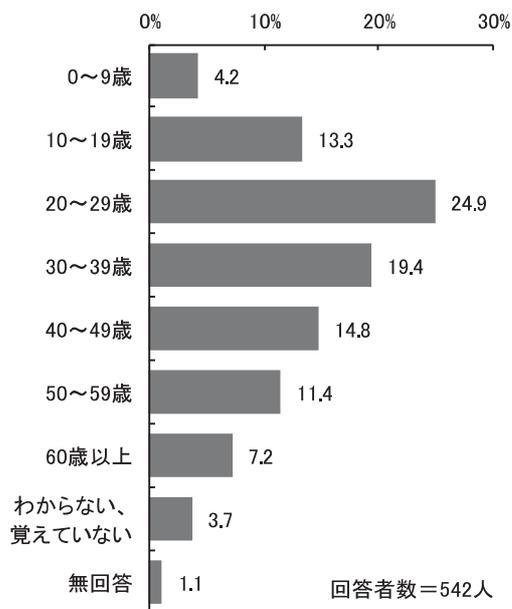
図表 III-8 精神障害者保健福祉手帳の有無と程度（単数回答）



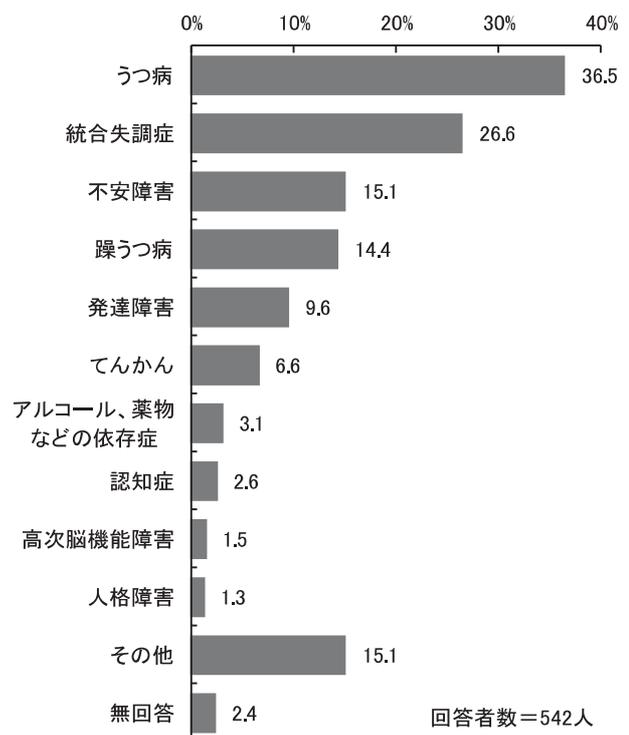
(2) 精神疾患初診時の年齢と診断名

精神疾患初診時の年齢は、「20～29歳」が24.9%で最も高く、次いで「30～39歳」19.4%、「40～49歳」14.8%となっている。診断名は、「うつ病」が36.5%で最も高くなっている。

図表 III-9 精神疾患初診時の年齢（単数回答）



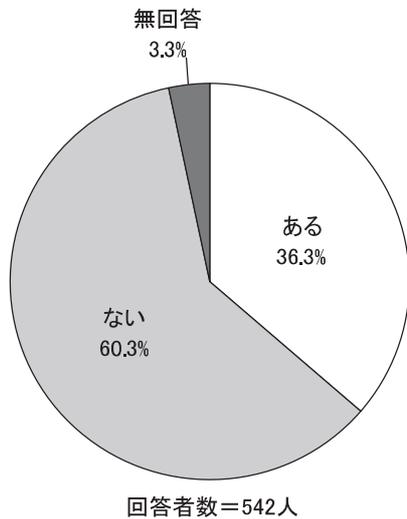
図表 III-10 診断名（複数回答）



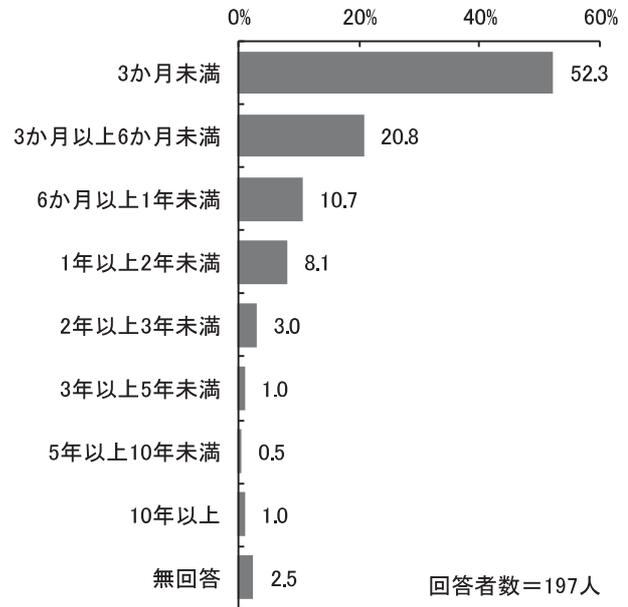
(3) 精神疾患での入院経験と一番長かった入院期間

精神疾患での入院経験が「ある」と回答した方は36.3%、一番長かった入院期間は「3か月未満」52.3%が最も高くなっている。

図表 III-1 1 精神疾患での入院経験
(単数回答)



図表 III-1 2 一番長かった入院期間
(単数回答)

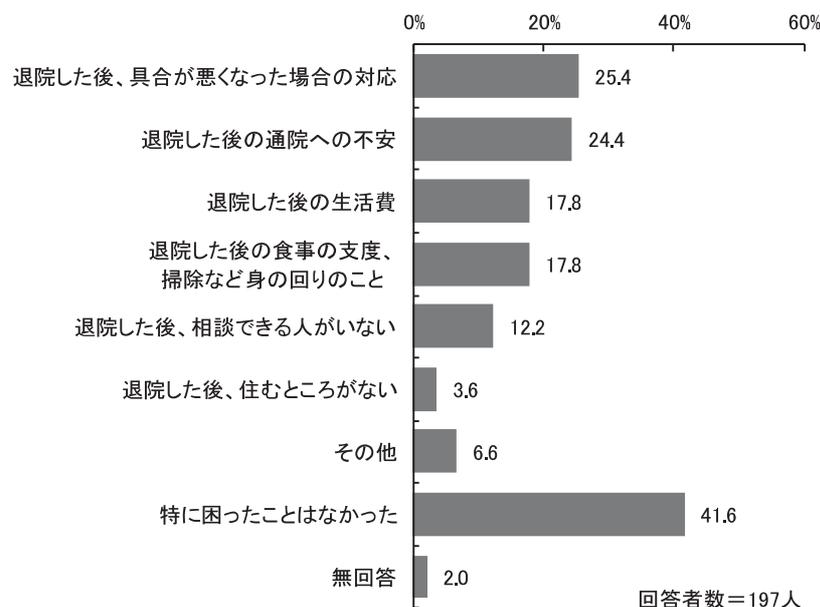


(4) 退院時に困ったこと

退院時に困ったことは、「退院した後、具合が悪くなった場合の対応」が25.4%で最も高く、次いで「退院した後の通院への不安」24.4%となっている。

一方、「特に困ったことはなかった」は41.6%である。

図表 III-1 3 退院時に困ったこと (複数回答)

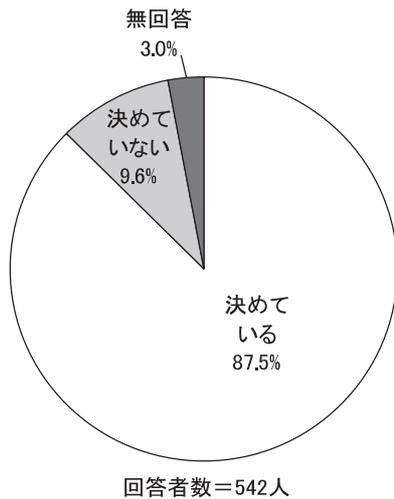


5. 健康管理について

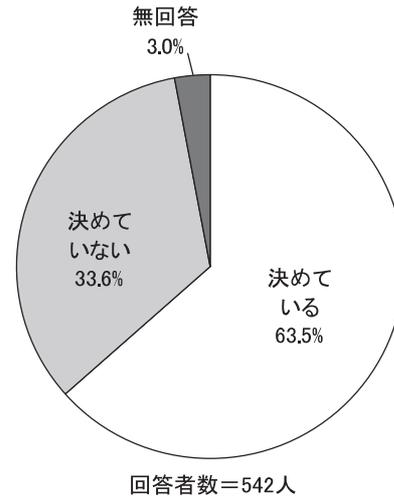
(1) かかりつけの医療機関と歯科医療機関の有無

かかりつけの医療機関は、「決めている」87.4%、「決めていない」10.7%となっている。
 かかりつけの歯科医療機関は、「決めている」63.5%、「決めていない」33.6%となっている。

図表 III-1 4 かかりつけの医療機関の有無
 (単数回答)

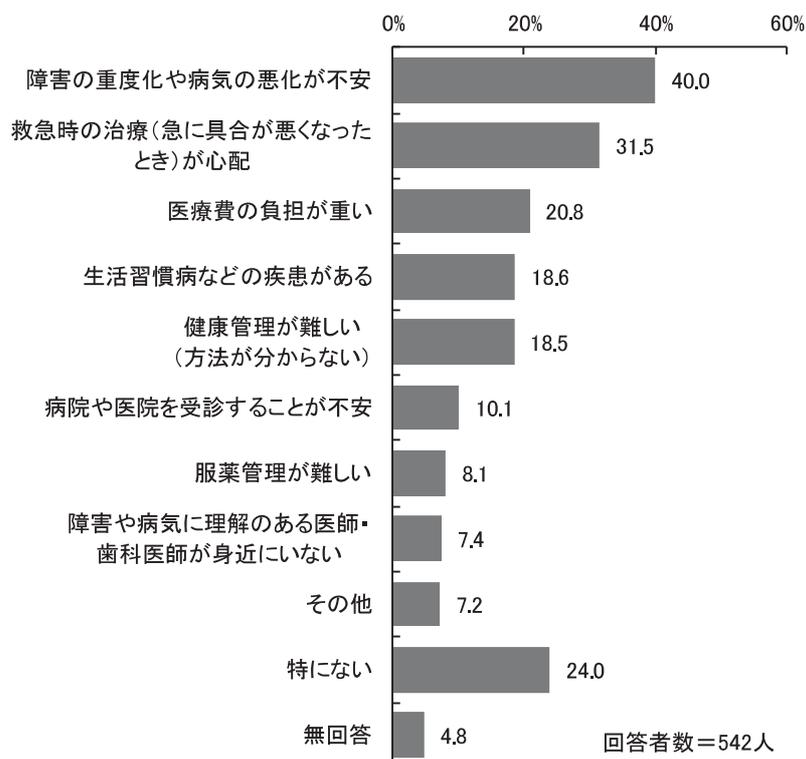


図表 III-1 5 かかりつけの歯科医療機関の有無
 (単数回答)



(2) 健康や医療についての不安や課題

図表 III-1 6 健康や医療についての不安や課題 (複数回答)

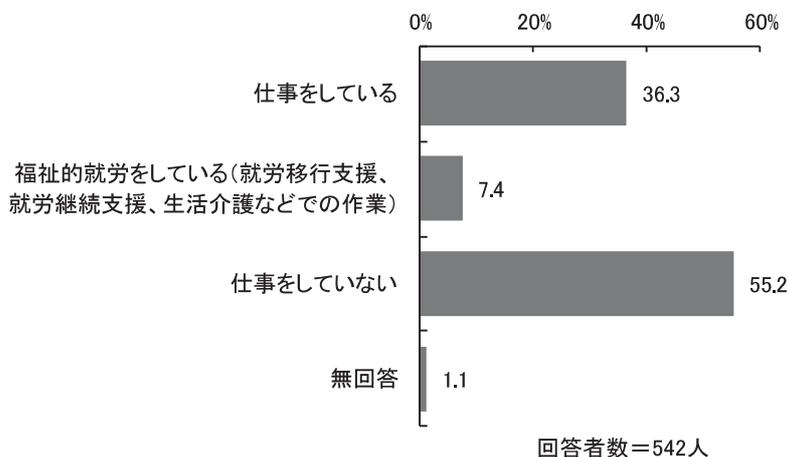


6. 就労状況と経済基盤について

(1) 就労状況

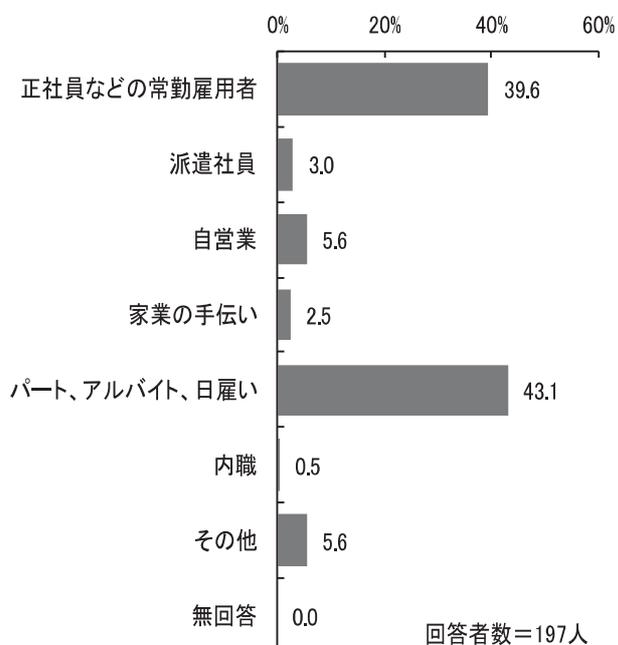
就労状況は、「仕事をしていない」が55.2%で最も高く、次いで「仕事をしている」36.3%となっている。

図表 III-17 就労状況（単数回答）

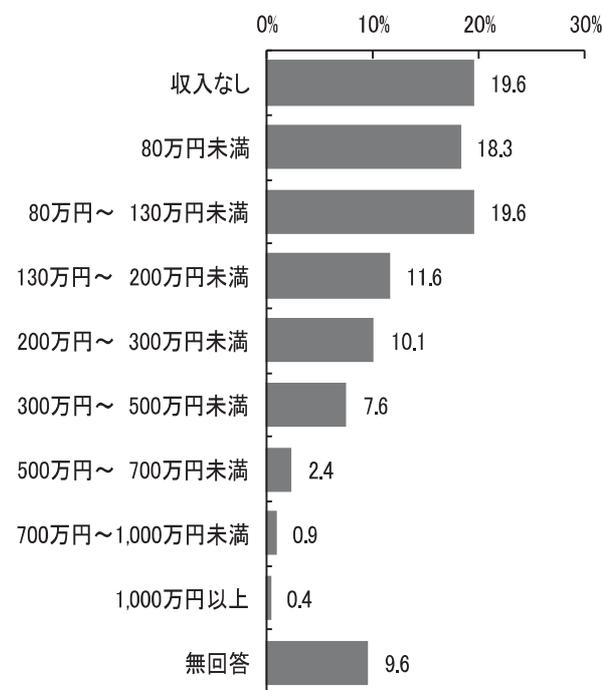


(2) 仕事の形態と令和3年中の収入額

図表 III-18 仕事の形態（単数回答）



図表 III-19 令和3年中の収入額（単数回答）

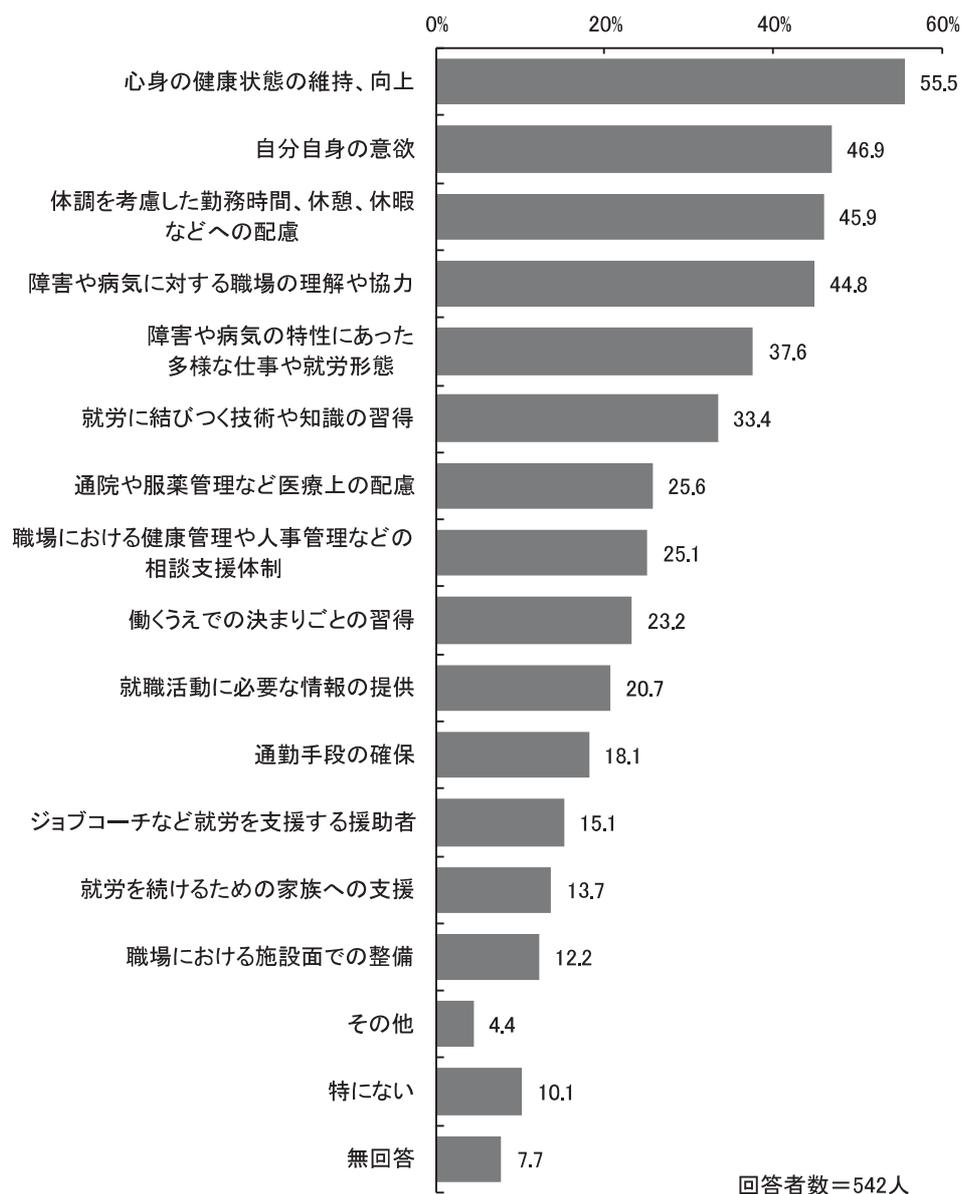


*収入には、あなたがご自身で働いて得た収入のほか、あなたの年金や手当による収入、家族からの仕送りを含みますが、生活保護費は除きます。

(3) 仕事をする（していく）ために必要なこと

仕事をする（していく）ために必要なことは、「心身の健康状態の維持、向上」が55.5%で最も高く、次いで「自分自身の意欲」46.9%、「体調を考慮した勤務時間、休憩、休暇などへの配慮」45.9%となっている。

図表 III-20 仕事をする（していく）ために必要なこと（複数回答）



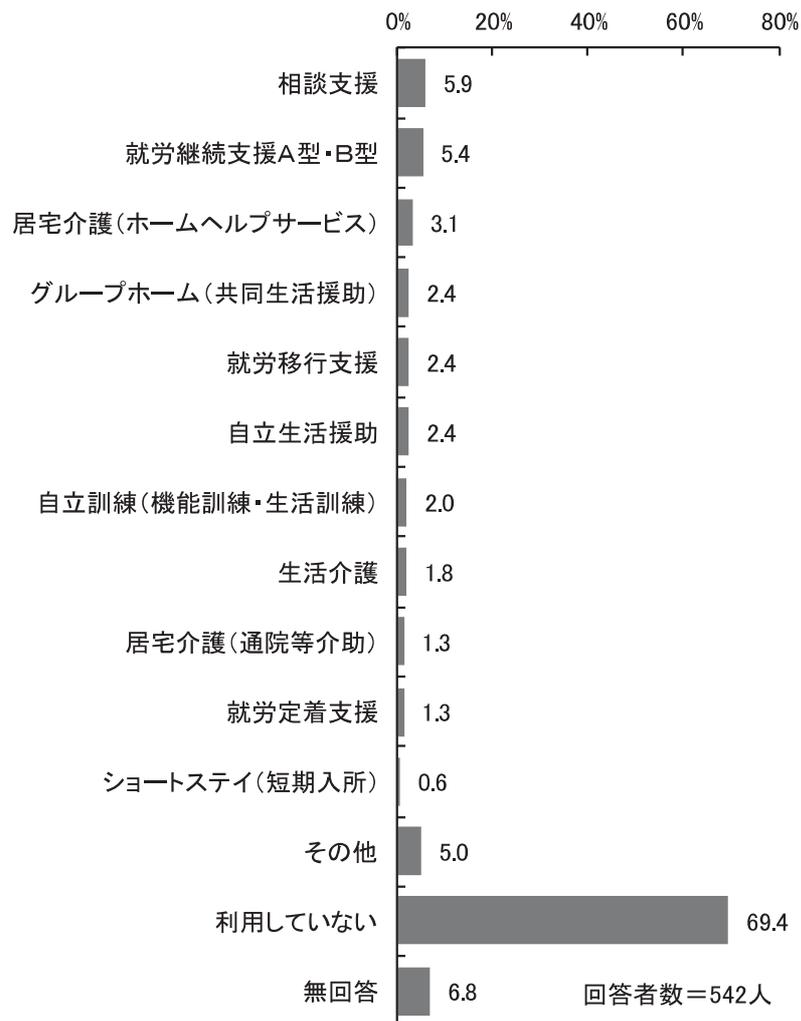
7. 福祉サービスについて

(1) 障害者総合支援法の福祉サービスの利用状況

障害者総合支援法の福祉サービスの利用状況は、「相談支援」が5.9%で最も高く、次いで「就労継続支援A型・B型」が5.4%となっている。

一方、「利用していない」は69.4%である。

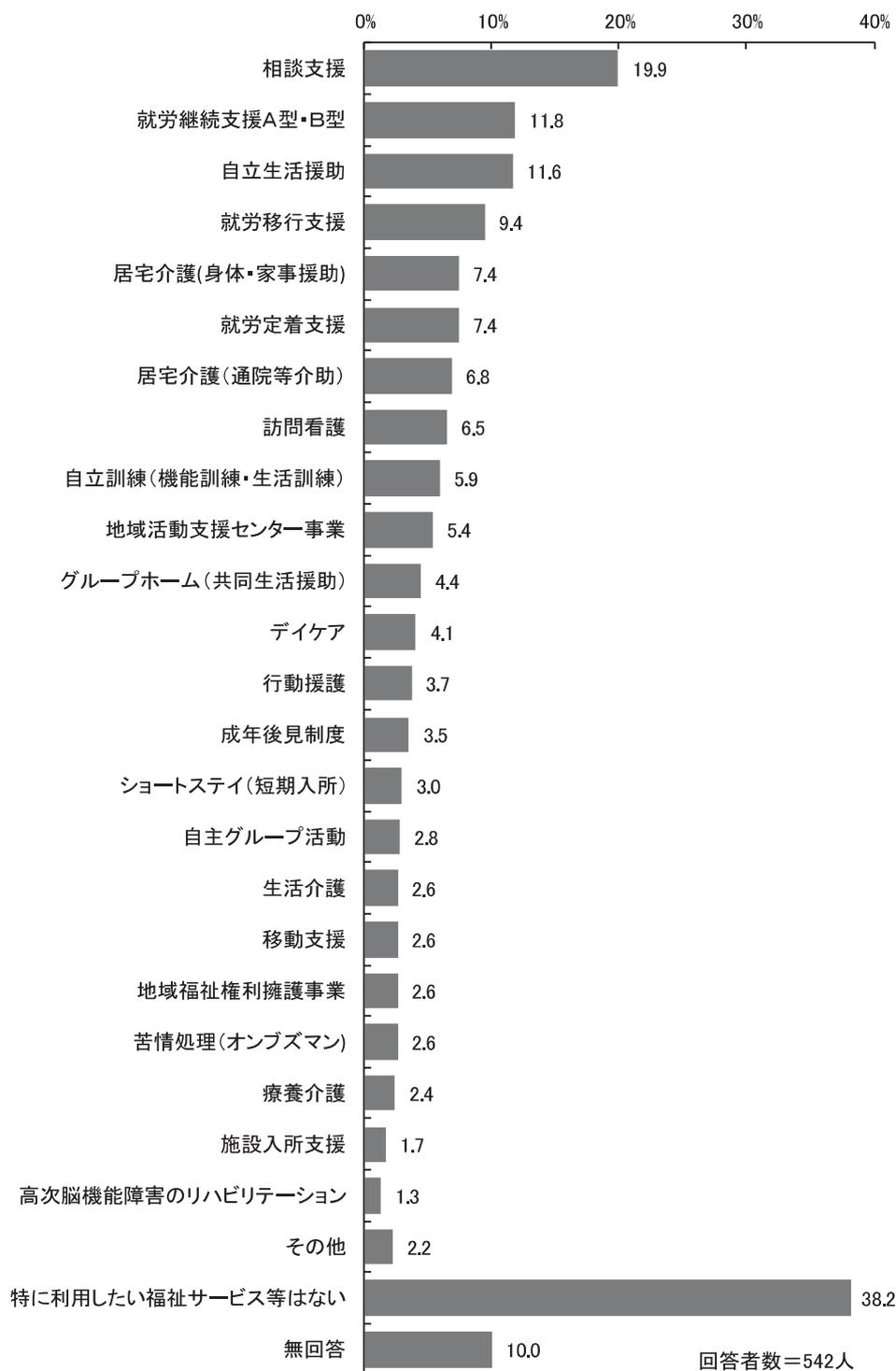
図表 III-2 1 障害者総合支援法の福祉サービスの利用状況（複数回答）



(2) 今後利用したい福祉サービス

今後利用したい福祉サービス等は、「相談支援」が19.9%で最も高く、次いで「就労継続支援A型・B型」11.8%、「自立生活援助」11.6%となっている。

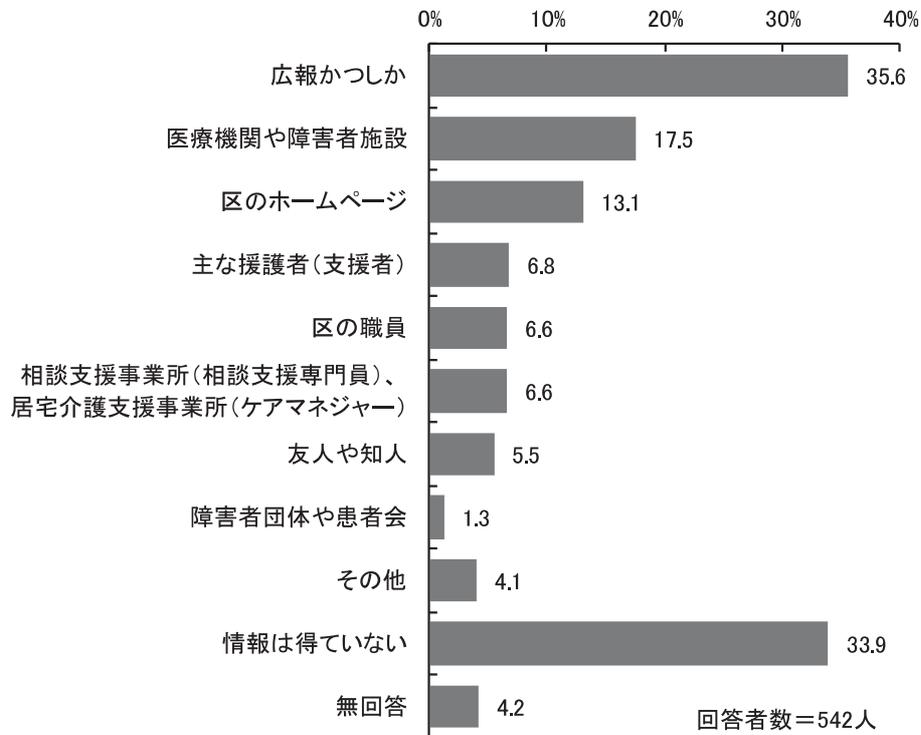
図表 III-22 今後利用したい福祉サービス等（複数回答）



(3) 福祉サービスの情報源

福祉サービスの情報源は、「広報かつしか」が35.6%で最も高く、次いで「医療機関や障害者施設」17.5%となっている。一方、「情報は得ていない」は33.9%である。

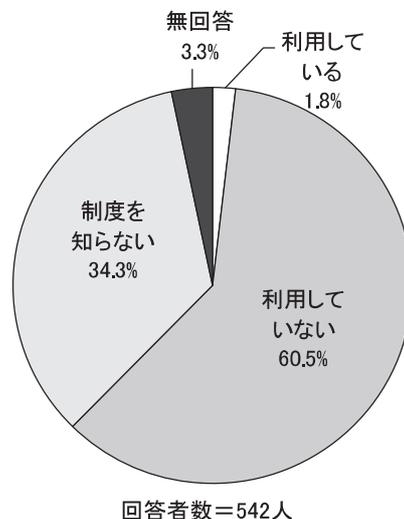
図表 III-2 3 福祉サービスの情報源（複数回答）



8. 成年後見制度について

(1) 成年後見制度の利用状況

図表 III-2 4 成年後見制度の利用状況（単数回答）

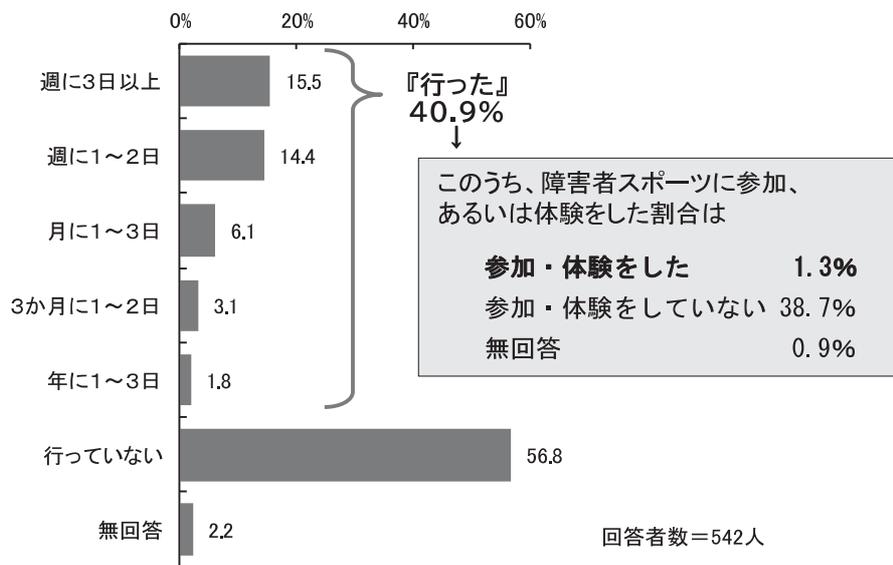


9. 社会参加などについて

(1) この1年間にスポーツを行った頻度と障害者スポーツを行った経験

この1年間にスポーツを『行った』割合は40.9%（222人）である。年代別にみると、19歳以下が64.7%（11人）、20歳以上が41.1%（199人）である。障害者スポーツについては、回答者全体の1.3%が「参加、あるいは体験をした」、38.7%が「参加、あるいは体験をしていない」と回答している。

図表 III-25 この1年間にスポーツを行った頻度と障害者スポーツを行った経験（単数回答）

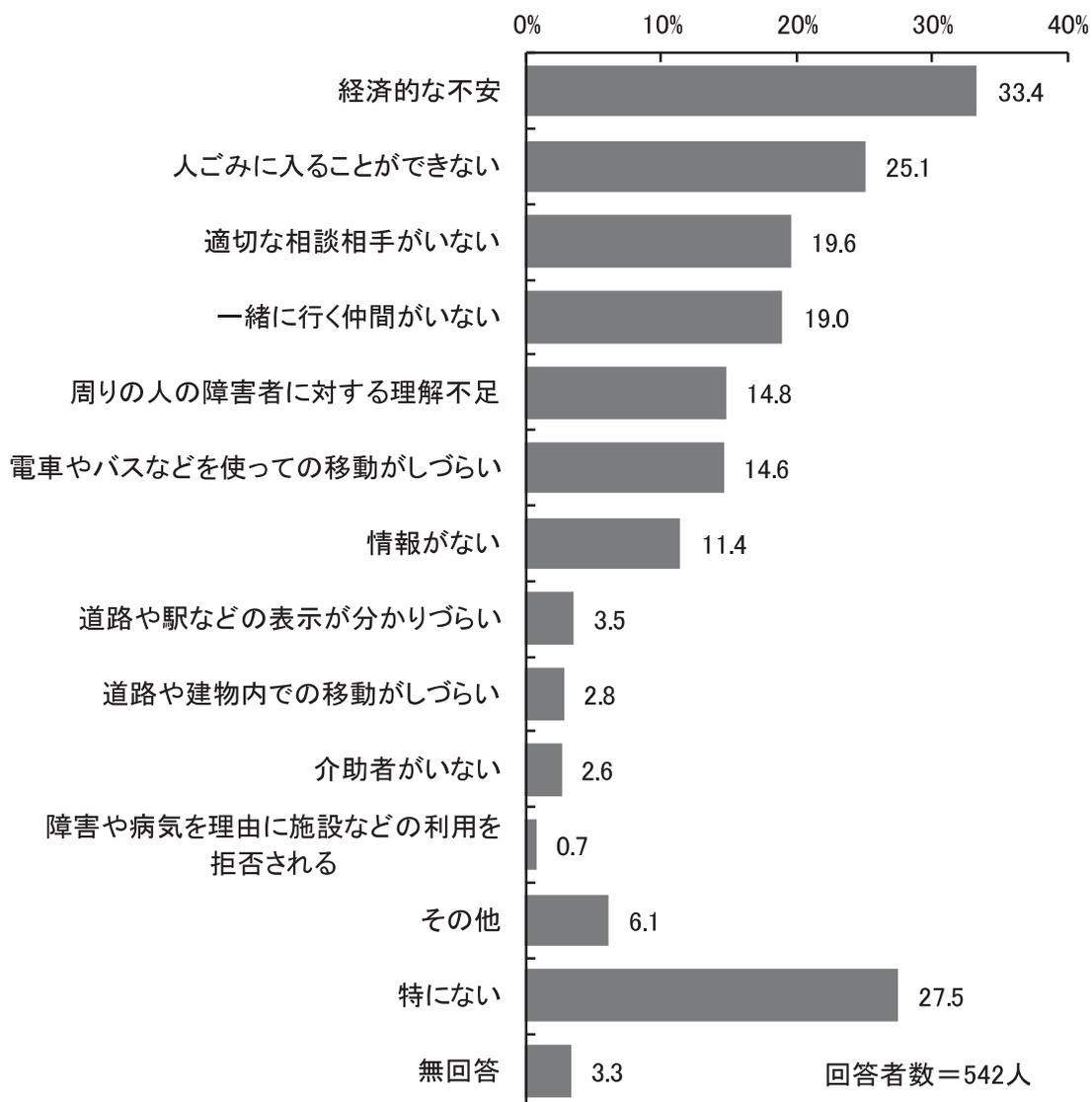


(2) 日常生活や社会参加で妨げになっていること

日常生活や社会参加で妨げになっていることは、「経済的な不安」が 33.4%で最も高く、次いで「人ごみに入ることができない」25.1%となっている。

一方、「特にない」は 27.5%である。

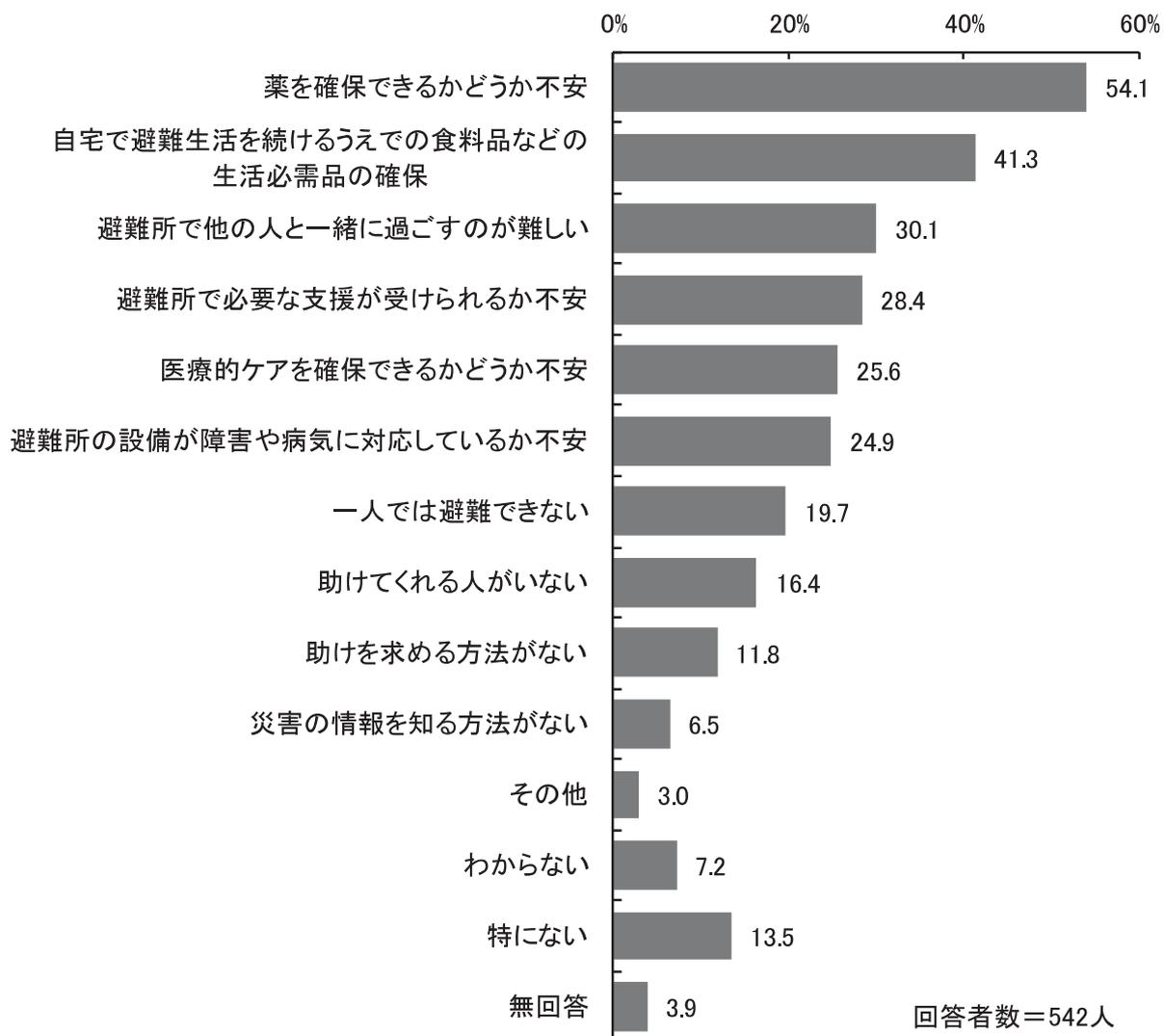
図表 III-26 日常生活や社会参加で妨げになっていること（複数回答）



(3) 災害が発生したときに困ることや不安なこと

災害が発生したときに困ることや不安なことは、「薬を確保できるかどうか不安」が54.1%で最も高く、次いで「自宅で避難生活をするうえでの食料品などの生活必需品の確保」41.3%、「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」30.1%となっている。

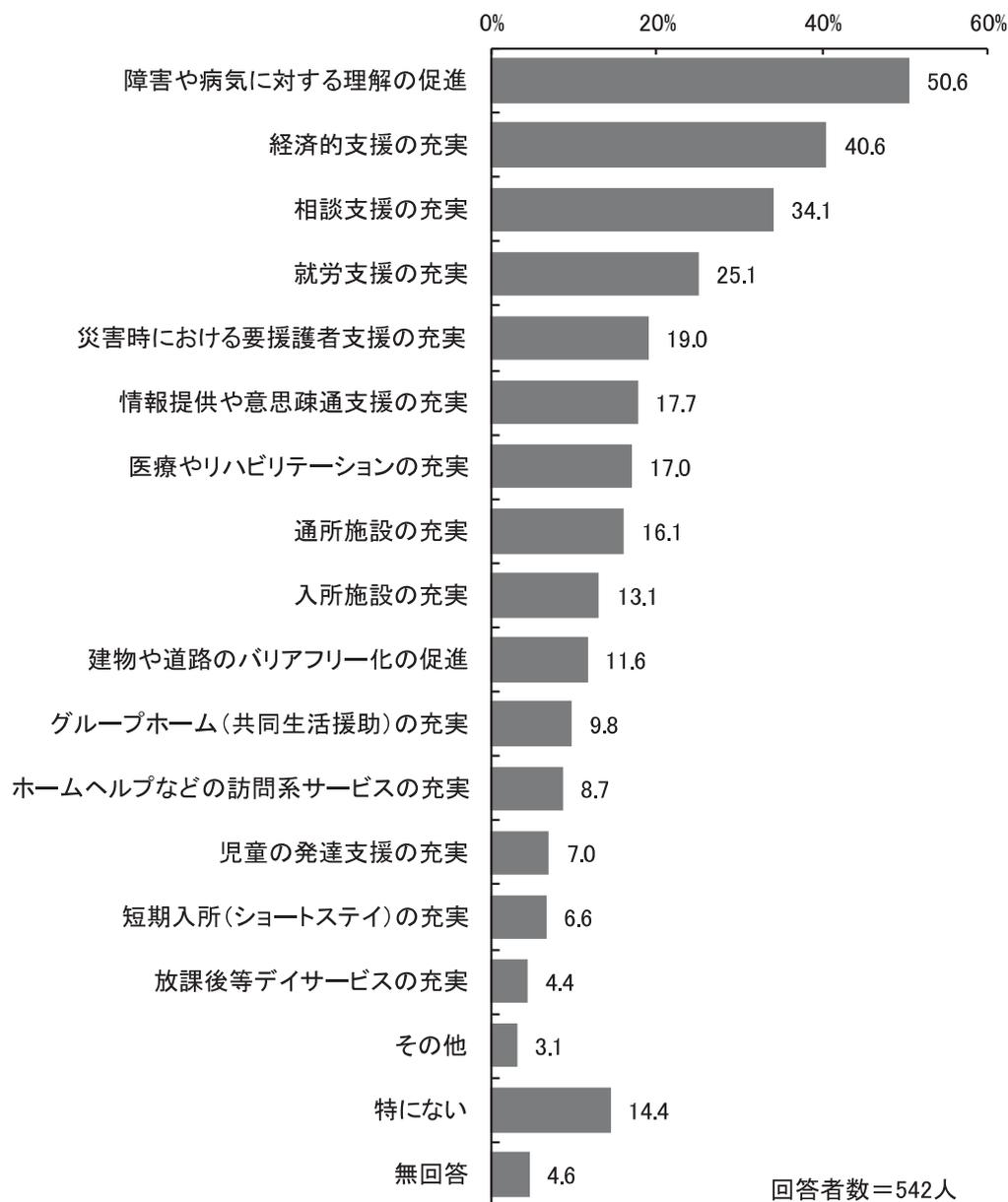
図表 III-27 災害が発生したときに困ることや不安なこと（複数回答）



(4) 地域で安心して暮らしていくために重要なこと

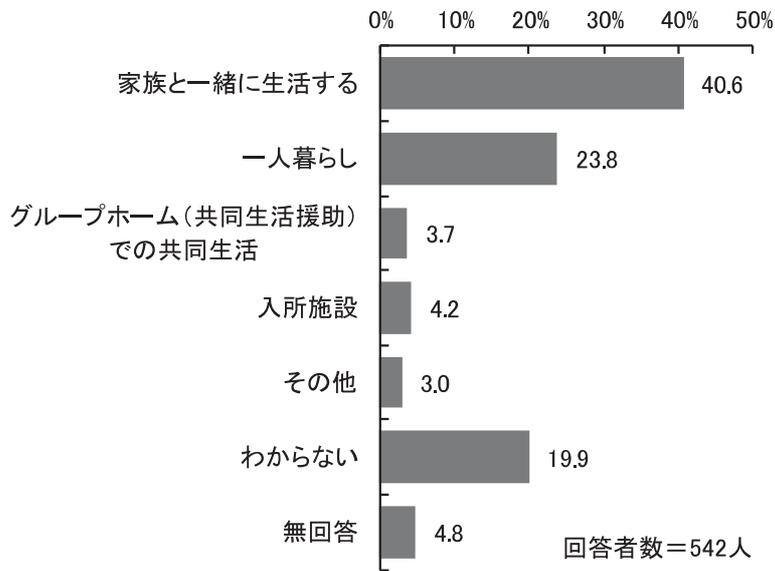
地域で安心して暮らしていくために重要なことは、「障害や病気に対する理解の促進」が50.6%で最も高く、次いで「経済的支援の充実」40.6%、「相談支援の充実」34.1%となっている。

図表 III-28 地域で安心して暮らしていくために重要なこと（複数回答）



(5) 将来望む暮らし方

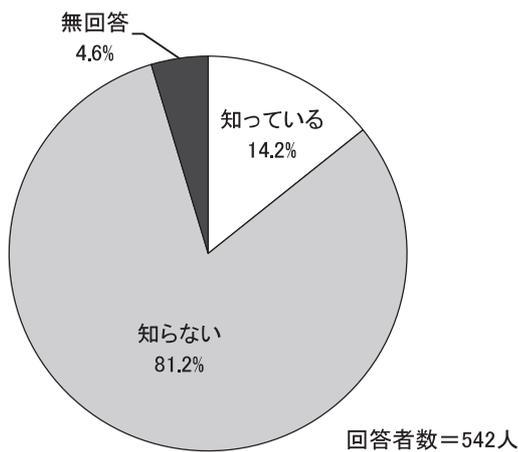
図表 III-29 将来望む暮らし方（単数回答）



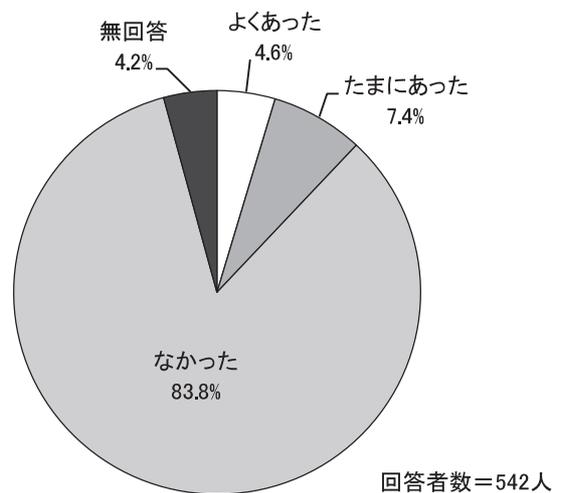
10. 虐待防止、差別解消について

(1) 区の虐待対応窓口の認知と不当に差別を受けたと感じたことの有無

図表 III-30 区の虐待対応窓口の認知（単数回答）



図表 III-31 障害や病気を理由として不当に差別を受けたと感じたことの有無（単数回答）



IV 難病患者調査

1. 調査対象者について

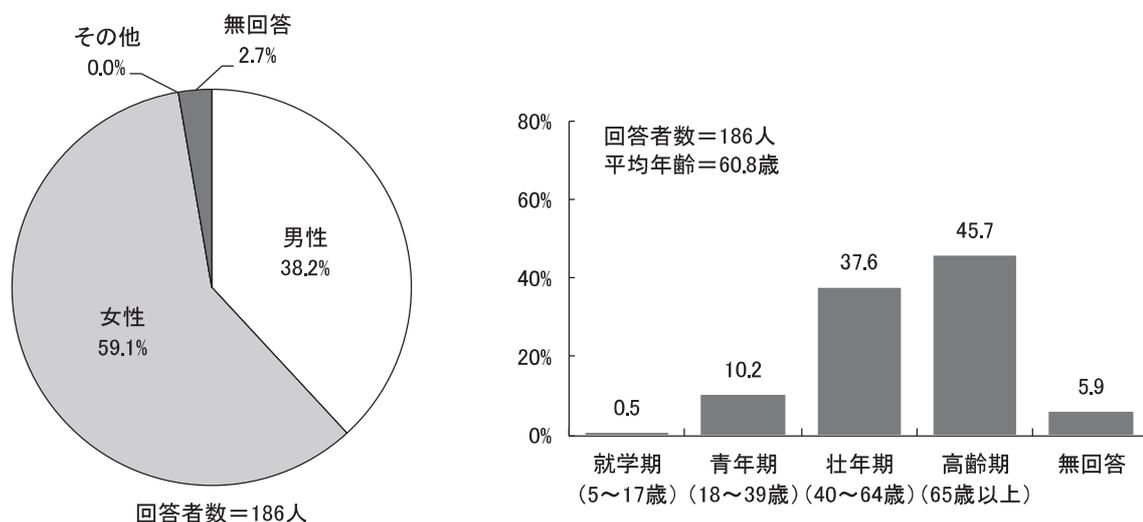
(1) ご本人の性別と年齢

性別は、「男性」が38.2%、「女性」が59.1%となっている。

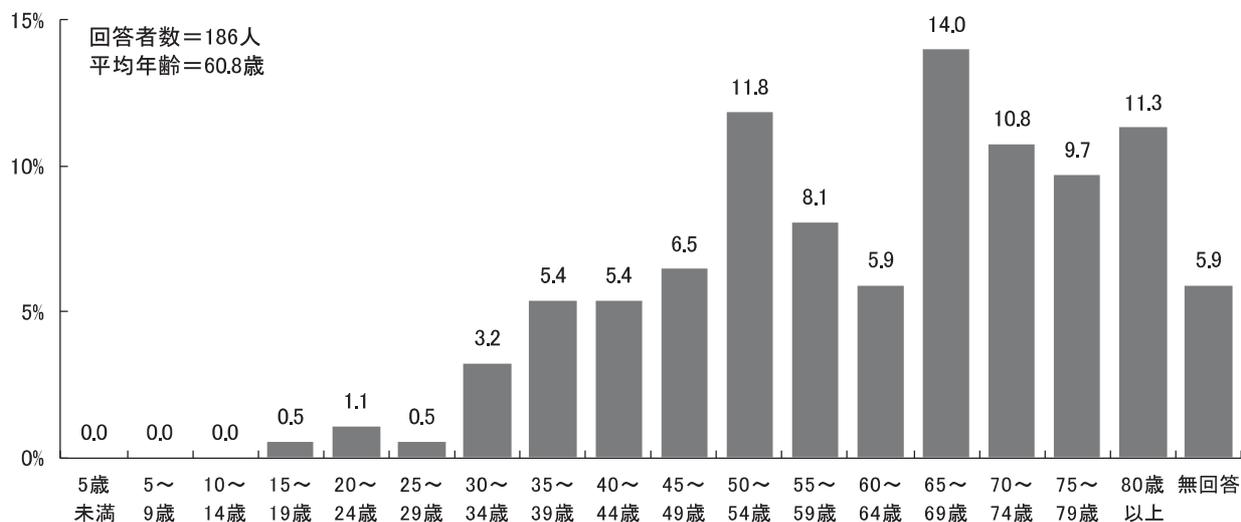
年齢は、「高齢期(65歳以上)」が45.7%で最も高く、次いで「壮年期(40～64歳)」37.6%、「青年期(18～39歳)」10.2%となっている。

平均年齢は、60.8歳となっている。

図表 IV-1 ご本人の性別と年齢（単数回答）



図表 IV-2 ご本人の年齢（5歳きざみ）（単数回答）

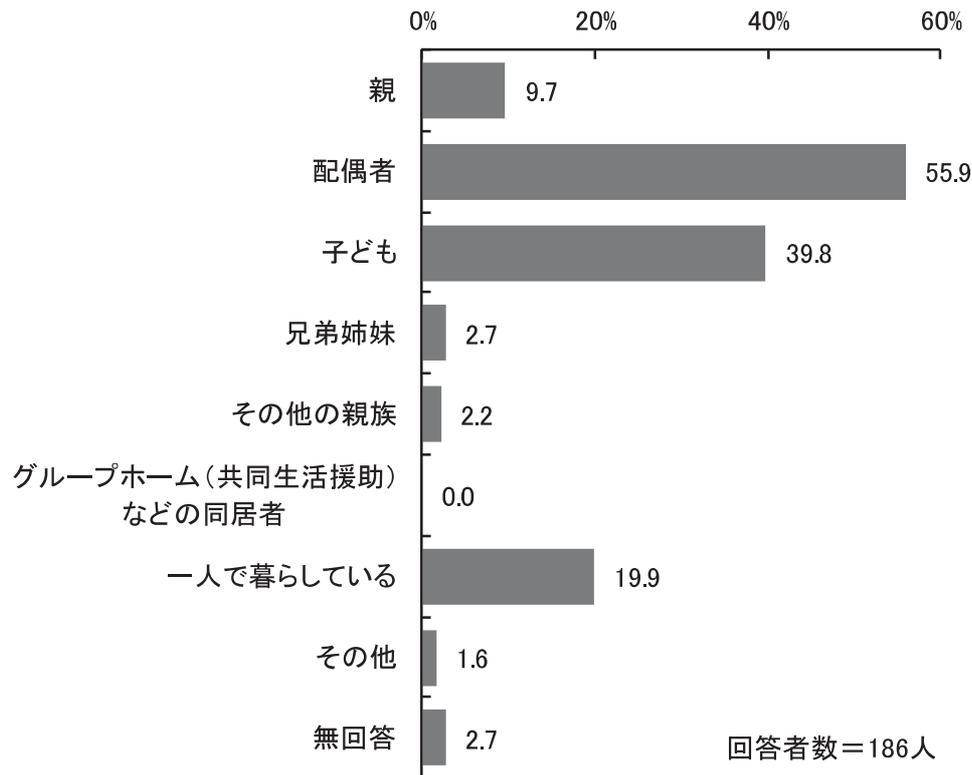


(2) 同居家族

同居家族は、『なんらかの家族・親族と暮らしている方』が75.8%となっている。そのうち、最も多い同居家族は「配偶者」、次いで「子ども」39.8%である。

一方、「一人で暮らしている」は19.9%である。

図表 IV-3 同居家族（複数回答）



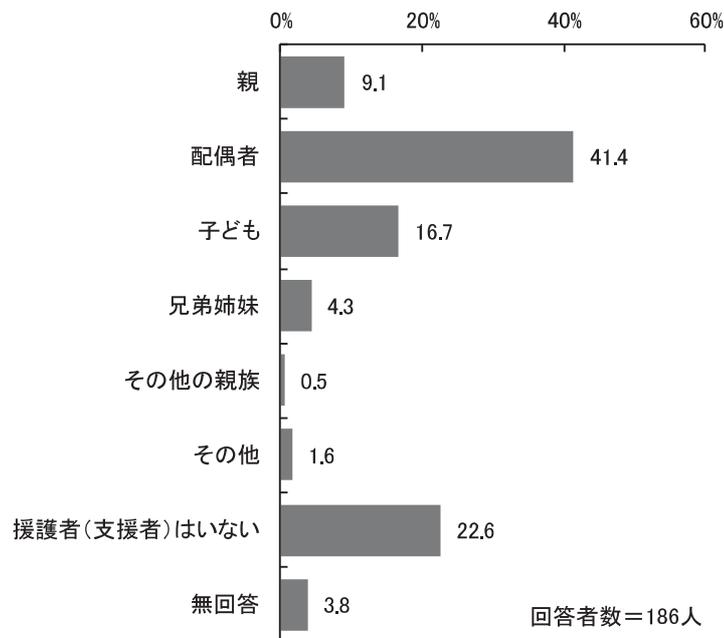
※『なんらかの家族・親族と暮らしている方』=100-（「グループホームなどの同居者」+「一人で暮らしている」+「その他」+無回答）

2. 援護者（支援者）について

（1）主な援護者（支援者）

主な援護者（支援者）は、「配偶者」が41.4%で最も高く、次いで「子ども」16.7%、「親」9.1%となっている。一方、「援護者（支援者）はいない」は22.6%である。

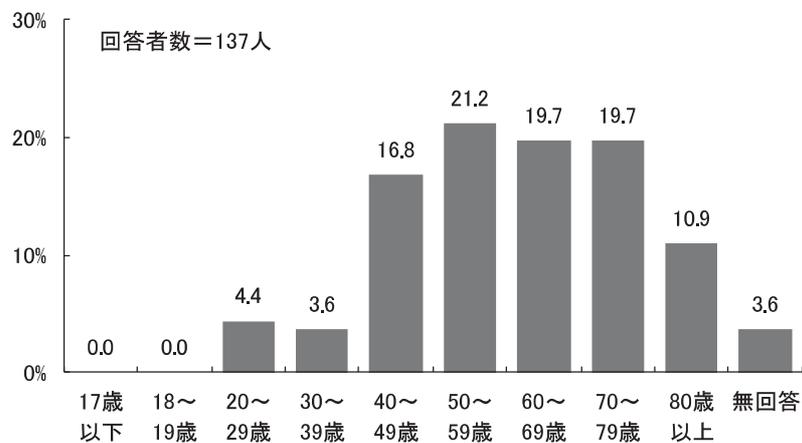
図表 IV-4 主な援護者（支援者）（単数回答）



（2）主な援護者（支援者）の年齢

主な援護者（支援者）がいると回答した方の主な援護者（支援者）の年齢は、「50～59歳」が21.2%で最も高く、次いで「60～69歳」「70～79歳」がともに19.7%となっている。

図表 IV-5 主な援護者（支援者）の年齢（単数回答）

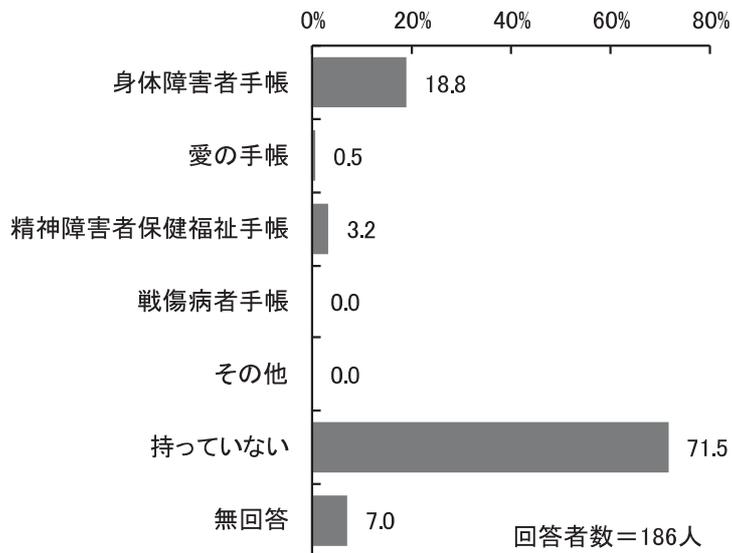


3. 障害の状況について

(1) 所持している手帳の種類

所持している手帳の種類は、「身体障害者手帳」が18.8%で最も高く、次いで、「精神障害者保健福祉手帳」3.2%、「愛の手帳」0.5%となっている。一方、「持っていない」は71.5%である。

図表 IV-6 所持している手帳の種類（複数回答）

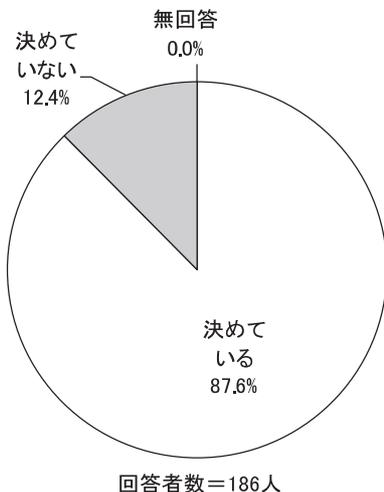


4. 健康管理について

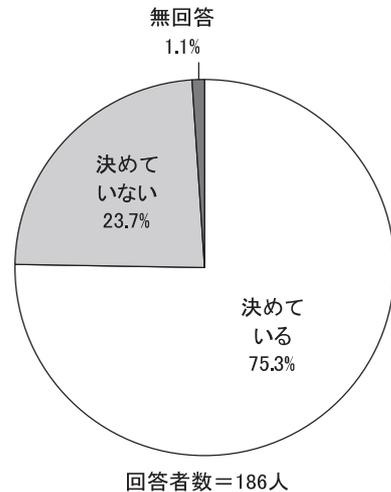
(1) かかりつけの医療機関と歯科医療機関の有無

かかりつけの医療機関は、「決めている」87.6%、「決めていない」12.4%となっている。かかりつけの歯科医療機関は、「決めている」75.3%、「決めていない」23.7%となっている。

図表 IV-7 かかりつけの医療機関の有無（単数回答）



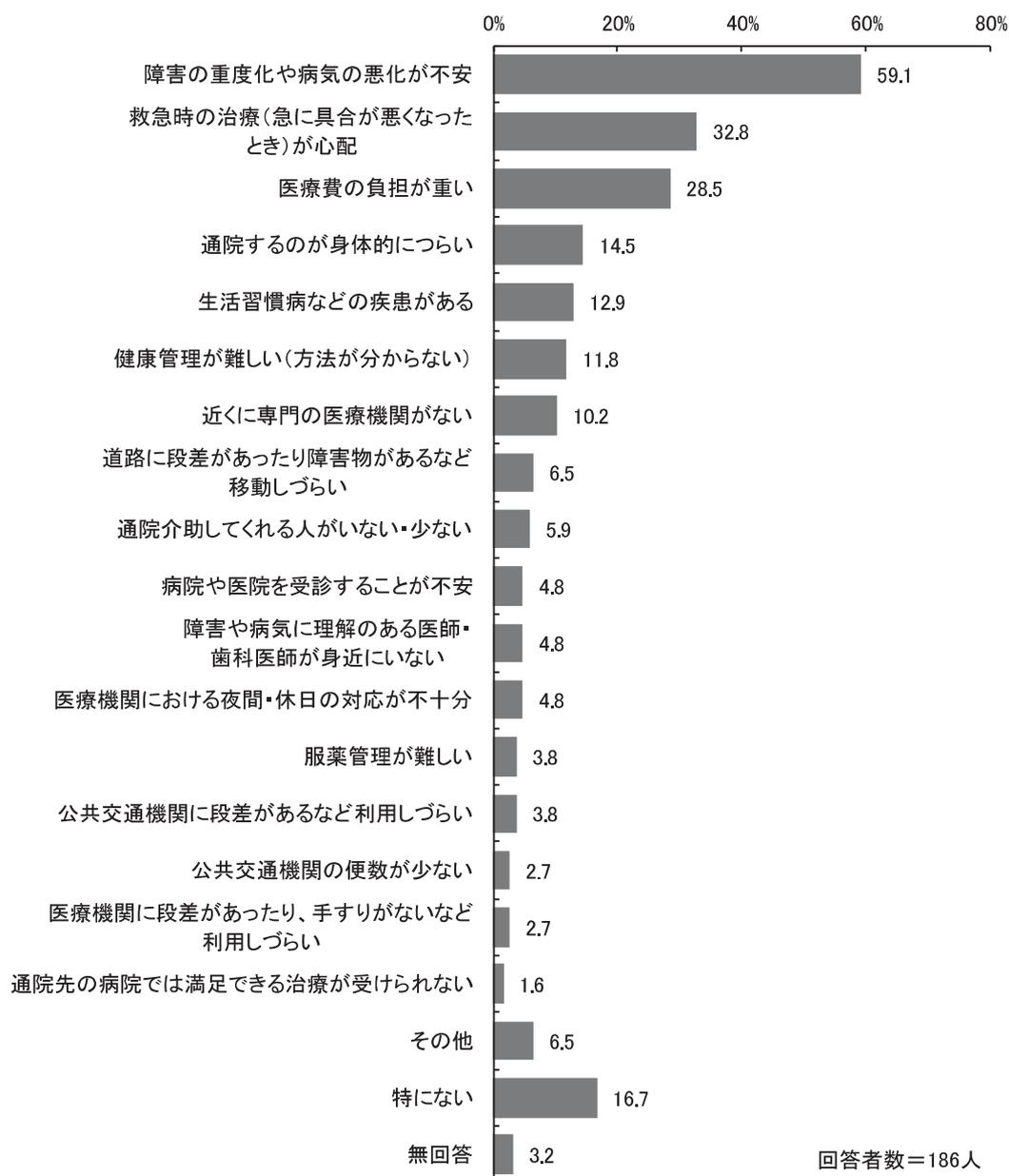
図表 IV-8 かかりつけの歯科医療機関の有無（単数回答）



(2) 健康や医療についての不安や課題

健康や医療についての不安や課題は、「障害の重度化や病気の悪化が不安」が59.1%で最も高く、次いで「救急時の治療（急に具合が悪くなったとき）が心配」32.8%、「医療費の負担が重い」28.5%となっている。

図表 IV-9 健康や医療についての不安や課題（複数回答）

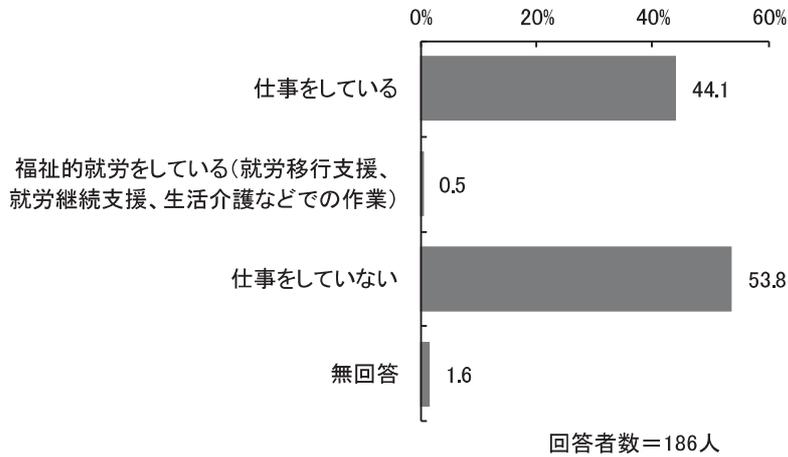


5. 就労状況と経済基盤について

(1) 就労状況

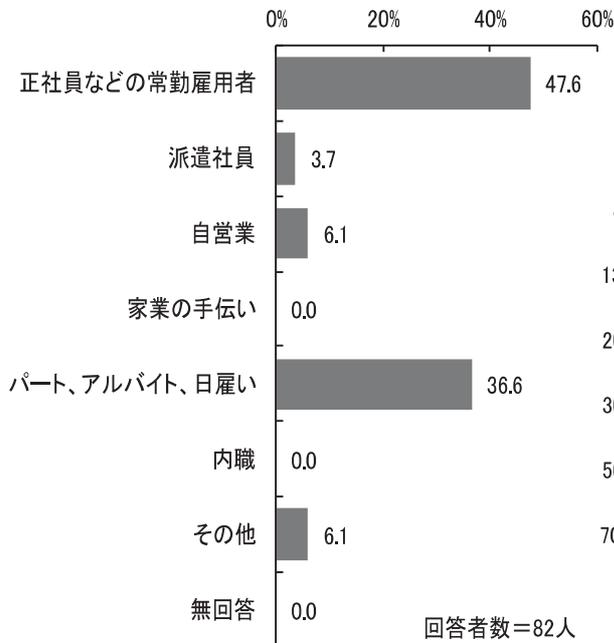
就労状況は、「仕事をしていない」が53.8%で最も高く、次いで「仕事をしている」44.1%となっている。

図表 IV-10 就労状況（単数回答）

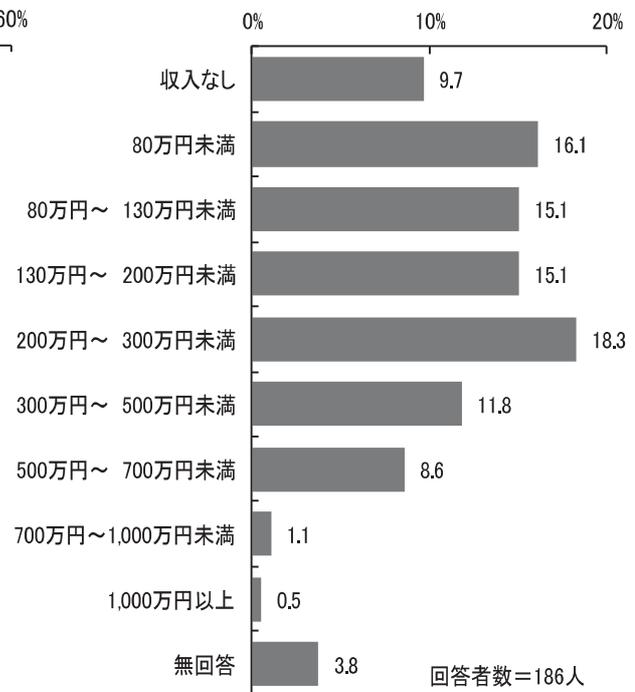


(2) 仕事の形態と令和3年中の収入額

図表 IV-11 仕事の形態（単数回答）



図表 IV-12 令和3年中の収入額（単数回答）

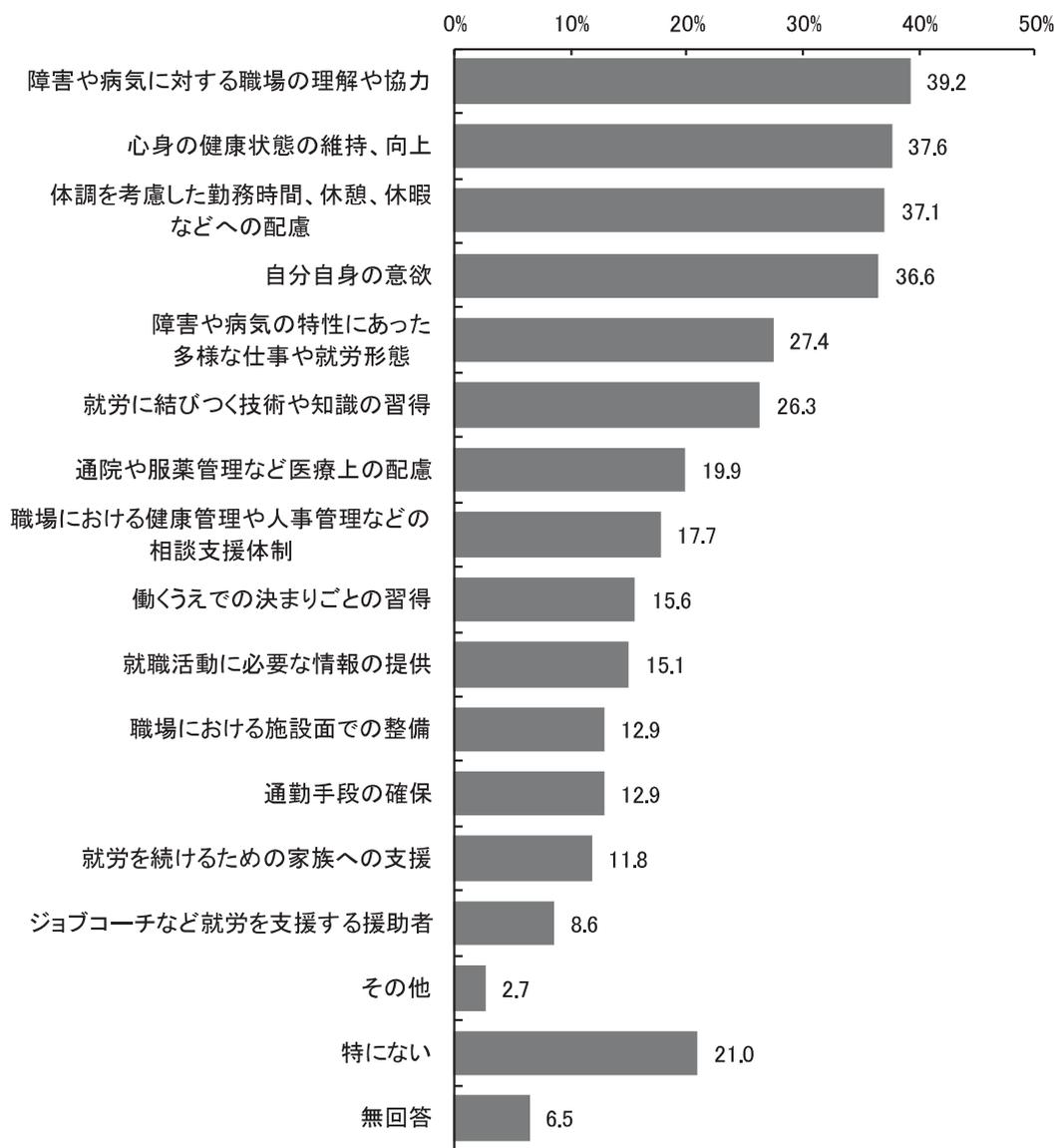


*収入には、あなたご自身で働いて得た収入のほか、あなたの年金や手当による収入、家族からの仕送りを含まれますが、生活保護費は除きます。

(3) 仕事をする（していく）ために必要なこと

仕事をする（していく）ために必要なことは、「障害や病気に対する職場の理解や協力」が39.2%で最も高く、次いで「心身の健康状態の維持、向上」37.6%、「体調を考慮した勤務時間、休憩、休暇などへの配慮」37.1%、「自分自身の意欲」36.6%となっている。

図表 IV-1 3 仕事をする（していく）ために必要なこと（複数回答）

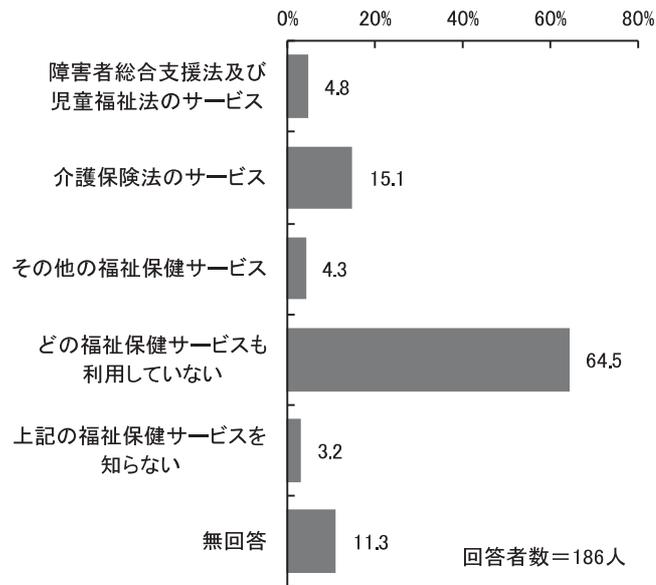


6. 福祉保健サービスについて

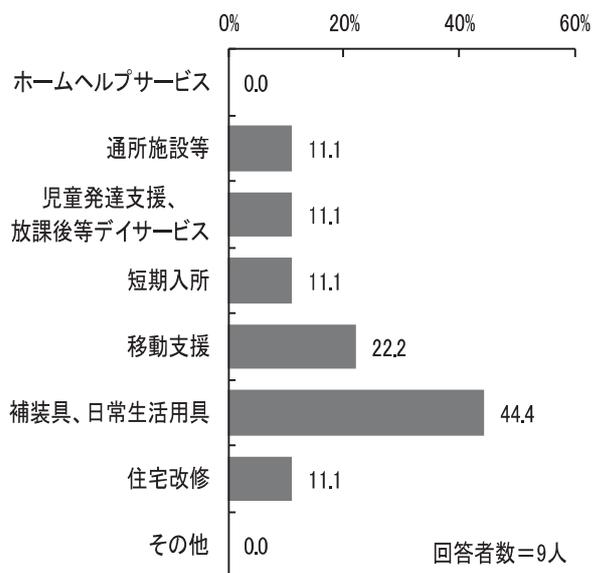
(1) 福祉保健サービスの利用状況

福祉保健サービスの利用状況は、「介護保険法のサービス」が15.1%で最も高く、次いで「障害者総合支援法及び児童福祉法のサービス」4.8%、「その他の福祉保健サービス」4.3%となっている。一方、「どの福祉保健サービスも利用していない」は64.5%である。

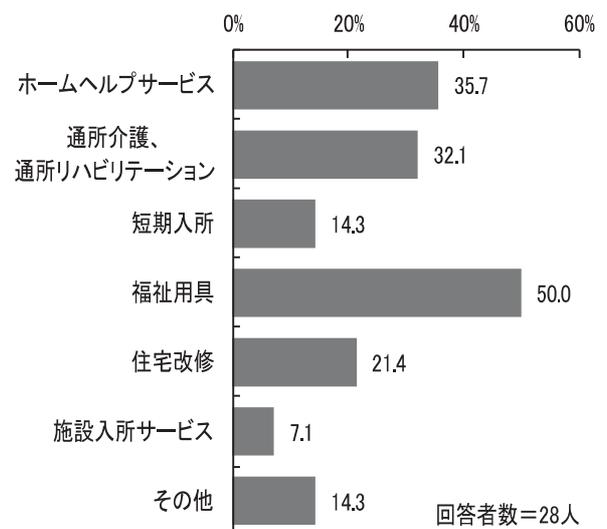
図表 IV-1 4 福祉保健サービスの利用状況（全体）（複数回答）



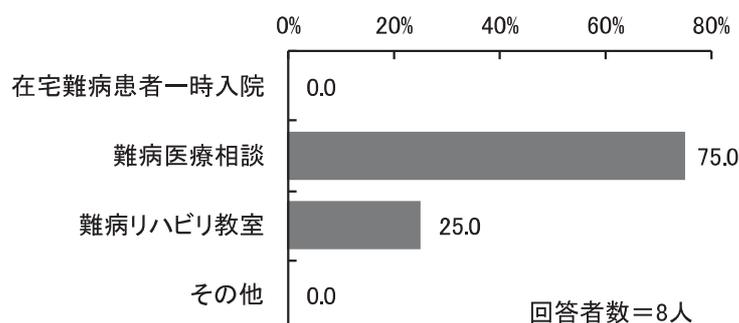
図表 IV-1 5 障害者総合支援法及び児童福祉法のサービス利用状況（複数回答）



図表 IV-1 6 介護保険法のサービスの利用状況（複数回答）



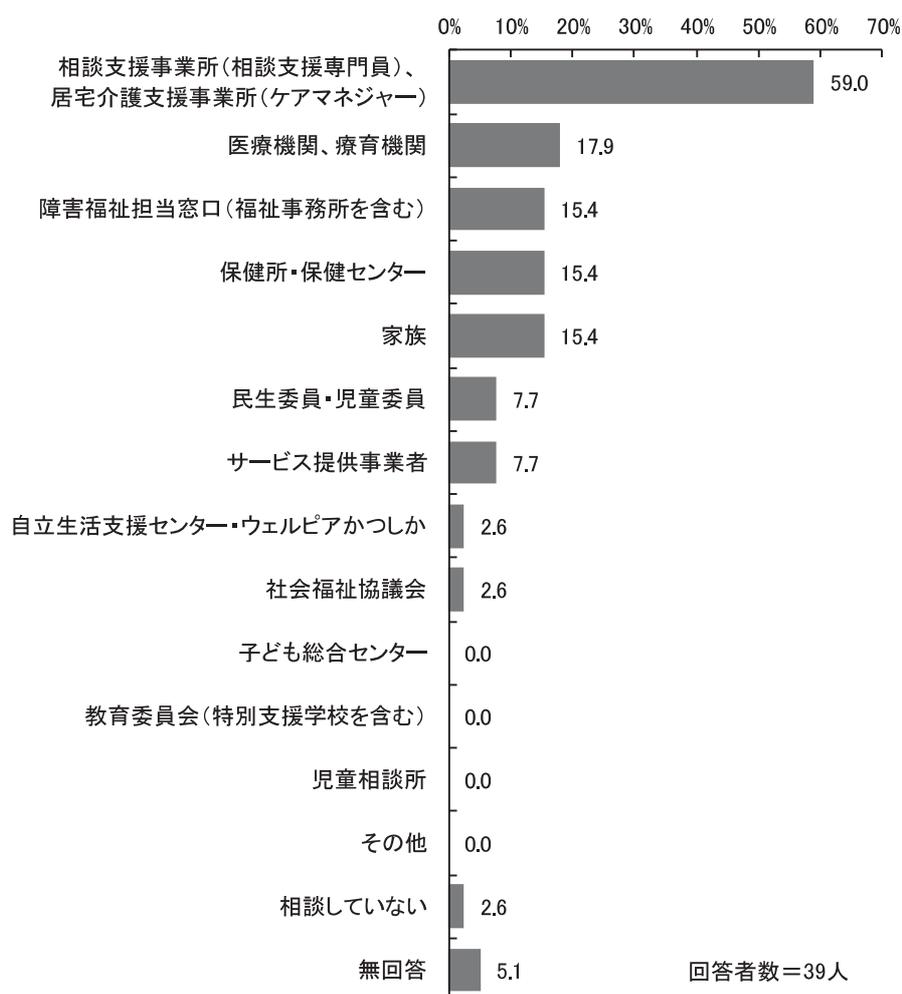
図表 IV-17 その他の福祉保健サービスの利用状況（複数回答）



（２）福祉保健サービスを利用する際の相談先

福祉保健サービスを利用する際の相談先は、「相談支援事業所（相談支援専門員）、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」が 59.0%で最も高く、次いで「医療機関、療育機関」が 17.9%となっている。

図表 IV-18 福祉保健サービスを利用する際の相談先（複数回答）

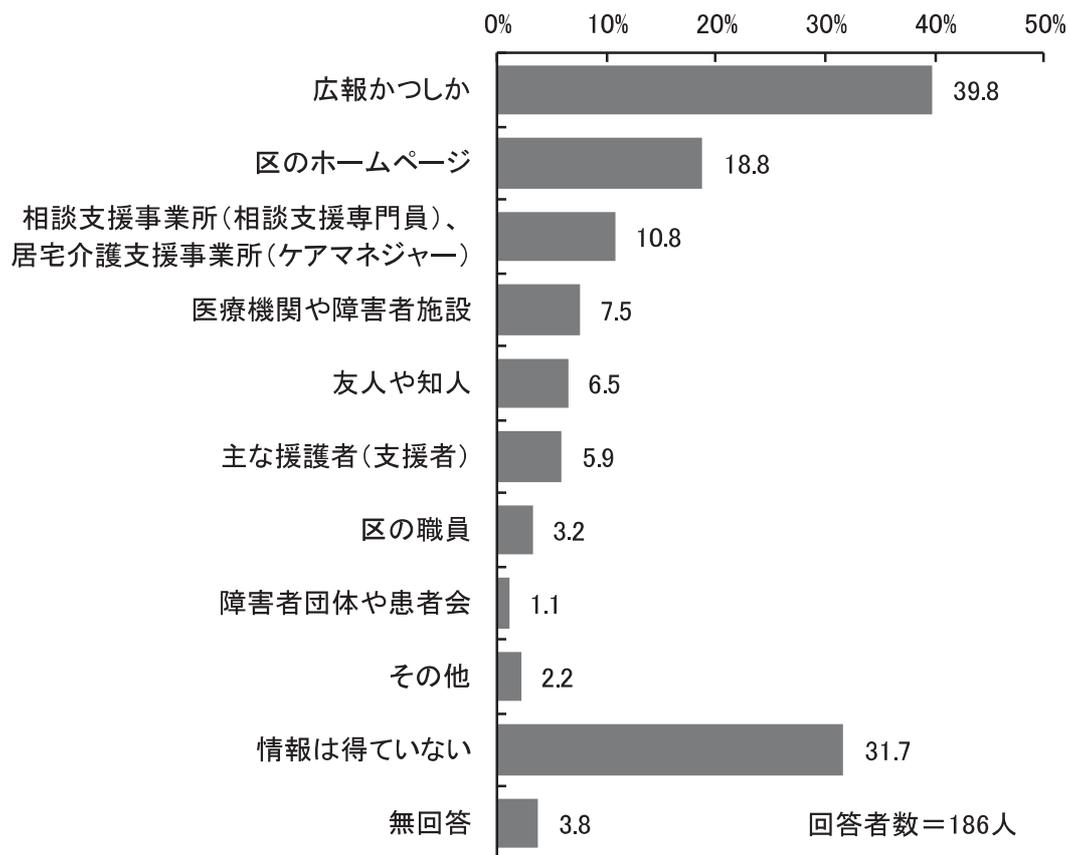


(3) 福祉保健サービスの情報源

福祉保健サービスの情報源は、「広報かつしか」が39.8%で最も高く、次いで「区のホームページ」18.8%、「相談支援事業所（相談支援専門員）、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）」10.8%となっている。

一方、「情報は得ていない」は31.7%である。

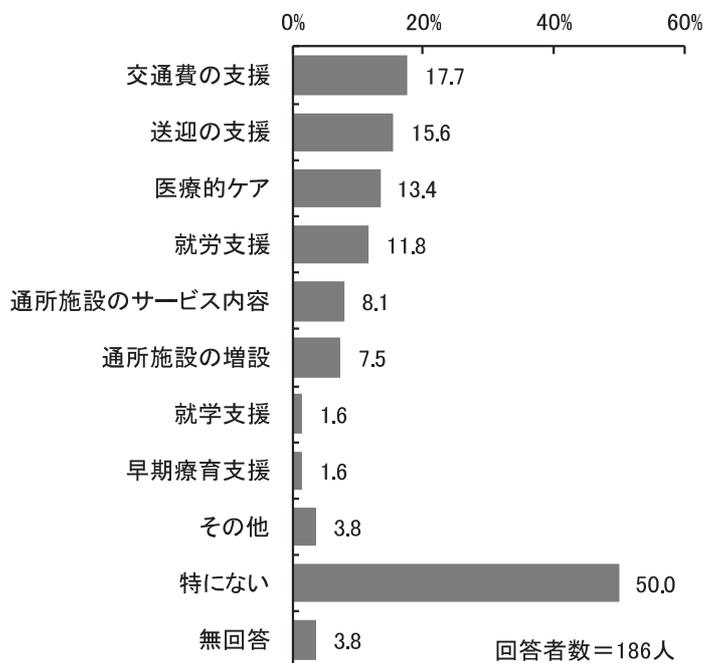
図表 IV-19 福祉保健サービスの情報源（複数回答）



7. 社会参加などについて

(1) 日中活動を行うにあたって充実してほしいこと

図表 IV-20 日中活動を行うにあたって充実してほしいこと（複数回答）

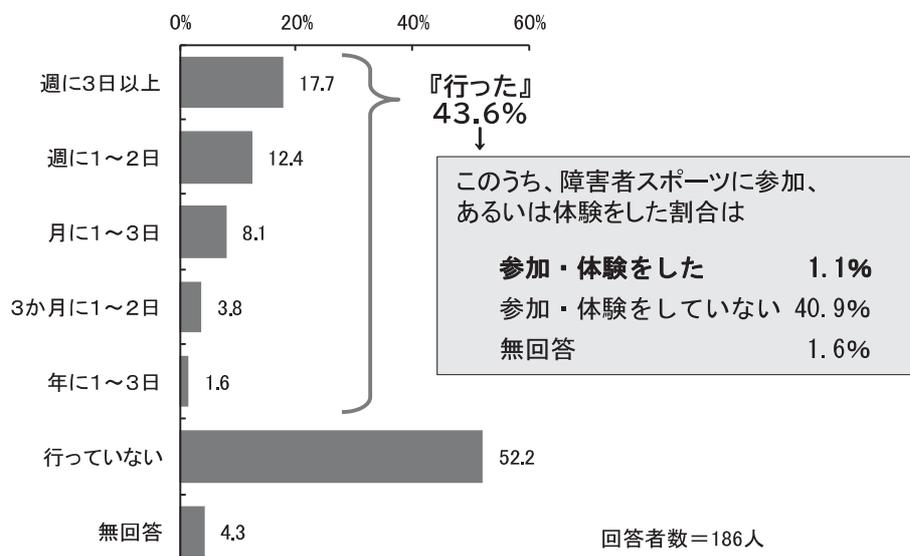


日中活動を行うにあたって充実してほしいことは、「交通費の支援」が17.7%で最も高く、次いで「送迎の支援」15.6%、「医療的ケア」13.4%となっている。一方、「特にない」は50.0%である。

(2) この1年間にスポーツを行った頻度と障害者スポーツを行った経験

この1年間にスポーツを『行った』割合は43.6%（81人）である。年代別にみると、19歳以下が0.0%、20歳以上が44.3%（77人）である。障害者スポーツについては、回答者全体の1.1%が「参加、あるいは体験をした」、40.9%が「参加、あるいは体験をしていない」と回答している。

図表 IV-21 この1年間にスポーツを行った頻度と障害者スポーツを行った経験（単数回答）

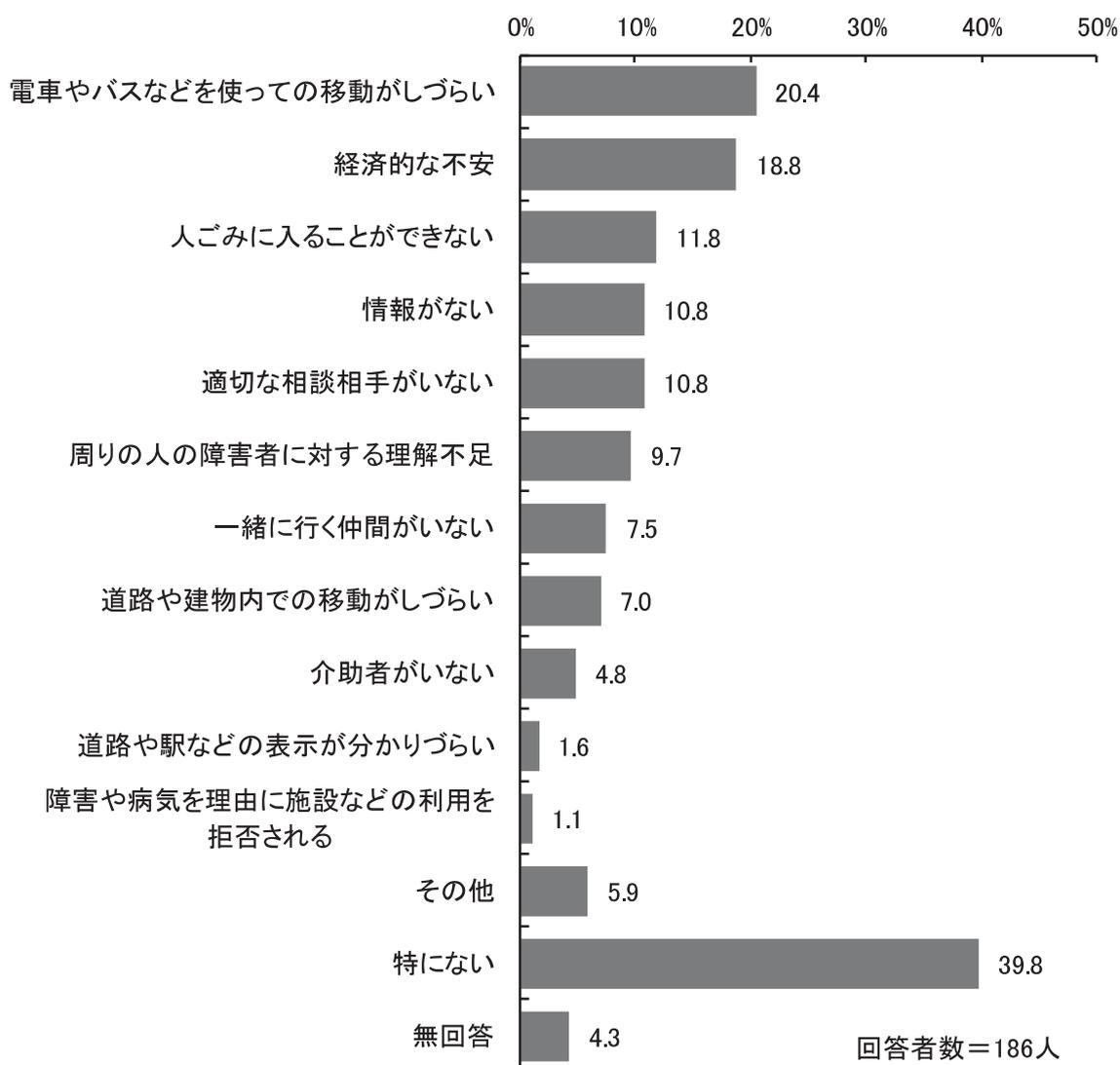


(3) 日常生活や社会参加で妨げになっていること

日常生活や社会参加で妨げになっていることは、「電車やバスなどを使っての移動がしづらい」が20.4%で最も高く、次いで「経済的な不安」18.8%、「人ごみに入ることができない」11.8%、「情報がない」「適切な相談相手がない」がともに10.8%となっている。

一方、「特にない」は39.8%である。

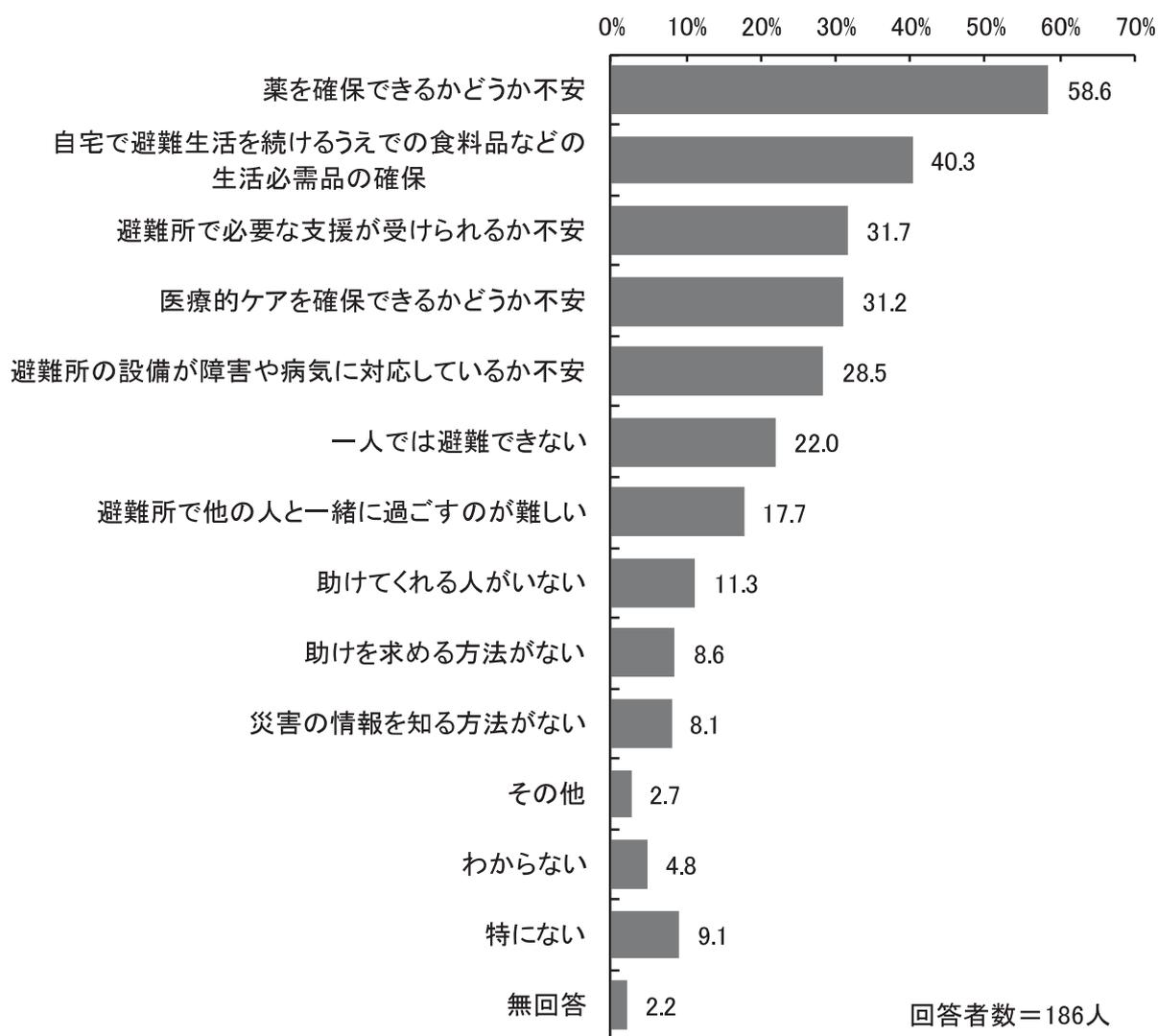
図表 IV-2 2 日常生活や社会参加で妨げになっていること（複数回答）



(4) 災害が発生したときに困ることや不安なこと

災害が発生したときに困ることや不安なことは、「薬を確保できるかどうか不安」が58.6%で最も高く、次いで「自宅で避難生活をするうえでの食料品などの生活必需品の確保」40.3%、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」31.7%、「医療的ケアを確保できるかどうか不安」31.2%となっている。

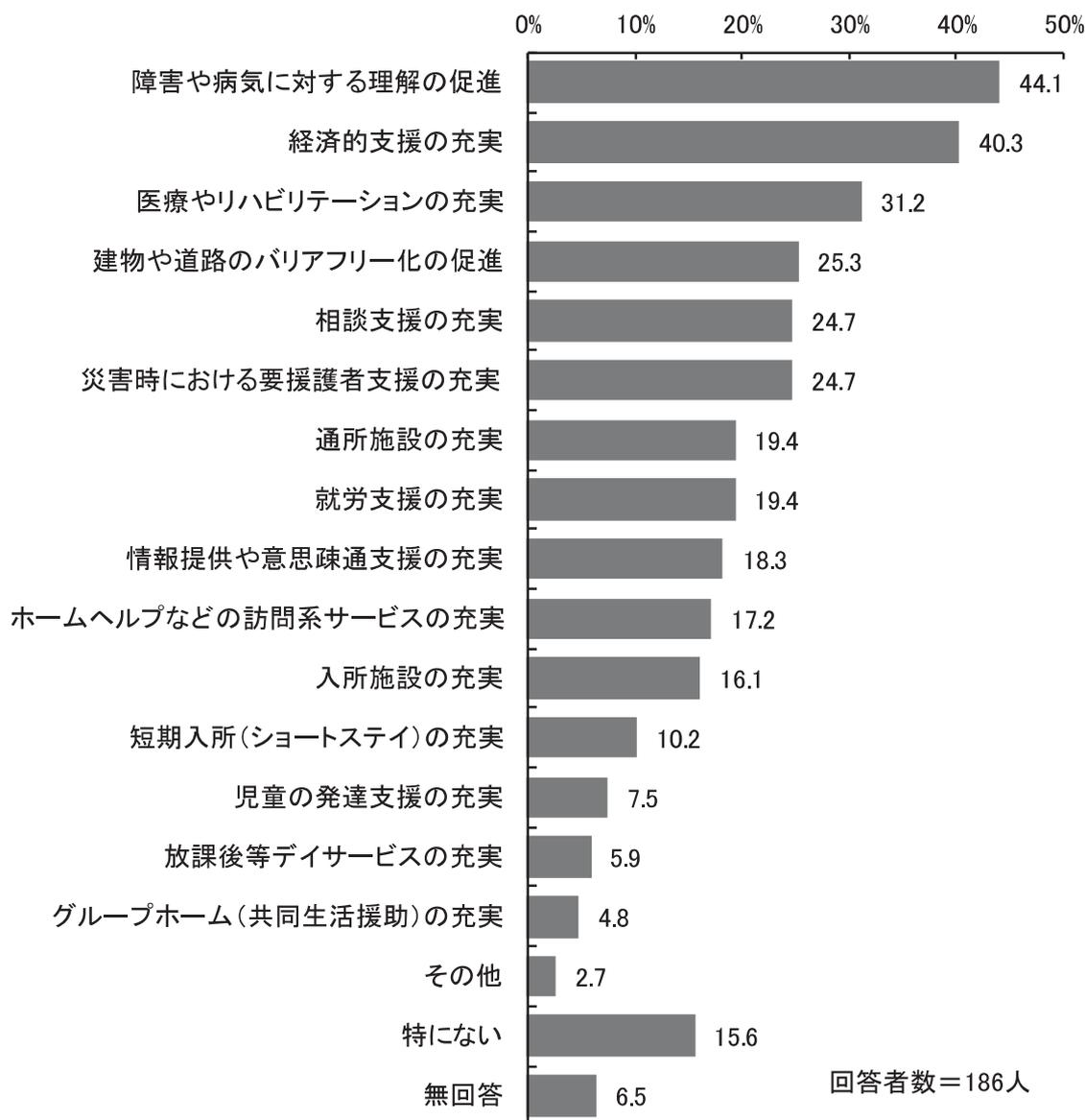
図表 IV-23 災害が発生したときに困ることや不安なこと（複数回答）



(5) 地域で安心して暮らしていくために重要なこと

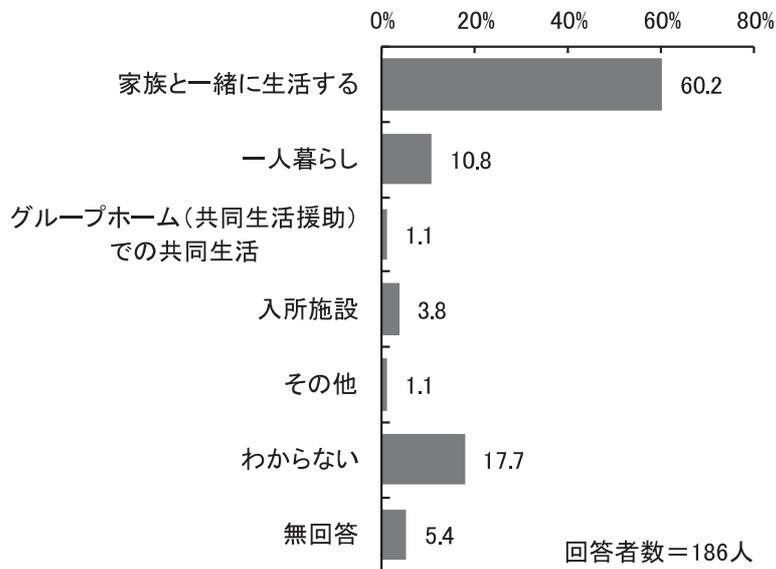
地域で安心して暮らしていくために重要なことは、「障害や病気に対する理解の促進」が44.1%で最も高く、次いで「経済的支援の充実」40.3%、「医療やリハビリテーションの充実」31.2%、「建物や道路のバリアフリー化の促進」25.3%、となっている。

図表 IV-2 4 地域で安心して暮らしていくために重要なこと（複数回答）



(6) 将来望む暮らし方

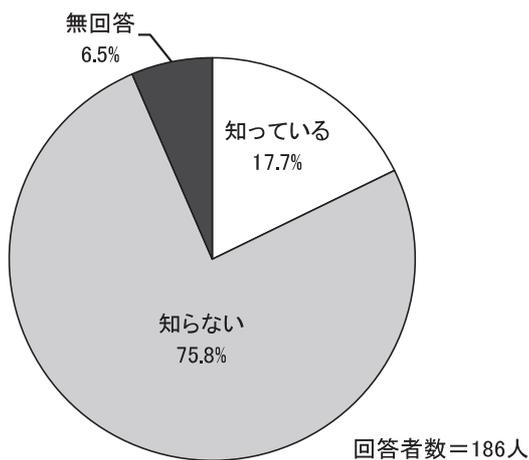
図表 IV-2 5 将来望む暮らし方 (単数回答)



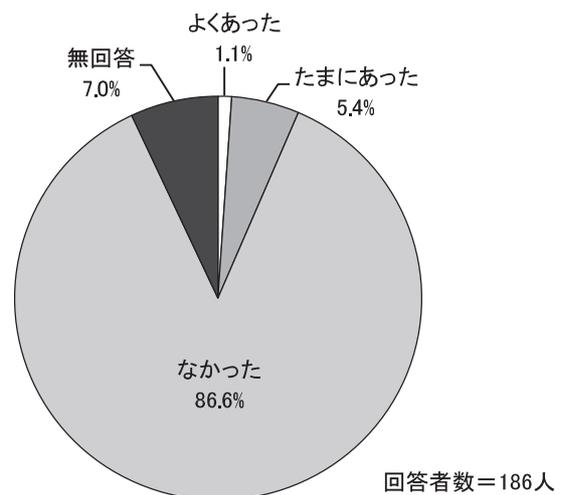
8. 虐待防止、差別解消について

(1) 区の虐待対応窓口の認知と不当に差別を受けたと感じたことの有無

図表 IV-2 6 区の虐待対応窓口の認知 (単数回答)



図表 IV-2 7 障害や病気を理由として不当に差別を受けたと感じたことの有無 (単数回答)



葛飾区障害者意向等調査報告書 概要版
令和4年10月

■ 発行

葛飾区福祉部障害福祉課

葛飾区立石5-13-1

電話：03（5654）8262

葛飾区健康部（保健所）保健予防課

葛飾区青戸4-15-14

電話：03（3602）1274

■ 集計・分析

株式会社コモン計画研究所

杉並区成田東5-35-15

THE PLAZA-F 2階

電話：03（3220）5415

この冊子は、板紙へリサイクルできます。

